

官報

(号外)
発行 内閣府
(原稿作成 国立印刷局)

目次

〔省 令〕

- 第二種指定電気通信設備接続会計規則の一部を改正する省令(総務四二)
○金融商品取引法及び投資信託及び投資法人に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令(厚生労働五八)
○航空法施行規則の一部を改正する省令(国土交通五八)
〔法規的告示〕
○平成十五年国土交通省告示第百九十四号の一部を改正する件(国土交通三三三)
○航空法第二十九条第四項の規定により国土交通大臣が申請により指定した航空従事者の養成施設の課程を修了した者に対する実地試験についての免除に関する告示の一部を改正する告示(同三三四)

〔公 告〕

諸事項

官庁

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める

公示関係

裁判所

破産、免責、再生関係

特殊法人等

弁理士登録・特定侵害訴訟代理業務の付記関係

地方公共団体

教育職員免許状失効、行旅死亡人、

無縁墳墓等改葬関係

会社その他

会社決算公告

省

令

○総務省令第四十二号

電気通信事業法(昭和五十九年法律第八十六号)第三十四条第六項の規定に基づき、第二種指定電気通信設備接続会計規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年四月二十一日

総務大臣 村上誠一郎

第二種指定電気通信設備接続会計規則の一部を改正する省令
第二種指定電気通信設備接続会計規則（平成二十三年総務省令第二十四号）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重下線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、これを加える。

改正後				改正前				修正			
別表第六 移動電気通信役務費用整理表の様式（第5条及び第10条関係）											
移動電気通信役務費用整理表											
事業者名				事業年度 自 年 月 日				事業年度 自 年 月 日			
				至 年 月 日				至 年 月 日			
様式第1 直課及び配賦に係る費用項目											
(単位 円)											
役務の種類	移動電気通信役務						合計				
	音声伝送役務			データ伝送役務							
	直課している費用	配賦している費用	小計	直課している費用	配賦している費用	小計					
施設保全費											
減価償却費											
通信設備使用料											
様式第2 主要な直課対象の費用項目											
	主要な直課対象の費用項目	当該費用項目の費用 (単位：円)	当該費用項目を直課している電気通信役務の別	当該費用項目を直課している理由							
施設保全費											
減価償却費											
通信設備使用料											
(記載上の注意)											
[1～3 略]											

別表第六 [同左]											
移動電気通信役務費用整理表											
事業者名				事業年度 自 年 月 日				事業年度 自 年 月 日			
				至 年 月 日				至 年 月 日			
様式第1 [同左]											
(単位 円)											
役務の種類	移動電気通信役務						合計				
	音声伝送役務			データ伝送役務							
	直課している費用	配賦している費用	小計	直課している費用	配賦している費用	小計					
施設保全費											
減価償却費											
様式第2 [同左]											
	主要な直課対象の費用項目	当該費用項目の費用 (単位：円)	当該費用項目を直課している電気通信役務の別	当該費用項目を直課している理由							
施設保全費											
減価償却費											
(記載上の注意)											
[1～3 同左]											

様式第3 主要な配賦対象の費用項目

主要な配賦対象の費用項目	当該費用項目の費用 (単位：円)	当該費用項目の配賦基準	当該配賦基準の具体的な比率	当該配賦基準を採用する理由等
施設保全費				
減価償却費				
通信設備使用料				

(記載上の注意)
[1～3 略]

4 「当該費用項目の配賦基準」の欄に固定資産価額比(固定資産の取得価額を用いて算出したものに限る。)を記載する場合には、当該固定資産価額比の算出に用いた無形固定資産の取得価額の総額を欄外に記載すること。

5 「当該費用項目の配賦基準」の欄に固定資産価額比を記載し、当該固定資産価額比の算出において一部の固定資産のみを用いる場合には、当該算出に用いた固定資産に係る固定資産区分名又は固定資産項目名を「当該費用項目の配賦基準」の欄に記載すること。

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重と線を付した標記部分を除く全体に付した下線は注記である。

附 則

(施行期日)

第一条 この省令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

第二条 この省令による改正後の第二種指定電気通信設備接続会計規則の規定は、令和七年三月三十一日に終了する事業年度に係る配賦整理書(同令第五条に規定する配賦整理書をいう。)から適用する。

○厚生労働省令第五十八号

金融商品取引法及び投資信託及び投資法人に関する法律の一部を改正する法律(令和六年法律第三十二号)の一部の施行に伴い、並びに労働基準法(昭和二十二年法律第四十九号)第二十四条第一項、消費生活共同組合法(昭和二十三年法律第二百号)第五十条の十四、国民年金法(昭和三十四年法律第四十一号)第一百十号、国民年金基金令(平成二年政令第三百四号)第三十条第一項第四号及び第五号口並びに確定給付企業年金法施行令(平成十三年政令第四百二十四号)第四十四条第二号口の規定に基づき、金融商品取引法及び投資信託及び投資法人に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令を次のように定める。

令和七年四月二十一日

厚生労働大臣 福岡 資麿

金融商品取引法及び投資信託及び投資法人に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令
(労働基準法施行規則の一部改正)

第一条 労働基準法施行規則(昭和二十二年厚生省令第二十三号)の一部を次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

改 正 後	改 正 前
<p>第七条の二 使用者は、労働者の同意を得た場合には、賃金の支払について次の方法によることができる。ただし、第三号に掲げる方法による場合には、当該労働者が第一号又は第二号に掲げる方法による賃金の支払を選択することができるようにするとともに、当該労働者に対し、第三号イからへまでに掲げる要件に関する事項について説明した上で、当該労働者の同意を得なければならない。</p> <p>一 (略)</p>	<p>第七条の二 使用者は、労働者の同意を得た場合には、賃金の支払について次の方法によることができる。ただし、第三号に掲げる方法による場合には、当該労働者が第一号又は第二号に掲げる方法による賃金の支払を選択することができるようにするとともに、当該労働者に対し、第三号イからへまでに掲げる要件に関する事項について説明した上で、当該労働者の同意を得なければならない。</p> <p>一 (略)</p>

二 当該労働者が指定する金融商品取引業者（金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号。以下「金商法」という。）第二条第九項に規定する金融商品取引業者（金商法第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業者）に限り、金商法第二十九条の四の二第八項に規定する第一種少額電子募集取扱業者及び金商法第二十九条の四の四第七項に規定する非上場有価証券特例仲介等業者を除く。）をいう。以下この号において同じ。）に対する当該労働者の預り金（次の要件を満たすものに限る。）への払込み イゝハ（略） 三（略） ②・③（略）	二 当該労働者が指定する金融商品取引業者（金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号。以下「金商法」という。）第二条第九項に規定する金融商品取引業者（金商法第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業者）に限り、金商法第二十九条の四の二第九項に規定する第一種少額電子募集取扱業者を除く。）をいう。以下この号において同じ。）に対する当該労働者の預り金（次の要件を満たすものに限る。）への払込み イゝハ（略） 三（略） ②・③（略）

（消費生活協同組合法施行規則の一部改正）
第二条 消費生活協同組合法施行規則（昭和二十三年大蔵省令、法務庁令、厚生省令、農林省令第一号）の一部を次の表のように改正する。

改 正 後		改 正 前	
（長期共済事業を実施する組合の資産運用の方法） 第二百一条 長期共済事業（共済事業のうち共済期間が一年を超える共済事業（責任共済等の事業を除く。）をいう。以下この条及び次条において同じ。）を行う組合（以下この条及び次条において「長期共済事業組合」という。）の財産であつて共済事業に属する資産の運用についての法第五十条の十四に規定する厚生労働省令で定める方法は、次の各号に掲げる方法とする。 一ゝハ（略） 九 銀行、農林中央金庫、株式会社商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、労働金庫連合会、金融商品取引業者（金融商品取引法第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業者（同法第二十九条の四の二第八項に規定する第一種少額電子募集取扱業者）及び同法第二十九条の四の四第七項に規定する非上場有価証券特例仲介等業者を除く。）に限る）、金融商品取引法第二条第三十項に規定する証券金融会社及び短資業者に対する有価証券の貸付け 十ゝ十二（略） 2ゝ4（略）		（長期共済事業を実施する組合の資産運用の方法） 第二百一条 長期共済事業（共済事業のうち共済期間が一年を超える共済事業（責任共済等の事業を除く。）をいう。以下この条及び次条において同じ。）を行う組合（以下この条及び次条において「長期共済事業組合」という。）の財産であつて共済事業に属する資産の運用についての法第五十条の十四に規定する厚生労働省令で定める方法は、次の各号に掲げる方法とする。 一ゝハ（略） 九 銀行、農林中央金庫、株式会社商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、労働金庫連合会、金融商品取引業者（金融商品取引法第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業者（同法第二十九条の四の二第九項に規定する第一種少額電子募集取扱業者）を除く。）に限る）、金融商品取引法第二条第三十項に規定する証券金融会社及び短資業者に対する有価証券の貸付け 十ゝ十二（略） 2ゝ4（略）	

（国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令の一部改正）
第三条 国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令（平成三年厚生省令第九号）の一部を次の表のように改正する。

改 正 後		改 正 前	
（資産の保管） 第五条 基金の資産の保管は、次の各号に定めるところにより行われなければならない。 一（略） 二 有価証券は、銀行、信託会社（法第百二十八条第三項に規定する信託会社をいう。以下同じ。）、信託業務を営む金融機関若しくは金融商品取引業者（金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業者（同法第二十九条の四の二第八項に規定する第一種少額電子募集取扱業者及び同法第二十九条の四の四第七項に規定する非上場有価証券特例仲介等業者を除く。）に限る。）に保護預けをし、社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）に規定する振替口座簿への記載若しくは記録をし、又は日本銀行に登録をしなければならない。 三ゝ五（略）		（資産の保管） 第五条 基金の資産の保管は、次の各号に定めるところにより行われなければならない。 一（略） 二 有価証券は、銀行、信託会社（法第百二十八条第三項に規定する信託会社をいう。以下同じ。）、信託業務を営む金融機関若しくは金融商品取引業者（金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業者（同法第二十九条の四の二第九項に規定する第一種少額電子募集取扱業者を除く。）に限る。）に保護預けをし、社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）に規定する振替口座簿への記載若しくは記録をし、又は日本銀行に登録をしなければならない。 三ゝ五（略）	

（傍線部分は改正部分）

(令第三十条第一項第四号に掲げる契約を締結することができる金融機関等)
第十四条の二 令第三十条第一項第四号に規定する金融機関等は、次に掲げるものとする。

- 一 銀行、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策投資銀行、信用金庫、信用金庫連合会、労働金庫、労働金庫連合会、信用協同組合、信用協同組合連合会、農林中央金庫、農業協同組合、農業協同組合連合会、漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合、水産加工業協同組合連合会、信託会社、保険会社、無尽会社、金融商品取引業者（金融商品取引法第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業又は同条第四項に規定する投資運用業を行う者（同法第二十九条の四の二第八項に規定する第一種少額電子募集取扱業者及び同法第二十九条の四の二第九項に規定する第一種少額電子募集取扱業者を除く。）に限る。）及び貸金業法施行令（昭和五十八年政令第百八十一号）第一条の二第三号に規定する者（以下「短資業者」という。）であつて、日本国内に本店又は主たる事務所を有する法人
- 二 金融商品取引業者（金融商品取引法第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業を行う外国法人（同法第二十九条の四の二第八項に規定する第一種少額電子募集取扱業者及び同法第二十九条の四の二第九項に規定する非上場有価証券特例仲介等業者を除く。）に限る。）

(有価証券の貸付け)

第十四条の五 (略)

- 2 令第三十条第一項第五号ロに規定する厚生労働省令で定める法人は、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策投資銀行、農林中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、金融商品取引業者（金融商品取引法第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業を行う者（同法第二十九条の四の二第八項に規定する第一種少額電子募集取扱業者及び同法第二十九条の四の二第九項に規定する非上場有価証券特例仲介等業者を除く。）に限る。）、同法第二十九条の四の二第九項に規定する証券金融会社及び短資業者とする。

(確定給付企業年金法施行規則の一部改正)

第四条 確定給付企業年金法施行規則（平成十四年厚生労働省令第二十二号）の一部を次の表のように改正する。

改 正 後			改 正 前		
(有価証券の貸付け)			(有価証券の貸付け)		
第七十七条 (略)			第七十七条 (略)		
2 令第四十四条第二号ロの厚生労働省令で定める法人は、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策投資銀行、農林中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、金融商品取引業者（金融商品取引法第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業を行う者（同法第二十九条の四の二第八項に規定する第一種少額電子募集取扱業者及び同法第二十九条の四の二第九項に規定する非上場有価証券特例仲介等業者を除く。）に限る。）、同法第二十三条第三十項に規定する証券金融会社及び短資業者とする。			2 令第四十四条第二号ロの厚生労働省令で定める法人は、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策投資銀行、農林中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、金融商品取引業者（金融商品取引法第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業を行う者（同法第二十九条の四の二第九項に規定する第一種少額電子募集取扱業者を除く。）に限る。）、同法第二十三条第三十項に規定する証券金融会社及び短資業者とする。		

(令第三十条第一項第四号に掲げる契約を締結することができる金融機関等)
第十四条の二 令第三十条第一項第四号に規定する金融機関等は、次に掲げるものとする。

- 一 銀行、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策投資銀行、信用金庫、信用金庫連合会、労働金庫、労働金庫連合会、信用協同組合、信用協同組合連合会、農林中央金庫、農業協同組合、農業協同組合連合会、漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合、水産加工業協同組合連合会、信託会社、保険会社、無尽会社、金融商品取引業者（金融商品取引法第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業又は同条第四項に規定する投資運用業を行う者（同法第二十九条の四の二第九項に規定する第一種少額電子募集取扱業者を除く。）に限る。）及び貸金業の規制等に関する法律施行令（昭和五十八年政令第百八十一号）第一条第三号に規定する者（以下「短資業者」という。）であつて、日本国内に本店又は主たる事務所を有する法人
- 二 金融商品取引業者（金融商品取引法第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業を行う外国法人（同法第二十九条の四の二第九項に規定する第一種少額電子募集取扱業者を除く。）に限る。）、

(有価証券の貸付け)

第十四条の五 (略)

- 2 令第三十条第一項第五号ロに規定する厚生労働省令で定める法人は、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策投資銀行、農林中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、金融商品取引業者（金融商品取引法第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業を行う者（同法第二十九条の四の二第九項に規定する第一種少額電子募集取扱業者を除く。）に限る。）、同法第二十三条第三十項に規定する証券金融会社及び短資業者とする。

(傍線部分は改正部分)

附 則

この省令は、令和七年五月一日から施行する。

○国土交通省令第五十八号

航空法（昭和二十七年法律第二百三十一号）第二十六条第一項（同法第三十四条第三項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、航空法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。
令和七年四月二十一日
国土交通大臣 中野 洋昌

航空法施行規則の一部を改正する省令

航空法施行規則（昭和二十七年運輸省令第五十六号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後

別表第二（第四十二条、第四十三条関係）

資格又は証明	飛行経歴その他の経歴
	一 飛行機について技能証明を受けようとする場合は、飛行機による次に掲げる飛行を含む千五百時間（模擬飛行装置又は飛行訓練装置を国土交通大臣の指定する方式により操作した時間（以下「模擬飛行時間」という。）を有するときは、当該時間（百時間を限度とする。ただし、飛行訓練装置に係る時間にあつては、二十五時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の飛行時間（操縦者として航空機の運航を行つた時間をいう。以下同じ。）（飛行機について操縦者の資格を有するときは、構造上、一人の操縦者で操縦することができるとする飛行機による機長以外の操縦者としての飛行時間（特定の方法又は方式により飛行する場合に限りその操縦のために二人を要する飛行機にあつては、当該特定の方法又は方式による飛行時間を除く。）についてはその二分の一（自家用操縦士にあつては、五十時間を限度とする。）を算入するものとし、滑空機、回転翼航空機又は飛行船のいずれかについて操縦者の資格を有するときは、その機長としての飛行時間の三分の一又は二百時間のうちいずれか少ない時間を充當することができる。）を有すること。 イ 百時間以上の野外飛行を含む二百五十時間（機長の監督の下に行う機長見習業務としての飛行時間を有するときは、当該時間（百八十時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の機長としての飛行又は百時間以上の野外飛行を含む五百時間以上の機長の監督の下に行う機長見習業務としての飛行 ロ 二百時間以上の野外飛行（五十時間以内は、回転翼航空機又は飛行船によるものをもつて充當することができる。ただし、飛行船によるものについては、二十五時間を限度とする。） ハ 百時間以上の夜間の飛行（四十時間以内は、回転翼航空機又は飛行船によるものをもつて充當することができる。ただし、飛行船によるものについては、二十時間を限度とする。） ニ 七十五時間（模擬飛行時間を有するときは、当該時間（三十時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の計器飛行 ホ 異常な姿勢の予防及び異常な姿勢からの回復を行う飛行

改正前

別表第二（第四十二条、第四十三条関係）

資格又は証明	飛行経歴その他の経歴
	一 飛行機について技能証明を受けようとする場合 飛行機による次に掲げる飛行を含む千五百時間（模擬飛行装置又は飛行訓練装置を国土交通大臣の指定する方式により操作した時間（以下「模擬飛行時間」という。）を有するときは、当該時間（百時間を限度とする。ただし、飛行訓練装置に係る時間にあつては、二十五時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の飛行時間（操縦者として航空機の運航を行つた時間をいう。以下同じ。）（飛行機について操縦者の資格を有するときは、構造上、一人の操縦者で操縦することができるとする飛行機による機長以外の操縦者としての飛行時間（特定の方法又は方式により飛行する場合に限りその操縦のために二人を要する飛行機にあつては、当該特定の方法又は方式による飛行時間を除く。）についてはその二分の一（自家用操縦士にあつては、五十時間を限度とする。）を算入するものとし、滑空機、回転翼航空機又は飛行船のいずれかについて操縦者の資格を有するときは、その機長としての飛行時間の三分の一又は二百時間のうちいずれか少ない時間を充當することができる。）を有すること。 イ 百時間以上の野外飛行を含む二百五十時間（機長の監督の下に行う機長見習業務としての飛行時間を有するときは、当該時間（百八十時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の機長としての飛行又は百時間以上の野外飛行を含む五百時間以上の機長の監督の下に行う機長見習業務としての飛行 ロ 二百時間以上の野外飛行（五十時間以内は、回転翼航空機又は飛行船によるものをもつて充當することができる。ただし、飛行船によるものについては、二十五時間を限度とする。） ハ 百時間以上の夜間の飛行（四十時間以内は、回転翼航空機又は飛行船によるものをもつて充當することができる。ただし、飛行船によるものについては、二十時間を限度とする。） ニ 七十五時間（模擬飛行時間を有するときは、当該時間（三十時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の計器飛行

定期運送用操縦士

二 回転翼航空機について技能証明を受けようとする場合は、回転翼航空機による次に掲げる飛行を含む千時間（模擬飛行時間を有するときは、当該時間（百時間を限度とする。ただし、飛行訓練装置に係る時間にあつては、二十五時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の飛行時間（回転翼航空機について操縦者の資格を有するときは、構造上、一人の操縦者で操縦することができる回転翼航空機による機長以外の操縦者としての飛行時間（特定の方法又は方式により飛行する場合に限りその操縦のために二人を要する回転翼航空機にあつては、当該特定の方法又は方式による飛行時間を除く。）についてはその二分の一（自家用操縦士にあつては、五十時間を限度とする。）を算入するものとし、飛行機、滑空機又は飛行船のいずれかについて操縦者の資格を有するときは、飛行機による操縦者としての飛行時間（飛行機による機長以外の操縦者としての飛行時間についてはその二分の一（自家用操縦士にあつては、五十時間を限度とする。）を限度とする。若しくは二百時間のうちいずれか少ない時間又は滑空機若しくは飛行船による機長としての飛行時間の三分の一若しくは二百時間のうちいずれか少ない時間のうちいずれかを充当することができる。）を有すること。

イ 百時間以上の野外飛行を含む二百五十時間（機長の監督の下に行う機長見習業務としての飛行時間を有するときは、当該時間（百八十時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の機長としての飛行

ロ 二百時間以上の野外飛行（五十時間以内は、飛行機又は飛行船によるものをもつて充当することができる。ただし、飛行船によるものについては、二十五時間を限度とする。）

ハ 五十時間以上の夜間の飛行（二十時間以内は、飛行機又は飛行船によるものをもつて充当することができる。ただし、飛行船によるものについては、十時間を限度とする。）

ニ 三十時間（模擬飛行時間を有するときは、当該時間（十時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の計器飛行（模擬計器飛行を含む。以下この表において同じ。）（十時間以内は、飛行機によるものをもつて充当することができる。）

定期運送用操縦士

二 回転翼航空機について技能証明を受けようとする場合

回転翼航空機による次に掲げる飛行を含む千時間（模擬飛行時間を有するときは、当該時間（百時間を限度とする。ただし、飛行訓練装置に係る時間にあつては、二十五時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の飛行時間（回転翼航空機について操縦者の資格を有するときは、構造上、一人の操縦者で操縦することができる回転翼航空機による機長以外の操縦者としての飛行時間（特定の方法又は方式により飛行する場合に限りその操縦のために二人を要する回転翼航空機にあつては、当該特定の方法又は方式による飛行時間を除く。）についてはその二分の一（自家用操縦士にあつては、五十時間を限度とする。）を算入するものとし、飛行機、滑空機又は飛行船のいずれかについて操縦者の資格を有するときは、飛行機による操縦者としての飛行時間（飛行機による機長以外の操縦者としての飛行時間についてはその二分の一（自家用操縦士にあつては、五十時間を限度とする。）を限度とする。若しくは二百時間のうちいずれか少ない時間又は滑空機若しくは飛行船による機長としての飛行時間の三分の一若しくは二百時間のうちいずれか少ない時間のうちいずれかを充当することができる。）を有すること。

イ 百時間以上の野外飛行を含む二百五十時間（機長の監督の下に行う機長見習業務としての飛行時間を有するときは、当該時間（百八十時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の機長としての飛行

ロ 二百時間以上の野外飛行（五十時間以内は、飛行機又は飛行船によるものをもつて充当することができる。ただし、飛行船によるものについては、二十五時間を限度とする。）

ハ 五十時間以上の夜間の飛行（二十時間以内は、飛行機又は飛行船によるものをもつて充当することができる。ただし、飛行船によるものについては、十時間を限度とする。）

ニ 三十時間（模擬飛行時間を有するときは、当該時間（十時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の計器飛行（模擬計器飛行を含む。以下この表において同じ。）（十時間以内は、飛行機によるものをもつて充当することができる。）

<p>三 飛行船について技能証明を受けようとする場合は、飛行船による次に掲げる飛行を含む千時間（模擬飛行時間を有するときは、当該時間（百時間を限度とする。ただし、飛行訓練装置に係る時間にあつては、二十五時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の飛行時間（飛行船について操縦者の資格を有するときは、構造上、一人の操縦者で操縦することができる飛行船による機長以外の操縦者としての飛行時間（特定の方法又は方式により飛行する場合に限りその操縦のために二人を要する飛行船にあつては、当該特定の方法又は方式による飛行時間を除く。）についてはその二分の一（家用操縦士にあつては、五十時間を限度とする。）を算入するものとし、飛行機、滑空機又は回転翼航空機のいずれかについて操縦者の資格を有するときは、飛行機による操縦者としての飛行時間（飛行機による機長以外の操縦者としての飛行時間についてはその二分の一（家用操縦士にあつては、五十時間を限度とする。）を限度とする。）若しくは二百時間のうちいずれか少ない時間又は滑空機若しくは回転翼航空機による機長としての飛行時間の三分の一若しくは二百時間のうちいずれか少ない時間のうちいずれかを充当することができる。）を有すること。</p> <p>イ 五十回以上の離陸及び着陸を含む二百時間（機長の監督の下に行う機長見習業務としての飛行時間を有するときは、当該時間（百五十時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の機長としての飛行</p> <p>ロ 百時間以上の野外飛行（二十五時間以内は、飛行機又は回転翼航空機によるものをもつて充当することができる。）</p> <p>ハ 二十五時間以上の夜間の飛行（十時間以内は、飛行機又は回転翼航空機によるものをもつて充当することができる。）</p> <p>ニ 三十時間（模擬飛行時間を有するときは、当該時間（二十時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の計器飛行（十時間以内は、飛行機又は回転翼航空機によるものをもつて充当することができる。）</p> <p>一 飛行機について技能証明を受けようとする場合は、次のイ又はロに掲げる飛行機の区分に応じ、当該イ又はロに定める経歴イ ロに掲げる飛行機以外の飛行機 飛行機による次に掲げる飛行を含む二百時間（模擬飛行時間を有するときは、当該時間（二十時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の飛行時間（飛行機について操縦者の資格を有する</p>	<p>三 飛行船について技能証明を受けようとする場合</p> <p>飛行船による次に掲げる飛行を含む千時間（模擬飛行時間を有するときは、当該時間（百時間を限度とする。ただし、飛行訓練装置に係る時間にあつては、二十五時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の飛行時間（飛行船について操縦者の資格を有するときは、構造上、一人の操縦者で操縦することができる飛行船による機長以外の操縦者としての飛行時間（特定の方法又は方式により飛行する場合に限りその操縦のために二人を要する飛行船にあつては、当該特定の方法又は方式による飛行時間を除く。）についてはその二分の一（家用操縦士にあつては、五十時間を限度とする。）を算入するものとし、飛行機、滑空機又は回転翼航空機のいずれかについて操縦者の資格を有するときは、飛行機による操縦者としての飛行時間（飛行機による機長以外の操縦者としての飛行時間についてはその二分の一（家用操縦士にあつては、五十時間を限度とする。）を限度とする。）若しくは二百時間のうちいずれか少ない時間又は滑空機若しくは回転翼航空機による機長としての飛行時間の三分の一若しくは二百時間のうちいずれか少ない時間のうちいずれかを充当することができる。）を有すること。</p> <p>イ 五十回以上の離陸及び着陸を含む二百時間（機長の監督の下に行う機長見習業務としての飛行時間を有するときは、当該時間（百五十時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の機長としての飛行</p> <p>ロ 百時間以上の野外飛行（二十五時間以内は、飛行機又は回転翼航空機によるものをもつて充当することができる。）</p> <p>ハ 二十五時間以上の夜間の飛行（十時間以内は、飛行機又は回転翼航空機によるものをもつて充当することができる。）</p> <p>ニ 三十時間（模擬飛行時間を有するときは、当該時間（二十時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の計器飛行（十時間以内は、飛行機又は回転翼航空機によるものをもつて充当することができる。）</p> <p>一 飛行機について技能証明を受けようとする場合は、次のイ又はロに掲げる飛行機の区分に応じ、当該イ又はロに定める経歴イ ロに掲げる飛行機以外の飛行機 飛行機による次に掲げる飛行を含む二百時間（模擬飛行時間を有するときは、当該時間（二十時間を限度とする。）を減じた時間とすることができる。）以上の飛行時間（飛行機について操縦者の資格を有する</p>
---	---

国土交通大臣 中野 洋昌

附則
この告示は、公布の日から施行する。

様式第一号第一面を次のように改める。

建設工事統計調査

国土交通省 建設工事受注動態統計調査票甲（共通）

様式第1号(第8条関係)

調查統計
統計工作
統計基礎

令和 年 月分

提出期日 令和 年 月 日

この調査は、統計法に基づき政府が実施する基幹統計調査です。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

※この欄は、記入しないでください。

[取扱注意] この調査票は、機械で読み取りますので、汚したり、折ったり、丸めたりしないでください。

〔記入上の注意〕



1. 記入の際は、別にお配りした「記入の手引き」を参照してください。
2. 記入には、必ず黒鉛筆又はシャープペンを使用し、書き間違えた場合は、消しゴムできれいに消してください。
3. 調査票は機械で読み取りますので、下記の標準字体を手本に記入してください。

標準字体 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

調査対象工事は、

- Ⅱ. 受注高は、国内で施工されるすべての建設工事
Ⅲ. 公共機関からの受注工事は、
1件500万円以上のすべての元請工事
Ⅳ. 民間等からの受注工事は、
以下の範囲のすべての元請工事
土木工事及び機械装置等工事は、1件500万円以上
建築工事・建築設備工事は、1件5億円以上

I. 企業等の概要（受注高がない場合でも記入してください。）

1. 企業名													
2. 所在地 <small>(都道府県名は省略できます。)</small>	〒 -												
3. 許可番号	国土交通大臣（ - ）第 号 知事（ - ）第 号												
4. 経営組織 <small>(該当する番号を記入してください。)</small>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> 1 個人 2 会社・会社以外の法人 </div> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">  回答「2」の場合 </div>												
5. 資本金・出資金 <small>(支社・支店等の場合も記入してください。)</small>	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8</td><td>8</td><td>8</td><td>8</td><td>8</td><td>8</td></tr> </tbody> </table> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">  会社・会社以外の法人のみ記入してください。 </div>	千億	百億	十億	億	千万	百万	8	8	8	8	8	8
千億	百億	十億	億	千万	百万								
8	8	8	8	8	8								

記入は黒鉛筆
又はシャープペンで

(連絡先)

作成者氏名

所属課名

電話番号

肉線



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

II. 令和 年 月分 受注高（貴社で請け負った元請・下請工事の受注高を別々に記入してください。）

①消費税込みの金額を十万円単位で四捨五入し、百万円単位で記入してください。減額変更などで受注高がマイナスになった場合は、頭数字の左隣枠に「-」を付してください。②元請工事の受注高は公共機関・民間等の発注者別で記入し、共同請負工事(以下「JV工事」という。)は持分額を計上してください。(単位:百万円)

		元 請 工 事 の 受 注 高										下請工事の受注高									
発注者区分		公 共 機 関					民 間 等														
工事種類		千億	百億	十億	億	千万	百万	千億	百億	十億	億	千万	百万	千億	百億	十億	億	千万	百万		
土木工事																					
建築工事・建築設備工事																					
機械装置等工事																					

公共機関から受注した元請工事のうち、
1件500万円以上の工事を
すべて第2面のⅢ. に記入してください

第2面へ

民間等から受注した元請工事のうち、
 1件500万円以上の土木工事及び機械装置等工事
 1件5億円以上の建築工事・建築設備工事、
 をすべて第2面のⅣ. に記入してください。

受注した月のみ受注高を記入してください。
過去の受注高については、記入しないでください。

III. — 第1面 — IV.

○国土交通省告示第三百三十四号

航空法施行規則（昭和二十七年運輸省令第五十六号）第五十条の二第三項の規定に基づき、航空法第二十九条第四項の規定により国土交通大臣が申請により指定した航空従事者の養成施設の課程を修了した者に対する実地試験についての免除に関する告示の一部を改正する告示を次のように定める。

令和七年四月二十一日

国土交通大臣 中野 洋昌

航空法第二十九条第四項の規定により国土交通大臣が申請により指定した航空従事者の養成施設の課程を修了した者に対する実地試験についての免除に関する告示（平成十二年運輸省告示第三百三十三号）の一部を次のように改める。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、当該対象規定を改正後欄に掲げるものように改め、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後

別表一

技能証明、技能証明の限定の変更、計器飛行証明又は操縦教育証明		航空機の種類、等級若しくは型式又は業務の種類		教育の種類及び教育科目		教育時間又は回数	
定期運送用操縦士の資格に係る技能証明		飛行機		学科教育 一〇九（略） 異常な姿勢の予防及び異常な姿勢からの回復を行う飛行		（略）	
事業用操縦士の資格に係る技能証明		飛行機		実技教育 一〇七（略） 異常な姿勢の予防及び異常な姿勢からの回復を行う飛行		（略）	
		回転翼航空機		学科教育 一〇八（略） 定期運送用操縦士の資格に係る技能証明の項飛行機の項学科教育の項の科目（第七号及び第十号の科目を除く。） 二〇救急法 三〇プロフェッショナルとしての意識の醸成		（略）	
				実技教育 一〇九（略） 飛行機の項実技教育の項の科目（第八号の科目を除く。） 二（略）		（略）	

改正前

別表一

技能証明、技能証明の限定の変更、計器飛行証明又は操縦教育証明		航空機の種類、等級若しくは型式又は業務の種類		教育の種類及び教育科目		教育時間又は回数	
定期運送用操縦士の資格に係る技能証明		飛行機		学科教育 一〇九（略） 異常な姿勢の予防及び異常な姿勢からの回復を行う飛行		（略）	
事業用操縦士の資格に係る技能証明		飛行機		実技教育 一〇七（略） 異常な姿勢の予防及び異常な姿勢からの回復を行う飛行		（略）	
		回転翼航空機		学科教育 一〇八（略） 定期運送用操縦士の資格に係る技能証明の項飛行機の項学科教育の項の科目（第七号及び第十号の科目を除く。） 二〇救急法 三〇プロフェッショナルとしての意識の醸成		（略）	
				実技教育 一〇九（略） 飛行機の項実技教育の項の科目（第八号の科目を除く。） 二（略）		（略）	

自家用操縦士の資格に係る技能証明				(略)		(略)		(略)	
飛行機				飛行機又は回転翼航空機の等級		飛行機又は回転翼航空機の等級		飛行機又は回転翼航空機の等級	
学科教育				(略)		(略)		(略)	
実技教育				(略)		(略)		(略)	
一 定期運送用操縦士の資格に係る技能証明の項飛行機の項学科教育の項の科目(第二号、第七号及び第十号の科目を除く。)				一 定期運送用操縦士の資格に係る技能証明の項飛行機の項実技教育の項の科目(第六号から第八号までの科目を除く。)		一 定期運送用操縦士の資格に係る技能証明の項飛行機の項実技教育の項の科目(第六号から第八号までの科目を除く。)		一 定期運送用操縦士の資格に係る技能証明の項飛行機の項実技教育の項の科目(第六号から第八号までの科目を除く。)	
(略)				(略)		(略)		(略)	
回転翼航空機の型式				飛行機の型式		飛行機の型式		飛行機の型式	
学科教育				学科教育		学科教育		学科教育	
実技教育				実技教育		実技教育		実技教育	
一 定期運送用操縦士の資格に係る技能証明の項飛行機の項学科教育の項の科目(第二号から第四号まで、第六号及び第十号の科目を除く。)				一 定期運送用操縦士の資格に係る技能証明の項飛行機の項実技教育の項の科目		一 定期運送用操縦士の資格に係る技能証明の項飛行機の項実技教育の項の科目		一 定期運送用操縦士の資格に係る技能証明の項飛行機の項実技教育の項の科目	
三十七時間				十八時間		十八時間		十八時間	
十八時間				十八時間		十八時間		十八時間	

自家用操縦士の資格に係る技能証明				(略)		(略)		(略)	
飛行機				飛行機又は回転翼航空機の等級		飛行機又は回転翼航空機の等級		飛行機又は回転翼航空機の等級	
学科教育				(略)		(略)		(略)	
実技教育				(略)		(略)		(略)	
一 定期運送用操縦士の技能証明の項飛行機の項学科教育の項の科目(第二号及び第七号の科目を除く。)				一 定期運送用操縦士の資格に係る技能証明の項飛行機の項実技教育の項の科目		一 定期運送用操縦士の資格に係る技能証明の項飛行機の項実技教育の項の科目		一 定期運送用操縦士の資格に係る技能証明の項飛行機の項実技教育の項の科目	
(略)				(略)		(略)		(略)	
回転翼航空機の型式				飛行機の型式		飛行機の型式		飛行機の型式	
学科教育				学科教育		学科教育		学科教育	
実技教育				実技教育		実技教育		実技教育	
一 定期運送用操縦士の資格に係る技能証明の項飛行機の項学科教育の項の科目				一 定期運送用操縦士の資格に係る技能証明の項飛行機の項実技教育の項の科目		一 定期運送用操縦士の資格に係る技能証明の項飛行機の項実技教育の項の科目		一 定期運送用操縦士の資格に係る技能証明の項飛行機の項実技教育の項の科目	
三十七時間				十八時間		十八時間		十八時間	
十八時間				十八時間		十八時間		十八時間	

操縦教育証明		飛行機又は回転翼航空機		学科教育		実技教育	
飛行機又は回転翼航空機		学科教育		実技教育		一 操縦教育の実施要領 二 危険及び事故の防止法 三 救急法	
一 操縦教育の要領及び模範実技（事業用操縦士の資格についての技能証明に係る実地試験の科目に関するもの）		一 飛行機又は回転翼航空機の項 学科教育の項の科目		一 飛行機又は回転翼航空機の項 実技教育の項の科目		四十時間 二十五時間	

事業用操縦士の資格に係る技能証明		自家用操縦士の資格に係る技能証明	
飛行機		飛行機	
学科教育		学科教育	
八〽七 (略) 異常な姿勢の予防及び異常な姿勢からの回復を行う飛行		一 事業用操縦士の資格に係る技能証明の項飛行機の項学科教育の項の科目 (第二号及び第八号の科目を除く。)	
実技教育		実技教育	
七〽六 (略) 異常な姿勢の予防及び異常な姿勢からの回復を行う飛行		二 (略)	
学科教育		学科教育	
一 飛行機の項学科教育の項の科目 (第八号の科目を除く。)		一 飛行機の項実技教育の項の科目 (第七号の科目を除く。)	
回転翼航空機の等級		回転翼航空機の等級	
(略)		(略)	
定期運送用操縦士の資格に係る技能証明の限定の変更		定期運送用操縦士の資格に係る技能証明の限定の変更	
飛行機の型式		飛行機の型式	
学科教育		学科教育	
四〽三 (略) 異常な姿勢の予防及び異常な姿勢からの回復を行う飛行		(略)	
(略)		(略)	

事業用操縦士の資格に係る技能証明		自家用操縦士の資格に係る技能証明	
飛行機		飛行機	
学科教育		学科教育	
一〽七 (新設) (略)		一 事業用操縦士の資格に係る技能証明の項飛行機の項学科教育の項の科目 (第二号の科目を除く。)	
実技教育		実技教育	
一〽六 (新設) (略)		二 (略)	
学科教育		学科教育	
一 飛行機の項学科教育の項の科目		一 飛行機の項実技教育の項の科目	
回転翼航空機の等級		回転翼航空機の等級	
(略)		(略)	
定期運送用操縦士の資格に係る技能証明の限定の変更		定期運送用操縦士の資格に係る技能証明の限定の変更	
飛行機の型式		飛行機の型式	
学科教育		学科教育	
一〽三 (新設) (略)		(略)	
(略)		(略)	

この告示は、令和十年四月一日から施行する。

附 則

備考（略）

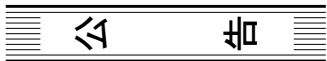
（略）	操縦教育証明				（略）	事業用操縦士の資格に係る技能証明の限定の変更	飛行機の型式	（略）	事業用操縦士の資格に係る技能証明の限定の変更	
	飛行機		学科教育							（略）
	実技教育	学科教育	一 定期運送用操縦士の資格に係る技能証明の限定の変更の項飛行機の型式の項学科教育の項の科目（第一号及び第四号の科目を除く。） 二（略）							
	一 飛行機の項実技教育の項の科目（第二号の科目を除く。）	一 飛行機の項学科教育の項の科目（第四号の科目を除く。）								

備考（略）

（略）	操縦教育証明				（略）	事業用操縦士の資格に係る技能証明の限定の変更	飛行機の型式	（略）	事業用操縦士の資格に係る技能証明の限定の変更	
	飛行機、回転翼航空機又は滑空機		学科教育							（略）
	実技教育	学科教育	一 定期運送用操縦士の資格に係る技能証明の限定の変更の項飛行機の型式の項実技教育の項の科目（第六号の科目を除く。） 二（略）							
	一 操縦の教育の要領及び模範実技（事業用操縦士の資格に係る実地試験の科目に関するもの） 二 異常な姿勢の予防及び異常な姿勢からの回復を行う飛行	一 模範実技（事業用操縦士の資格に係る実地試験の科目に関するもの）								

備考 (略)

(略)		事業用操縦士の資格に係る技能証明の限定の変更		(略)	
(略)		飛行機の型式		(略)	
操縦教育証明		飛行機、回転翼航空機又は滑空機		学科教育	
実技教育		実技教育		二 (略)	
一 操縦教育の実施要領		一 定期運送用操縦士の資格に係る技能証明の限定の変更の項飛行機の型式の項実技教育の項の科目		一 定期運送用操縦士の資格に係る技能証明の限定の変更の項飛行機の型式の項学科教育の項の科目(第一号の科目を除く。)	
二 危険及び事故の防止法		二 (略)		(略)	
三 救急法		一 模範実技(事業用操縦士の資格に係る)についての技能証明に係る実地試験の科目に関するもの		一 模範実技(事業用操縦士の資格に係る)についての技能証明に係る実地試験の科目に関するもの	



報 告 項

参加者の有無を確認する公募
手続に係る参加意思確認書の
提出を求める公示

令和7年4月21日

関東地方整備局長 岩崎 福久

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」(平成28年3月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定)に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令(女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法)に基づく認定企業等を加点)する対象案件です。

1. 当該招請の主旨

(a) 本業務は、特殊車両通行許可システムにおける、申請者、道路管理者等のシステム利用者への利便性、操作性向上を図るため、改良を行う業務である。

(b) 本業務は、特殊車両通行確認システムにおける、オンプレミス環境からクラウド環境へのシステム移行及びクラウドでの運用環境並びに既存システムとの連携環境を構築するものである。

業務の実施にあたっては、運用に支障を与えないよう本システムに精通し、かつ、関連システムとの連携内容等についても熟知している必要がある。

これらのことから、本業務の遂行にあたっては、技術的要件等を兼ね備えている特定の法人を契約の相手方とする契約手続を行う予定としているが、当該特定の法人以外のもので、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

公募の結果、応募者がいない場合もしくは、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定の法人との契約手続に移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定の法人と当該応募者に対して企画競争による企画提案書の提出を要請する予定である。

2. 業務概要

- (1) 業務名 (a) R 6 特殊車両通行許可システム
他改良業務
(b) R 6 特殊車両通行確認システム
クラウド環境移行業務
- (2) 業務内容 (a) 特殊車両通行許可システムの改良
(b) ① 運用環境移行に伴うプログラム設計及び改修
② 動作性能等確認試験
③ 改良プログラム及び運用データ移行
④ 総合試験
- (3) 履行期間 契約締結の翌日から令和8年3月31日まで

3. 業務目的

- (a) 本業務は、特殊車両通行許可システムにおける、申請者及び道路管理者等のシステム利用者の利便性、操作性向上を図るため、改良を行うものである。
- (b) 本業務は、特殊車両通行確認システムについて、オンプレミス環境からクラウド環境へのシステム運用環境の移行中であり、現在オンプレミス環境で稼働中の機能を移行中プログラムに反映を行い、併せて、クラウド上に運用中のデータを移行するとともに、クラウドでの運用環境及び既存システムとの連携環境を構築するものである。

4. 参加者に求める応募要件

参加意思確認書の提出者に対する要件は、以下のとおりとする。

(1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」の関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

- ③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(競争参加資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者を除く。)でないこと。
- ④ 関東地方整備局長から指名停止を受けている期間中でないこと。
- ⑤ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- ⑥ 説明書の交付を直接受けた者であること。
- ⑦ 参加意思確認書を提出しようとする者の間に、以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
- I 資本関係
以下のいずれかに該当する二者の場合。
- (ア) 子会社等(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。(イ)において同じ。)と親会社等(同条第4号の2に規定する親会社等をいう。(イ)において同じ。)の関係にある場合
- (イ) 親会社等と同じくする子会社等同士の関係にある場合
- II 人的関係
以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし(ア)については、会社等(会社法施行規則(平成18年法務省令第12号)第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。)の一方が民事再生法(平成11年法律第225号)第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社(会社更生法(平成14年法律第154号)第2条第7項に規定する更生会社をいう。)である場合を除く。
- (ア) 一方の会社等の役員(会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。)が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
- i 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
- イ 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

ロ 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

ハ 会社法第2条第15号に規定する社外取締役

ニ 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

ii 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

iii 会社法第575条第1項に規定する持分会社(合名会社、合資会社又は合同会社をいう。)の社員(同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。)

iv 組合の理事

v その他業務を執行する者であって i から iv までに掲げる者に準ずる者

(イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人(以下単に「管財人」という。)を現に兼ねている場合

(ウ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

(2) 技術力に関する要件

- ① 本番環境に準じたテスト環境(テストデータの作成を含む。)を契約締結時点において受注者自ら構築できること。
- ② 契約締結時点において稼働している機能に改良が発生した場合、迅速な対応をとれる体制を構築できること。

(3) 設備等に関する要件

- ① 開発に必要な場所は、受注者自ら準備できること。
- ② 開発に必要な機器等については、受注者自ら準備(動作環境の設定を含む。)できること。

(4) 業務執行体制に関する要件

業務の全部又は主たる部分を第三者に委任し、又は請負させてないこと。

- (5) 業務実績に関する要件
下記に示される同種又は類似業務について、平成26年度以降公示日までに完了した業務（再委託による業務の実績は含まない。）において1件以上の実績を有していること。
- (a)・同種業務：オンラインで申請を受け付け、処理を行うシステムの開発又は改良を行った業務又は工事
・類似業務：オンラインで処理するシステムの開発又は改良を行った業務又は工事（同種を除く）
- (b)・同種業務：クラウドサービスを活用した申請システムに関する開発、改良又はクラウド移行を行った業務又は工事
・類似業務：クラウドサービスを活用したオンラインシステムに関する開発、改良又はクラウド移行を行った業務又は工事（同種を除く）
- (6) 配置予定技術者に関する要件
配置予定主任技術者は、平成26年度以降公示日までに完了した業務（再委託による業務の実績は含まない）において、1件以上の実績を有していなければならない。
業務実績
(a) (5)(a)に同じ。
(b) (5)(b)に同じ。
5. 手続等
- (1) 担当部局
- ① 契約関係
〒330—9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1 さいたま新都心合同庁舎2号館17階 関東地方整備局総務部契約課購買第一係
電話：048—601—3151
- ② 技術関係（特記仕様書等の照会先）
〒330—9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1 さいたま新都心合同庁舎2号館18階 関東地方整備局道路部交通対策課特殊車両第二係
電話：048—600—1346
メールアドレス：ktr-tokusya-keiyaku@mlit.go.jp
- (2) 説明書の交付期間、場所及び方法
- ① 説明書を上記(1)②の担当部局で交付する。交付期間は令和7年4月21日から令和7年5月9日までの土曜日、日曜日及び休

日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日）を除く毎日、9時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。また、郵送（着払い）による交付も行うので、上記(1)②に申し出ること。この場合において、送料は希望者の負担とする。

② 電子データでの様式の交付を希望する場合は、予め上記(1)②に事前連絡を行うこと。

(3) 参加意思確認書の提出期限並びに提出場所及び方法
提出期限：令和7年5月9日（金）16時00分
提出場所：上記(1)②に同じ。
提出方法：持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）、若しくは電子メールによる。

なお、押印を省略する場合は「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を参加意思確認書に必ず記載すること。

6. その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口
5. (1)に同じ。
- (3) 当該応募者に対して企画競争による企画提案書の提出を要請する際の提出予定期限
令和7年6月2日（月）18時00分
- (4) 本公示の応募要件は、上記4. (1)②に掲げる令和07・08・09年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない者も5. (3)により参加意思確認書を提出することができるが、その者が企画提案書の提出者として選定された場合に、企画提案書を提出するためには、企画提案書の提出期限の日において、当該資格の認定を受けていなければならない。
- (5) 詳細は説明書による。
7. Summary
- (1) Subject matter of service :
- (a) R6 System development for traffic permission of the special vehicle 1 set
- (b) R6 Special Vehicle Traffic Verification System Cloud Environment Migration 1 set

- (2) Time-limit to express interests: 16:00 9 May 2025
- (3) Contact point of documentation relating to the proposal: No. 2 special vehicle section, Road Traffic Management Division, Road Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330—9724, Japan TEL 048—600—1346
- (4) Contact point for the notice: No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和7年（フ）第28号

- 青森県五所川原市大字稲実字米崎104番地27
債務者 塚田 裕
- 1 決定年月日時 令和7年4月4日午前11時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 木村 哲也
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月15日午前11時
5 免責意見申述期間 令和7年6月12日まで
青森地方裁判所五所川原支部破産係

令和7年（フ）第27号

- 青森市大字矢田前字本泉20番地16
債務者 三戸ゆかり
- 1 決定年月日時 令和7年4月4日午後1時30分
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 天野 高志
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月30日午前11時
5 免責意見申述期間 令和7年6月13日まで
青森地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第33号

- 岐阜市茜部大野2丁目250番地1 クリオア
茜部201、住民票上の住所岐阜県大垣市荒尾町1811番地23
債務者 栗田 勝
- 1 決定年月日時 令和7年4月3日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 山科正太郎
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月13日午前11時30分
5 免責意見申述期間 令和7年6月13日まで
岐阜地方裁判所

令和7年（フ）第163号

- 静岡県藤枝市高柳1丁目5番3号 ハイムエアリスA101号
債務者 伊東 崇
- 1 決定年月日時 令和7年4月4日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 望月 沙織
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月16日午前11時30分
5 免責意見申述期間 令和7年6月13日まで
静岡地方裁判所民事第2部

令和6年（フ）第5157号

- 大阪府東大阪市荒本西3丁目6番15—301号、
前住所大阪府東大阪市御厨東2丁目8番44号
債務者 小笠原慎弥
- 1 決定年月日時 令和7年4月3日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 菱田 優
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月30日午後1時40分
5 免責意見申述期間 令和7年6月16日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第386号

- 大阪市東淀川区小松1丁目10番22—502号
債務者 門村みどり
- 1 決定年月日時 令和7年4月3日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 岩佐 誠二
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月30日午後1時30分
5 免責意見申述期間 令和7年6月16日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第894号

大阪市阿倍野区阪南町5丁目8番27号 木本
マンション303号室

債務者 高橋弘次こと 高橋 弘次

- 1 決定年月日時 令和7年4月3日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 得田 英伺
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月30日午後1時50分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月16日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1150号

大阪府東大阪市岩田町5丁目1番5号

債務者 市橋登志夫

- 1 決定年月日時 令和7年4月3日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 浅倉 晋作
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月30日午後1時50分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月16日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第43号

奈良市西九条町3丁目2番地の9 チェリッ
シュ102号

債務者 田中伶衣奈（旧姓岡本）

- 1 決定年月日時 令和7年4月3日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 大寺 健太
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月30日午前10時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月16日まで
奈良地方裁判所破産係

令和7年（フ）第45号

奈良県大和郡山市九条平野町3番31号 サン
シャイン谷野502号室

債務者 小谷 翔太

- 1 決定年月日時 令和7年4月2日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 金丸 有希
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月30日午前10時10分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月16日まで
奈良地方裁判所破産係

令和7年（フ）第410号

愛知県瀬戸市上松山町1丁目14番地 サン・
メゾン202

債務者 中島 礼人

- 1 決定年月日時 令和7年4月3日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 森川 聖也
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月1日午前10時20分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月17日まで
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第514号

滋賀県近江八幡市中村町38番地1 G-202
号、従前の住所滋賀県彦根市松原町1813番地
70

債務者 中川 浩司

- 1 決定年月日時 令和7年4月3日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 森田 祥玄
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月2日午後2時
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月18日まで
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第14号

佐賀市鍋島町大字八戸溝1238番地1 西佐賀
団地835

債務者 三島 大典

- 1 決定年月日時 令和7年4月4日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 井寺 修一
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月19日午後2時
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月18日まで
佐賀地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第37号

長崎県長崎市土井首町238番地3 県営住宅
毛井首団地S棟401号

債務者 加藤美喜代

- 1 決定年月日時 令和7年4月4日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 塩飽 昂志

- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月25日午前11時

- 5 免責意見申述期間 令和7年6月18日まで
長崎地方裁判所民事部破産係

令和6年（フ）第3705号

大阪市西成区橋3丁目11番10号

債務者 中田 圭子

- 1 決定年月日時 令和7年4月3日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 高橋 幸平
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月3日午後1時50分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月19日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1231号

大阪府高槻市南平台3丁目29番20-307号

債務者 朝設備こと 朝 大輔

- 1 決定年月日時 令和7年4月3日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 酒井 孝浩
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月3日午後1時50分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月19日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第42号

茨城県牛久市上柏田1丁目40番地7

債務者 工藤由紀子

- 1 決定年月日時 令和7年4月2日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 加藤 怜
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月3日午後1時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月20日まで
水戸地方裁判所龍ヶ崎支部破産係

令和7年（フ）第35号

長崎県長崎市小峰町7番12号 菱康ビル302
号室、旧住所大阪府東大阪市長田3丁目4番
39-605号

債務者 河村 沙耶（旧姓上田）

- 1 決定年月日時 令和7年4月3日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 北爪 宏明

- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月27日午前10時15分

- 5 免責意見申述期間 令和7年6月20日まで
長崎地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第1117号

大阪市港区港晴2丁目10番5号 ハイツ天保
山 301号

債務者 吉井 聖明

- 1 決定年月日時 令和7年4月3日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 大原 靖史
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月7日午後1時40分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月23日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第14号

北海道伊達市松ヶ枝町245番地1 医療法人
社団倭会 ミネルバ病院、住民票上の住所北
海道伊達市末永町112番地27 アクアマリン

1 201号

債務者 佐藤 千晶（旧姓石塚）

- 1 決定年月日時 令和7年4月4日午後2時30分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 本間 寛菜
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月2日午前11時
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月25日まで
札幌地方裁判所室蘭支部破産係

令和6年（フ）第2983号

名古屋市中区伊勢山2丁目11番13号 オーブ
ンレジデンスシア金山THE COURT804
号

債務者 不破 正裕

- 1 決定年月日時 令和7年4月3日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 齋藤 清貴
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月9日午後2時
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月25日まで
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第1141号

大阪市淀川区西三国1丁目1番10号

債務者 大衆肉酒場さびすこと原価肉酒場さびすこと焼きそば専門水トこと 伊藤 貴公

- 1 決定年月日時 令和7年4月3日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 福田 泰親
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月10日午後1時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月26日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1194号

大阪市阿倍野区阪南町2丁目1番21号 グランコート昭和町駅前502号

債務者 高田 裕之

- 1 決定年月日時 令和7年4月3日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 張 泰敦
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月10日午後1時40分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月26日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第41号

長崎県長崎市川上町10番9号

債務者 吉田 直英

- 1 決定年月日時 令和7年4月4日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 原 幸生
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月2日午前10時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月27日まで
長崎地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第122号

愛知県西尾市矢曾根町赤地57番地 グローリーⅡ103号室

債務者 石川 貴紀

- 1 決定年月日時 令和7年4月3日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 岩田 裕文
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月15日午後2時
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和7年（フ）第1318号

大阪府門真市脇田町2番3ー309号

債務者 西能 高美

- 1 決定年月日時 令和7年4月3日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 北川慎一郎
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月17日午後1時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月3日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第23号

北海道岩見沢市北2条西9丁目1番16号 栗林コーポ101

債務者 宮田美登男

- 1 決定年月日時 令和7年4月3日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 網森 史泰
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月11日午前11時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月4日まで
札幌地方裁判所岩見沢支部

令和7年（フ）第25号

佐賀県唐津市浜玉町渚上424番地1

債務者 林田 陽介

- 1 決定年月日時 令和7年4月4日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 吉野建三郎
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月8日午前10時15分
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
佐賀地方裁判所唐津支部

令和6年（フ）第2623号

横浜市緑区長津田みなみ台1丁目22番地1

ハイムハマ3 105、住民票上の住所横浜市緑区長津田みなみ台1丁目22番地1 ハイム3 105

債務者 村上 博宣

- 1 決定年月日時 令和7年4月3日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 中野 智仁
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月9日午後1時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月8日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第547号

名古屋市天白区中平1丁目1303番地 ユニープル原パーク401号

債務者 宮本 宏

- 1 決定年月日時 令和7年4月2日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 菊池 龍太
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月23日午前10時20分
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月9日まで
名古屋地方裁判所民事第2部

破産手続開始・破産手続廃止
及び免責許可申立てに関する
意見申述期間

令和7年（フ）第31号

山形県天童市小関2丁目4番58号 カルチェ・ド・モエⅠ 103号

債務者 管野 由香

- 1 決定年月日時 令和7年4月8日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月27日まで
山形地方裁判所民事部

令和7年（フ）第161号

埼玉県川越市仙波町3丁目17番地31（ビーライン川越202号室）

債務者 青木 江里

- 1 決定年月日時 令和7年4月3日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月28日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（フ）第180号

埼玉県川越市小仙波町3丁目17番地7（ジュゲーム小仙波202号室）

債務者 佐々木泰広

- 1 決定年月日時 令和7年4月3日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月28日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（フ）第239号

埼玉県ふじみ野市上福岡6丁目1番14号 アンソレイユ102

債務者 清水 夏々

- 1 決定年月日時 令和7年4月3日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月28日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和6年（フ）第657号

愛知県知立市牛田町コネハサマ41番地 ファミールさかえ105号、前住所愛知県名古屋市
中区栄1丁目29番26号 マイアトリア栄506号

債務者 グリルアラベル名古屋丸の内支店こと
平川 健太

- 1 決定年月日時 令和7年4月7日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月28日まで
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和7年（フ）第141号

愛知県刈谷市今岡町手掛1番地4、前住所東京都足立区鹿浜6丁目14番10号

債務者 岩田 一斗

- 1 決定年月日時 令和7年4月7日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月28日まで
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和7年（フ）第146号

愛知県額田郡幸田町大字横落郷前82－1 グランシャリオ幸田201号、住民票上の住所東京都大田区西六郷四丁目6番24－524号
債務者 細川 隆一

- 1 決定年月日時 令和7年4月7日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月28日まで
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和7年（フ）第44号

愛知県丹羽郡扶桑町大字高雄字羽根西77番地1 クレール201号
債務者 前田 貴法

- 1 決定年月日時 令和7年4月3日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月29日まで
名古屋地方裁判所一宮支部

令和7年（フ）第181号

栃木県宇都宮市若松原2丁目8番7号 ニューシティアクティブ 105号室、前住所栃木県宇都宮市南高砂町8番25号 コーポエンゼル 102号室
債務者 伊澤 義昭

- 1 決定年月日時 令和7年3月31日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月30日まで
宇都宮地方裁判所第1民事部破産・再生係

令和7年（フ）第115号

相模原市中央区富士見1丁目8番9号 萩原ビル303
債務者 篠原 美晴（旧姓青木）

- 1 決定年月日時 令和7年4月4日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月30日まで
横浜地方裁判所相模原支部

令和7年（フ）第422号

名古屋市千種区振甫町1丁目45番地の1 清明荘202
債務者 豊島 洋司

- 1 決定年月日時 令和7年4月7日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月30日まで
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第42号

愛知県一宮市玉野字刈ヶ巻51番地 玉野団地1棟206号
債務者 菱川 友香

- 1 決定年月日時 令和7年4月4日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月30日まで
名古屋地方裁判所一宮支部

令和6年（フ）第2467号

札幌市南区真駒内緑町1丁目1番20－305号
債務者 島田 和幸

- 1 決定年月日時 令和7年4月7日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第181号

札幌市豊平区水車町7丁目6番30－208号
債務者 田中 草太（申立時の姓神谷）

- 1 決定年月日時 令和7年4月7日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第266号

札幌市北区百合が原9丁目3番16－310号
債務者 本間 紗織

- 1 決定年月日時 令和7年4月7日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第285号

北海道江別市見晴台29番地の7 ベラルーシ寿205号
債務者 大和 高

- 1 決定年月日時 令和7年4月7日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第310号

札幌市白石区栄通15丁目13番3－605号
債務者 山田美奈子（旧姓米田）

- 1 決定年月日時 令和7年4月7日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第328号

札幌市手稲区曙5条3丁目10番2号 フォーサイトウイステリアB－102号
債務者 三浦 敏雄

- 1 決定年月日時 令和7年4月7日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第352号

札幌市北区北28条西8丁目2番10号 シャトーメロン204号
債務者 大嶋梨絵奈

- 1 決定年月日時 令和7年4月7日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第365号

札幌市東区北36条東27丁目2番28－201号
債務者 長谷川真弥

- 1 決定年月日時 令和7年4月7日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第381号

北海道千歳市新富3丁目1番6－404号
債務者 今村 美樹（旧姓對馬）

- 1 決定年月日時 令和7年4月7日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第431号

札幌市北区麻生町1丁目8番21号 ノースシティ麻生302号
債務者 野村 夢月

- 1 決定年月日時 令和7年4月7日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第495号

札幌市豊平区中の島2条2丁目1番20―1001号
債務者 松田 昌昭
1 決定年月日時 令和7年4月7日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第512号

札幌市北区麻生町6丁目8番5―405号
債務者 高橋加奈子
1 決定年月日時 令和7年4月7日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第543号

札幌市中央区南9条西4丁目2番10―505号
債務者 埴田宗一郎
1 決定年月日時 令和7年4月7日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第41号

釧路市武佐4丁目26番148号
債務者 古坂 静
1 決定年月日時 令和7年4月7日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
釧路地方裁判所民事部

令和7年（フ）第180号

栃木県下野市下長田235番地4
債務者 谷田部鈴江
1 決定年月日時 令和7年4月3日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
宇都宮地方裁判所第1民事部破産・再生係

令和7年（フ）第88号

埼玉県北葛飾郡松伏町田中2丁目10番地9
ハイツマスダA棟203
債務者 中村 悦子
1 決定年月日時 令和7年4月7日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和7年（フ）第112号

埼玉県三郷市戸ヶ崎3丁目642番地1 ゴールドマンション2G
債務者 野中 明彦
1 決定年月日時 令和7年4月7日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和7年（フ）第225号

埼玉県春日部市大畑321番地1 1―401
債務者 安藤 謙一
1 決定年月日時 令和7年4月7日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和7年（フ）第229号

埼玉県越谷市大字弥十郎781番地4
債務者 宮嶋 義一
1 決定年月日時 令和7年4月7日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和7年（フ）第129号

埼玉県所沢市東所沢和田3丁目10番地の12
KMハイツ105
債務者 本間 大介
1 決定年月日時 令和7年4月7日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（フ）第167号

埼玉県富士見市関沢3丁目17番31号
債務者 Caramerryこと 関根 愛海
1 決定年月日時 令和7年4月7日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（フ）第195号

埼玉県所沢市中新井5丁目14番2号
債務者 天野めぐみ（旧姓伊坂）
1 決定年月日時 令和7年4月7日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（フ）第207号

埼玉県所沢市向陽町2087番地の9 Forer 202
債務者 藤田美奈子
1 決定年月日時 令和7年4月7日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（フ）第175号

川崎市川崎区藤崎4丁目3番9号 フォレスト・クロエ 201
債務者 橋本 周治
1 決定年月日時 令和7年4月7日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和7年（フ）第23号

福岡県大牟田市大字草木128番地1 サンハイツ301号
債務者 山崎真智子
1 決定年月日時 令和7年4月7日午後1時30分
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
福岡地方裁判所大牟田支部

令和7年（フ）第23号

免責許可決定

令和6年（フ）第668号

埼玉県三郷市早稲田5丁目19番地1 DEX 203、旧住所埼玉県三郷市彦成4丁目1番18―405号
破産者 前田 正雄
1 決定年月日 令和7年3月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和6年（フ）第712号

埼玉県越谷市大間野町4丁目102番地
破産者 小野 知子
1 決定年月日 令和7年3月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和6年（フ）第746号

埼玉県吉川市栄町776番地43 末木荘201号
破産者 及川きく江
1 決定年月日 令和7年3月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和6年（フ）第752号

埼玉県春日部市大枝89番地 武里団地6街区
18棟401号、開始決定時の住所埼玉県春日部
市備後東3丁目16番21号
破産者 芦川 彰博
1 決定年月日 令和7年3月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和6年（フ）第785号

埼玉県春日部市上大増新田36番地1
破産者 宇田 優斗
1 決定年月日 令和7年3月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和7年（フ）第6号

埼玉県北葛飾郡松伏町大字松伏2316番地1
らぼーる松伏二番館
破産者 小島 七虹
1 決定年月日 令和7年3月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和7年（フ）第15号

埼玉県草加市瀬崎3丁目41番28—301号
破産者 金子 雅和
1 決定年月日 令和7年3月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和7年（フ）第25号

埼玉県春日部市粕壁6918番地3 県営春日部
八木崎住宅1—104
破産者 佐塚 貞夫
1 決定年月日 令和7年3月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和6年（フ）第941号

千葉県美浜区幸町2丁目11番16棟502号、開
始決定時の住所千葉県美浜区幸町1丁目8番
2棟502号
破産者 志賀 正登
1 決定年月日 令和7年3月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第21号

千葉県佐倉市王子台4丁目13番地13 サニー
コート王子台301、前住所千葉県佐倉市臼井
682番地7
破産者 土田 大樹
1 決定年月日 令和7年3月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所佐倉支部

令和7年（フ）第7号

静岡県掛川市水垂950番地の2
破産者 渡邊 文子
1 決定年月日 令和7年3月28日
2 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所掛川支部破産係

令和7年（フ）第11号

栃木県宇都宮市双葉2丁目9番14号 コーポ
ツノダ102
破産者 大越 定信
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第1民事部破産・再生係

令和6年（フ）第780号

熊本市西区池田1丁目33番22号 マーブルハ
ウス1 101号、転入前住所熊本市北区下碓
川2丁目1番54号 サカタハイツ202
破産者 元松 弥生
1 決定年月日 令和7年3月31日
2 主文 破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所民事第1部破産再生係

令和6年（フ）第397号

盛岡市上田4丁目20番57—303号
破産者 阿部 ワヒュー スリスチャワティエ
こと WAHYU SULISTYAWATI
IE
1 決定年月日 令和7年4月1日
2 主文 破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所第2民事部

令和6年（フ）第496号

茨城県水戸市河和田3丁目2536番地 市営河
和田住宅304棟402号
破産者 山毛 道子
1 決定年月日 令和7年4月1日
2 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所

令和6年（フ）第150号

栃木県小山市駅東通り1丁目29番5号 浅美
マンション301号
破産者 岩田さゆり
1 決定年月日 令和7年4月1日
2 主文 破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所栃木支部

令和6年（フ）第384号

千葉県佐倉市井野982番地7
破産者 升ノ内 彩
1 決定年月日 令和7年4月1日
2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所佐倉支部

令和6年（フ）第385号

千葉県佐倉市稲荷台1丁目5番地12 メゾン
ブランシュD
破産者 上野 豊治
1 決定年月日 令和7年4月1日
2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所佐倉支部

令和6年（フ）第389号

千葉県富里市久能199番地64
破産者 井上 智美
1 決定年月日 令和7年4月1日
2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所佐倉支部

令和6年（フ）第392号

千葉県成田市三里塚光ヶ丘1番地396（パー
クアリエルA201）
破産者 飯笹 匠美
1 決定年月日 令和7年4月1日
2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所佐倉支部

令和6年（フ）第412号

千葉県印西市原山2丁目2番地2棟203号
破産者 櫻井 裕昭
1 決定年月日 令和7年4月1日
2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所佐倉支部

令和6年（フ）第419号

千葉県印西市木下東2丁目13番地1 パラ
ドール石川202号
破産者 戸川 大輔
1 決定年月日 令和7年4月1日
2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所佐倉支部

令和6年（フ）第427号

千葉県成田市郷部188番地1（ヒルズB号棟）、
前住所千葉県成田市花崎町728番地1（F o
r t u n a 成田駅前102号室）
破産者 村岡 理美
1 決定年月日 令和7年4月1日
2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所佐倉支部

令和7年（フ）第15号

千葉県成田市本城1番地26
破産者 階上 文子
1 決定年月日 令和7年4月1日
2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所佐倉支部

令和6年（フ）第855号

千葉県流山市大字西平井551番地の8
破産者 大木とき子
1 決定年月日 令和7年4月1日
2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和6年（フ）第857号

千葉県柏市布施590 株式会社ありがとう内、
住民票上の住所千葉県我孫子市湖北台7丁目
12番46—106号
破産者 道齋 富雄
1 決定年月日 令和7年4月1日
2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和6年（フ）第863号

千葉県松戸市下矢切345番地の2 サニーフ
ラットST102号

破産者 笠井 道予

1 決定年月日 令和7年4月1日

2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉県地方裁判所松戸支部民事部

令和6年（フ）第909号

千葉県野田市花井248番地の23

破産者 五味 正樹

1 決定年月日 令和7年4月1日

2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉県地方裁判所松戸支部民事部

令和6年（フ）第935号

千葉県松戸市大谷口75番地の7

破産者 水間 康太

1 決定年月日 令和7年4月1日

2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉県地方裁判所松戸支部民事部

令和6年（フ）第947号

千葉県我孫子市本町3丁目11番5—506号
マノー我孫子サンステージ

破産者 湊 泉

1 決定年月日 令和7年4月1日

2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉県地方裁判所松戸支部民事部

令和6年（フ）第955号

千葉県松戸市千駄堀1091—1 介護老人保健
施設 葵の園・松戸東、住民票上の住所千葉
県松戸市野菊野1番地 野菊野団地1棟219
号室

破産者 中川 浩輔

法定代理人保佐人 本宮 雅之

1 決定年月日 令和7年4月1日

2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉県地方裁判所松戸支部民事部

令和6年（フ）第976号

千葉県鎌ヶ谷市東道野辺4丁目18番30号

破産者 船田 雅江

1 決定年月日 令和7年4月1日

2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉県地方裁判所松戸支部民事部

令和7年（フ）第9号

愛知県一宮市向山町1丁目10番地4

破産者 高橋小枝美

1 決定年月日 令和7年4月1日

2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所一宮支部

令和6年（フ）第198号

三重県鈴鹿市稲生塩屋3—2—41 パルス
テージ105号室、住民票上の住所三重県鈴鹿
市北玉垣町2001番地の164

破産者 鈴木 憲生

1 決定年月日 令和7年4月1日

2 主文 破産者について免責を許可する。
津地方裁判所破産係

令和6年（フ）第99号

代替住所A（旧住所 福岡県宗像市三郎丸2
丁目5番5号）

破産者 倉田 知子

1 決定年月日 令和7年4月1日

2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所行橋支部破産係

令和6年（フ）第521号

鹿児島市大明丘2丁目28番12号 東和荘202
号

破産者 川添 義雪

1 決定年月日 令和7年4月1日

2 主文 破産者について免責を許可する。
鹿児島地方裁判所民事第3部破産係

令和6年（フ）第523号

鹿児島市東佐多町2234番地5 東佐多住宅
1205号、前住所鹿児島市郡山町1251番地1

破産者 藤井 淳一

1 決定年月日 令和7年4月1日

2 主文 破産者について免責を許可する。
鹿児島地方裁判所民事第3部破産係

令和6年（フ）第103号

北海道小樽市長橋5丁目7番8号 コーポリ
バー101号室

破産者 岩下 祥子

1 決定年月日 令和7年4月3日

2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所小樽支部

令和7年（フ）第1号

北海道小樽市松ケ枝2丁目2番30号

破産者 細野おおり

1 決定年月日 令和7年4月3日

2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所小樽支部

令和7年（フ）第5号

北海道小樽市末広町24番9号 和広ハイツ23
号

破産者 野城 雄一

1 決定年月日 令和7年4月3日

2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所小樽支部

令和7年（フ）第6号

北海道小樽市松ケ枝1丁目34番18号 ウェー
ブ・リッチ101号室

破産者 小沢美砂子

1 決定年月日 令和7年4月3日

2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所小樽支部

令和7年（フ）第30号

北海道亀田郡七飯町緑町2丁目2番16号

破産者 浜西隆一郎

1 決定年月日 令和7年4月3日

2 主文 破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和7年（フ）第35号

函館市美原2丁目12番14号 下宿相馬

破産者 多村 信秋

1 決定年月日 令和7年4月3日

2 主文 破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和6年（フ）第95号

北海道北見市山下町4丁目4番12—403号

破産者 古里 弘子

1 決定年月日 令和7年4月3日

2 主文 破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所北見支部破産係

令和7年（フ）第2号

北海道北見市朝日町51番地 メゾン三寶ⅠⅠ
101号

破産者 田中 美憂

1 決定年月日 令和7年4月3日

2 主文 破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所北見支部破産係

令和7年（フ）第9号

北海道北見市北進町1丁目10番3—31号

破産者 大澤 奈子

1 決定年月日 令和7年4月3日

2 主文 破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所北見支部破産係

令和6年（フ）第352号

青森市大字新城字平岡258番地456 ハイッ・
ソレイユ201号

破産者 田中 幸男

1 決定年月日 令和7年4月3日

2 主文 破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第5号

秋田市茨島2丁目12番12号

破産者 野呂 雄一

1 決定年月日 令和7年4月3日

2 主文 破産者について免責を許可する。
秋田地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第1号

福島県本宮市仁井田字下ノ原28番地30 プラ
セール610 202号

破産者 川名 厚

1 決定年月日 令和7年4月3日

2 主文 破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所郡山支部破産係

令和7年（フ）第8号

福島県会津若松市中島町12番8号 あむーる
優A—7

破産者 野中 忠行

1 決定年月日 令和7年4月3日

2 主文 破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所会津若松支部破産係

令和6年（フ）第241号

茨城県筑西市乙1164番地 ファミリーA205

破産者 山口 豊

1 決定年月日 令和7年4月3日

2 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和7年（フ）第1号

茨城県猿島郡境町1037番地3 アークヒルズA棟201号室

破産者 落合明日香

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和7年（フ）第10号

茨城県結城市大字結城745番地 プレジデントハイツ201

破産者 大久保幸子

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和7年（フ）第12号

茨城県筑西市関本中128番地 小口住宅6

破産者 川又 幸子

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和7年（フ）第15号

茨城県結城郡八千代町大字平塚4725番地58

破産者 保科 剛

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和6年（フ）第782号

栃木県宇都宮市江曾島1丁目11番9号 コーポ津久井101、前住所神奈川県川崎市川崎区大島5丁目6番16号 大石荘 201

破産者 高橋のり子

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第1民事部破産・再生係

令和7年（フ）第14号

栃木県宇都宮市上野町6068番地 県営うへの住宅8号棟34号室、前住所栃木県宇都宮市上野町6064番地4 サニーハイツC棟202

破産者 大谷津夏月

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第1民事部破産・再生係

令和6年（フ）第738号

埼玉県入間市東藤沢8丁目3番16号

破産者 小西 保

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所川越支部

令和6年（フ）第739号

埼玉県入間市東藤沢8丁目3番16号

破産者 小西有紀美

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所川越支部

令和6年（フ）第906号

埼玉県坂戸市仲町12番29号 ヤングコスモス103号室、前住所埼玉県坂戸市大字片柳1722番地6 アストライア102号室

破産者 中村 勇人

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所川越支部

令和6年（フ）第908号

埼玉県狭山市大字水野606番地の33 フラワーヒル57－8

破産者 相馬 孝行

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（フ）第9号

埼玉県所沢市大字上安松1260番地の10

破産者 石指 里菜

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（フ）第60号

埼玉県所沢市東所沢1丁目14番地の5 ロイヤルハイツ東所沢203

破産者 平野千代美

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所川越支部

令和6年（フ）第1527号

千葉県市若葉区高品町192番地21

破産者 京井 透江

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和6年（フ）第1714号

千葉県市稲毛区山王町289番地9

破産者 山田 英雪

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和6年（フ）第1808号

千葉県習志野市本大久保3丁目15番24号 シティシャトレ203号

破産者 緒方 満大

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和6年（フ）第1811号

千葉県市川市田尻3丁目7番22－203号（ペルード市川）

破産者 木下 和雄

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第19号

千葉県八千代市大和田新田476番地18 ルネスリヴェール109号

破産者 渡邊 忍

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第35号

千葉県市稲毛区轟町1丁目15番6号 千葉市営住宅轟町第2団地305号

破産者 安藤 耕一

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第36号

千葉県中央区仁戸名町425番地13 ハイツ道衣101号

破産者 栗原 浩二

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第56号

千葉県船橋市芝山2丁目5番10棟805号

破産者 内西 秋雄

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和6年（フ）第982号

千葉県柏市十余二254番地52 ルーチェj i b i k i－201号

破産者 柳田 香織

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和7年（フ）第15号

富山県砺波市秋元200番地20

破産者 鞍馬 孝江

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
富山地方裁判所高岡支部

令和6年（フ）第78号

兵庫県朝来市澤700－1、住民票上の住所神戸市北区君影町2丁目1番51－502号

破産者 曾我真太郎

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所豊岡支部破産係

令和6年（フ）第129号

香川県さぬき市造田乙井772番地

破産者 福原 敬治

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和6年（フ）第371号

香川県高松市春日町137番地 フォブールうえむらB－201

破産者 赤松 京子

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和6年（フ）第406号

香川県高松市高松町241番地5 リパティゾーンナカヤマA201

破産者 森 朋哉

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和6年（フ）第367号

愛媛県松山市小栗3丁目6番11号 ハイツ岡本303号

破産者 芝田 美佐

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所民事部

令和6年（フ）第384号

愛媛県伊予郡松前町大字筒井1260番地 江川団地4棟420号

破産者 本間 務

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所民事部

令和6年（フ）第67号

福岡県柳川市三橋町中山1140番地3中山団地409号

破産者 塩塚 佳奈

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所柳川支部破産係

令和7年（フ）第2号

長崎県五島市玉之浦町玉之浦1117番地1、旧住所東京都江戸川区西葛西5丁目6番17号パルクビルⅡ501

破産者 永尾 一喜

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所五島支部

令和7年（フ）第4号

熊本県荒尾市万田387番地31、前住所熊本県荒尾市増永2688番地5 曙ハイツ 102号

破産者 白谷 稔

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所玉名支部

令和5年（フ）第459号

宮城県亶理郡亶理町逢隈牛袋字谷地添158番地7八重櫻A104申立時大分市今津留2丁目1番27号ラトゥール今津留702

破産者 塚本 流星（開始決定時の氏 和田）

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和6年（フ）第589号

大分市大字宮苑164番地

破産者 甲斐 祥一

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（フ）第18号

大分県由布市挾間町古野45番地1

破産者 後藤 守

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（フ）第1号

大分県豊後大野市大野町田中1819番地19

破産者 綿貫 明美

- 1 決定年月日 令和7年4月1日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所竹田支部破産再生係

令和7年（フ）第2号

大分県豊後大野市三重町浅瀬3703番地5 県営菅尾MR R 2 401

破産者 豊田 瑠偉

- 1 決定年月日 令和7年4月1日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所竹田支部破産再生係

令和7年（フ）第3号

大分県竹田市久住町大字栢木5801番地5（さくら住宅 B102号）

破産者 加藤 伸治

- 1 決定年月日 令和7年4月1日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所竹田支部破産再生係

令和6年（フ）第78号

滋賀県長浜市祇園町488番地1 コーポ・アルバ 101号室、前住所滋賀県長浜市神照町328番地1

- 1 決定年月日 令和7年4月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所長浜支部破産係

令和6年（フ）第336号

徳島県阿波市市場町香美字西原25番地17

破産者 渡辺 孝枝

- 1 決定年月日 令和7年4月2日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
徳島地方裁判所民事部

令和7年（フ）第5号

北海道川上郡弟子屈町川湯温泉4丁目16番4―204号

破産者 水野真由美

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所民事部

令和7年（フ）第7号

釧路市東川町15番4号 東川ビレッジ201号、前住所釧路市興津5丁目1番37号

破産者 加藤 儀久

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所民事部

令和6年（フ）第357号

青森市小柳3丁目5番35号 市営住宅小柳第一団地A棟509号

破産者 佐々木悦子

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所民事部破産係

令和6年（フ）第941号

川崎市川崎区観音2丁目3番8号 たちばな荘

破産者 吉田恵美子

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和6年（フ）第964号

川崎市多摩区三田2丁目5番地1 ペガサスマンション生田 306

破産者 佐藤 大

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和6年（フ）第970号

川崎市川崎区日進町37番地3 日進町住宅201

破産者 勇 雅明

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和6年（フ）第971号

川崎市川崎区日進町37番地3 日進町住宅201

破産者 勇 雪子

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和6年（フ）第974号

川崎市川崎区日ノ出1丁目1番18号 サンライズ日ノ出 201

破産者 茂 賢一

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和6年（フ）第978号

川崎市高津区子母口346番地 ユーハイツ105

破産者 和田 愛子

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和7年（フ）第9号

川崎市川崎区日ノ出1丁目13―3 サクラハイム日ノ出2―206、住民票上の住所宮城県石巻市伊原津1丁目8番31号

破産者 鈴木 庸智（旧姓勝又）

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和7年（フ）第29号

川崎市川崎区浜町4丁目16番20―304号 プレミール浜町

破産者 熊田 翔

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和7年（フ）第34号

川崎市川崎区小田1丁目7番8号 サウスレイク小田 201

破産者 櫻井 孝光

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和6年（フ）第377号

山梨県甲州市勝沼町下岩崎514番地3 県営勝沼下岩崎団地2号棟101号、前住所山梨県甲府市川田町544番地1 ソレイユ窪田505

破産者 若島 拓

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
甲府地方裁判所民事部破産係

令和6年（フ）第378号

山梨県甲州市勝沼町下岩崎514番地3 県営勝沼下岩崎団地2号棟101号、前住所山梨県甲府市川田町544番地1 ソレイユ窪田505

破産者 若島 樹

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
甲府地方裁判所民事部破産係

令和6年（フ）第428号

静岡県裾野市佐野436番地の3 ハイッ棟B棟202

破産者 小山亜紀子

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和6年（フ）第1117号

大阪府河内長野市北青葉台16番5号、前住所東京都豊島区池袋本町1丁目7番1—501号

破産者 川崎 浩

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和6年（フ）第1170号

堺市東区草尾753番地8

破産者 中嶋 貞義

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和6年（フ）第1177号

堺市南区釜室536番地2

破産者 神谷 幸治

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第24号

大阪府富田林市錦織南1丁目26番23—101号

破産者 樽口 勉

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和6年（フ）第328号

徳島県板野郡藍住町乙瀬字青木102番地1

誠和ガーデンハイツ 203号

破産者 吉海 恵子

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
徳島地方裁判所民事部

令和6年（フ）第349号

徳島県徳島市大原町壱町地30番地の47

破産者 新居 稔子

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
徳島地方裁判所民事部

令和6年（フ）第254号

高知市万々477番地1 ブロムナード万々306号

破産者 氏原 大誠

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
高知地方裁判所破産係

令和6年（フ）第322号

高知市朝倉甲137番地16 神田縄ハイツE棟22号

破産者 玉井 宣行

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
高知地方裁判所破産係

令和6年（フ）第847号

北九州市小倉南区蛭田若園3丁目2番23—203号

破産者 大石世衣良

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和7年（フ）第12号

北九州市門司区下二十町9番4号

破産者 橋本 隆

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和7年（フ）第18号

北九州市小倉南区城野4丁目5番25—305号、前住所北九州市小倉南区徳吉東1丁目15番15—303号

破産者 大井 美紀

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和7年（フ）第22号

北九州市小倉北区赤坂4丁目10番2—105号

破産者 岩井千洋子

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和7年（フ）第24号

北九州市八幡西区馬場山東3丁目1番5—106号

破産者 井上 正三

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和7年（フ）第29号

北九州市八幡東区山王1丁目1番11—706号、前住所北九州市八幡東区枝光本町7番7—702号

破産者 佐野 由美

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和7年（フ）第31号

北九州市八幡西区星ヶ丘4丁目4番2号

破産者 中村 洋一

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和7年（フ）第32号

北九州市八幡西区星ヶ丘4丁目4番2号

破産者 中村 順子

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和7年（フ）第34号

北九州市若松区鴨生田4丁目8番6号（レピュード鴨生田201号）

破産者 石田 祐紀

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和7年（フ）第40号

北九州市八幡西区大膳1丁目8番26号

破産者 安永 千晴

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和7年（フ）第44号

北九州市小倉北区中井口3番12—206号

破産者 北上 弘幸

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和7年（フ）第48号

北九州市小倉北区重住3丁目2番12—603号

破産者 平田 守

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和7年（フ）第54号

北九州市小倉南区徳力3丁目1番16—501号

破産者 目崎夕希子

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和6年（フ）第56号

宮崎県日南市南郷町中村乙997番地6

破産者 阪元 美月

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所日南支部

令和7年（フ）第2号

北海道小樽市住吉町4番14号 コーポササキC号室

破産者 本間 七夫

- 1 決定年月日 令和7年4月4日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所小樽支部

令和6年（フ）第226号

釧路市住吉2丁目3番3号 ななはち、前住所北海道釧路郡釧路町睦5丁目2番地9 ライフD号室

破産者 梨澤登輝男

- 1 決定年月日 令和7年4月4日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所民事部

令和7年（フ）第9号

釧路市鶴ヶ岱2丁目9番4号 中西マンション102、前住所釧路市鶴ヶ岱2丁目9番4号

破産者 中西 理朗

- 1 決定年月日 令和7年4月4日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所民事部

令和6年（フ）第338号

青森県東津軽郡蓬田村大字阿弥陀川字沙干36番地1

破産者 八戸 正治

- 1 決定年月日 令和7年4月4日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所民事部破産係

令和6年（フ）第164号

青森市浪岡大字浪岡字琳城24番地19

破産者 白取 義昭

- 1 決定年月日 令和7年4月4日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所弘前支部

令和7年（フ）第54号

仙台市宮城野区岩切字今市77番地 シティハイツ77-101

破産者 中島 香織（旧姓小山）

- 1 決定年月日 令和7年4月4日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和6年（フ）第52号

山形県鶴岡市淀川町3番7号

破産者 富樫 修

- 1 決定年月日 令和7年4月4日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
山形地方裁判所鶴岡支部

令和7年（フ）第1号

山形県鶴岡市平京田字屋敷廻47番地1 コーポ太平102号

破産者 藤林 翔

- 1 決定年月日 令和7年4月4日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
山形地方裁判所鶴岡支部

令和6年（フ）第393号

群馬県吾妻郡中之条町大字中之条町1771番地1

破産者 急式 達之

- 1 決定年月日 令和7年4月4日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和7年（フ）第1号

群馬県伊勢崎市本関町1153番地1

破産者 新井 峻介

- 1 決定年月日 令和7年4月4日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和6年（フ）第107号

千葉県茂原市八千代1丁目3番地11（時の村みやび館402）

破産者 栗野 良二

- 1 決定年月日 令和7年4月4日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所一宮支部破産係

令和6年（フ）第114号

千葉県いすみ市岬町椎木3144番地3

破産者 佐々木珠枝

- 1 決定年月日 令和7年4月4日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所一宮支部破産係

令和6年（フ）第117号

千葉県茂原市茂原1566番地13

破産者 林 大祐

- 1 決定年月日 令和7年4月4日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所一宮支部破産係

令和6年（フ）第1792号

東京都東村山市恩多町2丁目39番地48ムサンハイツ301

破産者 長谷川富子

- 1 決定年月日 令和7年4月4日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年（フ）第2166号

東京都町田市高ヶ坂7丁目22番11号ハイッルーエ103

破産者 市来崎天聖

- 1 決定年月日 令和7年4月4日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年（フ）第2167号

東京都町田市高ヶ坂7丁目22番11号ハイッルーエ103

破産者 市来崎美憂

- 1 決定年月日 令和7年4月4日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年（フ）第2216号

東京都立川市柏町4丁目13番地の3 コーポヒラサワ205号

破産者 宮田 由佳

- 1 決定年月日 令和7年4月4日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第7号

東京都八王子市中野山王3丁目13番1-202号

破産者 荒城 直子

- 1 決定年月日 令和7年4月4日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年（フ）第582号

神奈川県秦野市南矢名1丁目7番18号 シティ16 205号

破産者 中澤 悟

- 1 決定年月日 令和7年4月4日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和6年（フ）第606号

神奈川県愛甲郡愛川町中津3316番地の5 長島店舗住宅204号

破産者 岩永 康弘

- 1 決定年月日 令和7年4月4日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和6年（フ）第695号

神奈川県厚木市関口460番地35

破産者 櫻井 政幸

- 1 決定年月日 令和7年4月4日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和6年（フ）第701号

神奈川県小田原市荻窪495番地 鈴木マンション101号

破産者 松本 恵

- 1 決定年月日 令和7年4月4日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和7年（フ）第1号

新潟県阿賀野市保田3865番地6

破産者 夏井 和幸

- 1 決定年月日 令和7年4月4日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所新発田支部

令和7年（フ）第1号

石川県小松市長崎町5丁目81番地 ソレイユK・YⅡ棟101、従前の住所富山県射水市堀岡古明神139番地111 ヴィラ・シーサイド201

破産者 中 貴志

- 1 決定年月日 令和7年4月4日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所小松支部

令和6年（フ）第370号

静岡県沼津市足高字尾上24-24 特別養護老人ホーム炉暖の郷、住民票上の住所静岡県沼津市吉田町17番10号

破産者 杉澤 道代

- 1 決定年月日 令和7年4月4日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和6年（フ）第438号

静岡県伊豆の国市長岡1078番地の3
破産者 大谷 光弘
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和6年（フ）第446号

静岡県御殿場市西田中42番地の1 コーポ翔
D
破産者 梶 美佐子
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和7年（フ）第30号

静岡県沼津市常盤町1丁目5番地の1 千本
コーポ103
破産者 内藤 直人
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和6年（フ）第621号

愛知県岡崎市西本郷町字和志山75番地 和志
山荘 1—404
破産者 中村 瞳
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和6年（フ）第680号

愛知県知立市新林町茶野37番地26 NOIE
CHIRYU、前住所愛知県豊明市栄町南
館3番地1835
破産者 小森 奈緒
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和7年（フ）第3号

愛知県豊田市敝郡西町昆布池31番地1 サン
シャインウネベ205号
破産者 福元 裕一
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和7年（フ）第7号

愛知県安城市横山町寺下35番地 コーポ浅井
1—203
破産者 村上 照明
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和7年（フ）第24号

愛知県岡崎市上里2丁目18番地29
破産者 三浦 道子
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和6年（フ）第283号

三重県津市垂水2927番地30
破産者 篠原 夏帆
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
津地方裁判所破産係

令和6年（フ）第240号

三重県桑名市大字江場432番地4
破産者 山口 裕介
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
津地方裁判所四日市支部破産係

令和6年（フ）第318号

三重県四日市市市富田一色町29番16号
破産者 秋田 幸輝
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
津地方裁判所四日市支部破産係

令和6年（フ）第326号

三重県桑名市大字赤須賀48番地
破産者 星野 弥生
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
津地方裁判所四日市支部破産係

令和6年（フ）第332号

三重県三重郡朝日町大字縄生1040番地1 サ
ンテラスNAO A—1号室
破産者 松崎 智弘
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
津地方裁判所四日市支部破産係

令和6年（フ）第338号

三重県三重郡川越町当新田7 エバーグリー
ン102、住民票上の住所三重県三重郡川越町
大字豊田一色58番地5 キャッスルハイツ豊
田一色102
破産者 堀 正人
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
津地方裁判所四日市支部破産係

令和7年（フ）第12号

三重県三重郡川越町大字豊田73番地1 ア
ネックス富洲原205
破産者 鎌倉 啓子
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
津地方裁判所四日市支部破産係

令和7年（フ）第3号

兵庫県伊丹市森本1丁目1番地4 県住森本
高層713号
破産者 川越 尋美
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所伊丹支部破産係

令和6年（フ）第76号

兵庫県美方郡香美町香住区上岡155番地の2
破産者 亀村 将吾
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所豊岡支部破産係

令和7年（フ）第1号

兵庫県豊岡市小田井町11番26号
破産者 大伴 進
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所豊岡支部破産係

令和6年（フ）第70号

佐賀県唐津市和多田本村10番76号 新居ア
パート（1F—A）、前住所佐賀県唐津市神
田1140番地1
破産者 金山 直嗣
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所唐津支部

令和6年（フ）第79号

佐賀県唐津市鏡4534番地1 ひまわりアパ
ート101号室、前住所佐賀県唐津市神田280番地
1
破産者 松本 智之
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所唐津支部

令和6年（フ）第81号

佐賀県唐津市町田2丁目5番48号
破産者 井上 誠
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所唐津支部

令和6年（フ）第498号

北九州市小倉北区京町4丁目6番1—706号
破産者 藤本 龍一
1 決定年月日 令和7年3月6日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和6年（フ）第297号

愛知県豊川市東上町柿木平13番地510
破産者 岩崎 魁人
1 決定年月日 令和7年4月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和6年（フ）第311号

愛知県田原市田原町西山口1番地 社会福祉
法人 成春館 障害者支援施設 蔵王苑、住
民票上の住所愛知県田原市姫見台115番地
破産者 立岩 俊幸
1 決定年月日 令和7年4月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和6年（フ）第350号

愛知県豊橋市東脇1丁目11番地15
破産者 林 恵乃
1 決定年月日 令和7年4月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和6年（フ）第353号

愛知県豊橋市平川本町2丁目10番地1 平川
ガーデンハイツ301
破産者 西村 みち子

- 1 決定年月日 令和7年4月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和7年（フ）第4号

福岡県田川市大字夏吉142番地 一本松すず
かけ病院、住民票上の住所福岡県田川郡香春
町大字中津原398番地1 このみハウス1号
破産者 西村 俊昭

- 1 決定年月日 令和7年4月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所田川支部

令和6年（フ）第296号

福井市経田2丁目1303番地 サンピレッジ経
田C201
破産者 竹内 優介

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福井地方裁判所民事部破産係

令和6年（フ）第300号

福井県勝山市昭和町3丁目2番38号
破産者 斎藤 正夫

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福井地方裁判所民事部破産係

令和6年（フ）第306号

福井市光陽2丁目2番27号 学園ハイツ505
破産者 津田 悦子

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福井地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第6号

福井市日之出4丁目1番15号 リヴィエール
日之出201
破産者 高島 恵

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福井地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第7号

福井市光陽3丁目1番32号 F S—IV301号
室
破産者 西野 千聖

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福井地方裁判所民事部破産係

令和6年（フ）第1907号

福岡市西区石丸1丁目18番10—703号 プ
ラッサム姪浜
破産者 高向 裕之

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第1971号

福岡市博多区板付2丁目3番23—605号 ア
ムール板付
破産者 住吉 直美

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2023号

福岡市博多区千代4丁目9番2 レオネクス
ト千代101号、住民票上の住所福岡県大牟
田市小浜町44番地42
破産者 辻 稜太

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2216号

福岡県春日市須玖南1丁目111番地 サニー
ピア須玖105号
破産者 大隈 葉月

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2270号

福岡市東区香椎1丁目19番2—205号 グ
リーンローズ、前住所福岡県糟屋郡志免町南
里4丁目13番13—103号
破産者 小野 絢菜

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2271号

福岡県大野城市下大利2丁目19番10—101号
破産者 永尾恵美子

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2340号

福岡市博多区中洲5丁目1番19—609号 エ
ンクレスト福岡
破産者 生駒 真一

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2351号

福岡市城南区田島3丁目1番25—202号 グ
ランツール城南
破産者 本田 敏子

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2359号

福岡市西区下山門1丁目7番38—103号 ソ
シアルハイツ
破産者 前田 裕之

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2380号

福岡県宗像市日の里5丁目1番 5棟504号
破産者 白石 秀子

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2386号

福岡県朝倉市甘木599番地1 フィールドハ
イツ102号室
破産者 前田 有世

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2388号

福岡市早良区南庄1丁目7番21—103号 大
産室見マンション
破産者 岩崎 順子

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2404号

福岡市南区長住3丁目21番502号
破産者 高橋 宗明

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2436号

福岡県大野城市白木原2丁目7番1号 ビク
トリー白木原103号
破産者 松尾 安子

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第13号

福岡市博多区千代6丁目5番1—311号 市
営東浜住宅2棟
破産者 東真理亜こと NEGRETE TO
RRES MARIA TERESA

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第24号

福岡市南区大橋4丁目32番33—302号 ロマ
ネスク大橋第6
破産者 諫山ひかる

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第51号

福岡県春日市須玖北4丁目10番地 ローレル
ハイツ春日1009号
破産者 宮崎 弘和

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第60号

福岡市中央区平尾2丁目21番5—401号 ラ
イオンズマンション平尾 401
破産者 川内 辰男

- 1 決定年月日 令和7年4月3日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第61号

福岡市博多区住吉3丁目13番4—501号 フ
ローレン津上
破産者 千葉 大士
1 決定年月日 令和7年4月3日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第71号

福岡市東区雁の巣1丁目3番7—102号 フ
ロットハウス奈多
破産者 寺嶋 圭太
1 決定年月日 令和7年4月3日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第76号

福岡市東区松島3丁目20番8—1104号 サム
ティ箱崎東
破産者 山下 博規
1 決定年月日 令和7年4月3日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第315号

沖縄県沖縄市古謝津嘉山町39番12号 ル・シ
エールあらた301
破産者 屋宜 緑
1 決定年月日 令和7年4月3日
2 主文 破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所沖縄支部破産係

令和6年（フ）第1980号

北海道江別市大麻泉町5番地の2 ハートス
クエアー5号館512号室
破産者 三輪ひろみ
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第2069号

札幌市白石区米里5条1丁目3番30号
破産者 中島 麻衣
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第2106号

北海道恵庭市中島町1丁目9番地8
破産者 渡邊美由紀（旧姓桶田）
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第2117号

札幌市白石区南郷通14丁目北2番6—402号
破産者 金澤 美希
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第2243号

札幌市南区澄川3条5丁目1番12号 ブルー
ムホーム澄川
破産者 石森 祥子
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第2276号

北海道石狩郡当別町スウェーデンヒルズ2889
番地201
破産者 的田 知也
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第2317号

札幌市豊平区西岡4条10丁目1番3—207号
破産者 郡司 俊光
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第2330号

札幌市北区新川4条5丁目4番7号
破産者 滝吉 啓太
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第2335号

札幌市南区北ノ沢8丁目7番35—101号
破産者 堺 真一

1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第2340号

札幌市白石区東札幌5条2丁目7番8号
アーバンコート東札幌ⅢA—105号
破産者 畠山 泰子
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第2350号

札幌市東区本町2条1丁目10番6号 サグレ
ス21—201号
破産者 竹田 隆昭
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第2452号

札幌市厚別区もみじ台北3丁目2番12—503
号
破産者 吉泉 明花
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第2471号

北海道千歳市富丘2丁目7番5号 暢寿園、
申立時の住所北海道千歳市住吉4丁目8番14
号 グループハウスぬくもりの家
破産者 谷口 隆晴
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第38号

札幌市手稲区金山1条4丁目12番1号
破産者 油川三四郎
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第383号

盛岡市高松4丁目2番47号 モンブラン201
号、前住所盛岡市山岸一丁目13番14号 コー
ポ久保山岸201号
破産者 前田 瞳

1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所第2民事部

令和7年（フ）第1号

岩手県滝沢市菓子1240番地28
破産者 花坂 真
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所第2民事部

令和7年（フ）第3号

宮城県石巻市水明北3丁目2番20号 ロフ
ティ石巻I101号
破産者 日下部 勲
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所石巻支部破産係

令和6年（フ）第185号

富山市長江新町3丁目3番35号 ありがとう
ホーム長江新町
破産者 境 進
保佐人 葉名 林
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
富山地方裁判所民事部

令和6年（フ）第89号

山口県岩国市通津1058番地11
破産者 丸茂 航也
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所岩国支部

令和7年（フ）第3号

熊本県玉名郡南関町大字関村1083番地2
破産者 仲田由香利
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所岩国支部

令和6年（フ）第40号

愛媛県八幡浜市日土町2番耕地254番地1
破産者 山本 文江
1 決定年月日 令和7年4月4日
2 主文 破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所大洲支部

令和7年（フ）第3号

福岡県大牟田市大字橘1251番地1 大牟田市
営南橘住宅2棟306号、前住所福岡県大牟田
市大字岩本2862番地6

破産者 倉八 優

- 1 決定年月日 令和7年4月4日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所大牟田支部

令和6年（フ）第403号

沖縄県那覇市字安謝620番地46 201

破産者 具志堅悦弘

- 1 決定年月日 令和7年4月4日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所民事第3部

令和7年（フ）第5号

沖縄県浦添市牧港5丁目5番5－805号 グ
ランシャリオ牧港

破産者 與那嶺美咲（旧姓高山）

- 1 決定年月日 令和7年4月4日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所民事第3部

令和6年（フ）第207号

北海道河東郡音更町字東和1番地24

破産者 尾山 拓海

- 1 決定年月日 令和7年4月7日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所帯広支部破産係

令和6年（フ）第350号

青森市里見2丁目10番16号 コーポ稲葉1号

破産者 吉崎 恒夫

- 1 決定年月日 令和7年4月7日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第14号

岩手県紫波郡紫波町上平沢字川原田23番地20

破産者 白沢英美子

- 1 決定年月日 令和7年4月7日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所第2民事部

令和6年（フ）第57号

岩手県釜石市甲子町第10地割9番地12 コー
ポビアハウス101

破産者 青山 茂樹

- 1 決定年月日 令和7年4月7日

- 2 主文 破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所遠野支部破産再生係

令和7年（フ）第1号

岩手県遠野市松崎町白岩字畑中12番地1 ビ

レッジハウス白岩1号棟203号室

破産者 佐々木静子

- 1 決定年月日 令和7年4月7日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所遠野支部破産再生係

令和6年（フ）第1122号

仙台市太白区秋保町湯向28－10 グループ

ホーム ほくとの里、住民票上の住所仙台市

青葉区芋沢字大竹原41番地の56

破産者 高根 暎夫

- 1 決定年月日 令和7年4月7日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年（フ）第41号

仙台市青葉区旭ヶ丘4丁目33番19号 エクセ

ランス・ド・旭ヶ丘2－A、従前の住所仙台

市青葉区小松島4丁目8番5－305号

破産者 西川真利那

- 1 決定年月日 令和7年4月7日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第4民事部破産係

- 2 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年（フ）第74号

仙台市青葉区立町6番20－403号、従前の住

所仙台市青葉区上杉5丁目3番16－1005号

破産者 池田 厚子

- 1 決定年月日 令和7年4月7日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第4民事部破産係

- 2 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和6年（フ）第154号

宮城県大崎市古川荒田目字葛生1番地

破産者 高橋さゆり（旧姓佐藤）

- 1 決定年月日 令和7年4月7日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所古川支部破産係

令和6年（フ）第219号

茨城県古河市本町4丁目2番29号

破産者 須藤沙矢香（旧姓児玉）

- 1 決定年月日 令和7年4月7日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和7年（フ）第9号

群馬県伊勢崎市富塚町278番地3 ラヴィー

ヌ203、旧住所群馬県伊勢崎市富塚町203番地

10

破産者 齊藤亜咲香

- 1 決定年月日 令和7年4月7日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和6年（フ）第1756号

東京都八王子市戸吹町95番地1 エステートピ

アエイト202号

破産者 渡部 黎

- 1 決定年月日 令和7年4月7日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年（フ）第1875号

東京都町田市中町2丁目4番10号飯田コーポ

21号

破産者 佐藤 勝治

- 1 決定年月日 令和7年4月7日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年（フ）第2232号

東京都立川市羽衣町2丁目64番6号田代ハイ

ム西国立102号

破産者 熊谷 智志

- 1 決定年月日 令和7年4月7日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第57号

東京都立川市柴崎町3丁目15番12号ハイツラ

イラック206号

破産者 富井 由佳

- 1 決定年月日 令和7年4月7日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年（フ）第624号

神奈川県平塚市広川819番地の5 わん

フォーライフ平塚ひろかわ

破産者 星野亜香里

- 1 決定年月日 令和7年4月7日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和6年（フ）第709号

神奈川県南足柄市中沼495番地1 辻下ハイ

ツ201

破産者 柴田 松美

- 1 決定年月日 令和7年4月7日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和6年（フ）第433号

新潟市中央区信濃町8番12号 タケダビル

3－B

破産者 新奥 司

- 1 決定年月日 令和7年4月7日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和7年（フ）第2号

福井県小浜市水取1丁目3番18号 ルミナス

ミズトリ A－203

破産者 諸山雄樹こと JAE WOONGS

〇〇 諸 雄樹

- 1 決定年月日 令和7年4月7日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福井地方裁判所敦賀支部

令和7年（フ）第8号

岐阜県瑞浪市南小田町2丁目85番地 デン

ファレ 1－C号

破産者 加藤隆一郎

- 1 決定年月日 令和7年4月7日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所多治見支部

令和7年（フ）第9号

岐阜県瑞浪市南小田町2丁目85番地 デン

ファレ 1－C号

破産者 加藤みゆき

- 1 決定年月日 令和7年4月7日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所多治見支部

令和6年（フ）第52号

京都府亀岡市千代川町北ノ庄惣堂5番地3
破産者 大石 憲昭
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所園部支部破産係

令和6年（フ）第53号

京都府亀岡市千代川町北ノ庄惣堂5番地3
破産者 大石久美子
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所園部支部破産係

令和6年（フ）第5783号

大阪市東成区東小橋1丁目10番1—603号、
前住所大阪市東成区東小橋1丁目7番17—
506号（前々住所）大阪府東大阪市山手町14
番9号
破産者 山本創二郎
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第5906号

大阪府摂津市香露園24番29—305号
破産者 奥田 雄一
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第5960号

大阪市平野区喜連東5丁目16番23号 コーポ
泰山 305号
破産者 船越 悠
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第5971号

大阪市淀川区十三東1丁目14番16—301号
破産者 洲崎 絵理
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第5983号

大阪市港区南市岡2丁目10番28—1002号
破産者 矢野 昌宏

1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第6024号

大阪府豊中市豊南町南1丁目5番2号
破産者 嵯本久美子
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第6033号

大阪府豊中市庄内西町4丁目18番11—401号
破産者 多田 和雄
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第6104号

大阪府東大阪市菱屋西5丁目6番22号 ビア
小阪 402号室、前住所大阪府東大阪市西堤
2丁目3番12—501号
破産者 安藤 奈津

1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第6115号

大阪府寝屋川市春日町1番4—202号
破産者 馬越由紀子
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第6116号

大阪市北区本庄東2丁目12番9—410号
破産者 伊東 志朗

1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第6164号

大阪市東住吉区西今川2丁目18番5号
破産者 オーダー・ファッションハウス・ヨコ
ヤマこと 横山 佳幸
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第6172号

大阪市西成区南津守4丁目1番65号 ナチュ
レ南津守 105号
破産者 藤井 美香
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第6178号

大阪府高槻市大塚町2丁目37番16号
破産者 松山奈々美
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第6185号

大阪府寝屋川市日之出町3番14号（203号）
破産者 足立 翔
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第6186号

大阪市西成区花園南1丁目8番26号 REG
A I A花園町 209号
破産者 梅川 弘行
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第6187号

大阪市港区市岡元町2丁目10番12号 Che
rry Blossom市岡元町 102号
破産者 矢田 泰博
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第6198号

大阪市此花区梅香1丁目13番6号 ヴィラナ
リ—西九条Ⅱ 103、前住所大阪府高槻市玉
川2丁目10番203号
破産者 中村 風沙
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第6205号

大阪市生野区巽中4丁目4番7号 板津 方
破産者 中川 隆雄

1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第6221号

大阪府大東市野崎1丁目1番25号 野崎コー
ポ502号
破産者 大山久美子
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第6250号

大阪府大東市灰塚2丁目13番6号
破産者 尾辻 智雄
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第9号

大阪府枚方市香里ヶ丘11丁目1番17号
破産者 田中マユミ（旧姓下木）
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第17号

大阪市西成区天下茶屋東2丁目2番16号 セ
カンドライフ 202号
破産者 東 修一
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第30号

大阪市北区豊崎6丁目8番8号 コーポ豊崎
302号室、前住所大阪府吹田市千里丘上19番
8号（206）
破産者 三好 真澄
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第31号

大阪市平野区長吉出戸4丁目3番29号 エン
ジェルシャトー401
破産者 萩原 明快
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第50号

大阪府吹田市岸部北2丁目3番B3—1113号
破産者 田中 経子
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第69号

大阪市東成区大今里西3丁目13番18—506号
破産者 生こと 風岡 祐子
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第82号

大阪市東淀川区豊里3丁目16番43—804号、
前住所大阪市東淀川区瑞光1丁目5番20号
破産者 西原英子こと KIM YOUNG
HEE 金 英姫
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第83号

大阪府寝屋川市高柳6丁目5番2号
破産者 上山 正樹
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第93号

大阪府枚方市磯島茶屋町8番1—203号
破産者 大塚 誠
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第96号

大阪府東大阪市寿町1丁目8番7号
破産者 瀬戸口真奈美（旧姓山川）
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第146号

大阪府寝屋川市小路南町18番22号
破産者 和田 忠三
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第160号

大阪市鶴見区茨田大宮4丁目15番13—201号
破産者 藤本 國光
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第166号

大阪府豊中市二葉町1丁目14番20—307号
破産者 清水 利裕
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第189号

大阪府茨木市真砂1丁目23番19号 ヴィラー
セブンA棟 104号
破産者 安部森久司
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第194号

大阪府守口市大庭町1丁目17番6号
破産者 田内 良子
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第643号

兵庫県姫路市飾磨区中浜町1丁目68番地 第
3山下ハイツ101号
破産者 藤川 誠司
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所姫路支部

令和7年（フ）第20号

兵庫県神崎郡市川町甘地866番地の3
破産者 浮田宗一郎
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所姫路支部

令和7年（フ）第33号

兵庫県姫路市北条梅原町3番地 インタパレ
ス北条310号
破産者 笹倉 友希
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所姫路支部

令和6年（フ）第161号

鳥取県米子市観音寺新町4丁目3番22号
201号、開始決定時の住所鳥取県西伯郡南部
町法勝寺288番地2
破産者 吉永 朋美（開始決定時の姓和田）
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
鳥取地方裁判所米子支部

令和6年（フ）第176号

鳥取県境港市外江町2031番地 プロバンス
E・B号
破産者 景 直美
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
鳥取地方裁判所米子支部

令和6年（フ）第177号

鳥取県米子市大谷町140番地1 A号
破産者 富村 亜由
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
鳥取地方裁判所米子支部

令和7年（フ）第7号

鳥取県米子市両三柳4579番地60
破産者 山崎貴美治
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
鳥取地方裁判所米子支部

令和6年（フ）第110号

岡山県津山市油木上179番地1
破産者 江川 雄二
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所津山支部

令和7年（フ）第1号

岡山県津山市小原45番地8
破産者 田中 浩美
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所津山支部

令和6年（フ）第408号

香川県高松市川島東町486番地2 レオパレ
スLady Grey206
破産者 竹本 貴博

1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和6年（フ）第135号

愛媛県新居浜市松原町10番6号
破産者 三浦 孝子
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所西条支部

令和7年（フ）第6号

愛媛県四国中央市土居町天満1549番地1、前
住所神奈川県小田原市久野623番地の6 A
IR ODAWARA KUNO 203号室
破産者 松木 優香
1 決定年月日 令和7年4月7日
2 主文 破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所西条支部

小規模個人再生による再生計画認可

令和6年（再イ）第42号

茨城県土浦市木田余東台4丁目13番35号
パークヒルズD棟105
再生債務者 岩原 芳樹
1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年3月5日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月2日
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和6年（再イ）第195号

東京都品川区東大井3—22—3—205
再生債務者 渡部 浩
1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年3月17日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月2日
東京地方裁判所民事第20部

令和6年(再イ)第433号

東京都板橋区西台1-12-9-106
再生債務者 峯岸 翔汰

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月2日

東京地方裁判所民事第20部

令和6年(再イ)第443号

東京都葛飾区新小岩2-24-4 cubeA201
再生債務者 中山 美鈴

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月1日

東京地方裁判所民事第20部

令和6年(再イ)第44号

茨城県つくば市高野台3丁目5-19 K・サンシャイン205号室
再生債務者 椎名 理恵

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月26日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月2日

水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和6年(再イ)第56号

埼玉県春日部市牛島1570番地9
再生債務者 中塚 倫生

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月26日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月2日

さいたま地方裁判所越谷支部再生係

令和6年(再イ)第34号

栃木県小山市大字雨ヶ谷新田43番地28 オリゾン101
再生債務者 有川 和徳

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月27日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月1日

宇都宮地方裁判所栃木支部

令和6年(再イ)第89号

埼玉県川越市新宿町6丁目14番地32
再生債務者 川城 基靖

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月27日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月2日

さいたま地方裁判所川越支部

令和6年(再イ)第90号

千葉県柏市高柳864番地13
再生債務者 佐藤 勇貴

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月27日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年3月28日

千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和6年(再イ)第93号

千葉県野田市山崎1186番地の7
再生債務者 森 誠一

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月27日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年3月28日

千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和6年(再イ)第307号

東京都江戸川区西小岩1-3-11-406
再生債務者 小林 礼

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月27日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月1日

東京地方裁判所民事第20部

令和6年(再イ)第43号

相模原市中央区上溝2088番地5
再生債務者 三枝 義昌

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月27日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月3日

横浜地方裁判所相模原支部

令和7年(再イ)第1号

千葉市中央区仁戸名町250番地18
再生債務者 岩永 容江

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月2日

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和6年(再イ)第105号

千葉県野田市尾崎362番地の24
再生債務者 村山 晃貴

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年3月31日

千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和6年(再イ)第182号

千葉県船橋市西船2丁目19番1-213号
再生債務者 中村 敏樹

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月31日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月2日

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和6年(再イ)第212号

千葉市緑区おゆみ野2丁目3番地8 カサイビル301号
再生債務者 辻 義則

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月31日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月2日

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和6年(再イ)第62号

千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山3丁目6番36号
再生債務者 久保田 昇

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月31日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月1日

千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和6年(再イ)第111号

千葉県松戸市西馬橋2丁目37番地の21
再生債務者 角田 充弘

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月31日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月1日

千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和6年(再イ)第59号

熊本県菊池郡菊陽町武蔵ヶ丘3丁目16番武蔵ヶ丘団地16-30号
再生債務者 吉川 正信

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月31日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月2日

熊本地方裁判所民事第1部破産再生係

令和6年（再イ）第114号

仙台市宮城野区福室7丁目14番21号
再生債務者 佐藤 信廣

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月1日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月3日
仙台地方裁判所第4民事部

令和6年（再イ）第24号

岐阜県大垣市東前1丁目91番地 シティーハイツα 105
再生債務者 澤田 義隆

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月1日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月3日 岐阜地方裁判所大垣支部

令和6年（再イ）第100号

岡山市東区西大寺上3丁目1番6—404号
再生債務者 坂井 麻紀

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月1日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月2日
岡山地方裁判所第3民事部

令和6年（再イ）第104号

岡山市中区山崎220番地4
再生債務者 岡本 浩司

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月1日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月2日
岡山地方裁判所第3民事部

令和6年（再イ）第33号

北海道旭川市南3条通22丁目3番地の198
再生債務者 菅原 慎司

- 主文 本件再生計画を認可する。

- 理由の要旨 令和7年4月2日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月3日 旭川地方裁判所民事部

令和6年（再イ）第69号

千葉県松戸市栗山227番地の9
再生債務者 渡辺 大樹

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月2日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月3日
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和6年（再イ）第101号

千葉県松戸市新松戸南1丁目430番地 グレース新松戸304号
再生債務者 押山 美久

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月2日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月3日
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和6年（再イ）第13号

広島県竹原市忠海長浜1丁目4—3（住民票上の住所）徳島県阿南市中大野町南傍示482番地2
再生債務者 片山 智也

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月2日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月3日 広島地方裁判所呉支部

令和6年（再イ）第37号

奈良県大和高田市日之出町17番2号
再生債務者 木本富美代

- 主文 本件再生計画を認可する。

- 理由の要旨 令和7年2月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月1日
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和6年（再イ）第406号

大阪市淀川区西宮原2丁目5番31—301号
再生債務者 末永 直茂

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月7日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月3日
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（再イ）第34号

群馬県前橋市野中町235番地
再生債務者 石井 隆志

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月14日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月3日
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和6年（再イ）第40号

群馬県佐波郡玉村町大字上福島477番地2マヒト91 202号
再生債務者 日野 芳雄

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月3日
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和6年（再イ）第333号

東京都江戸川区春江町2—49—20
再生債務者 土屋 良介

- 主文 本件再生計画を認可する。

- 理由の要旨 令和7年3月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月3日
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（再イ）第274号

横浜市栄区飯島町1716番地7
再生債務者 菊地 勝博

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月4日
横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和6年（再イ）第28号

千葉県君津市南子安3丁目13番7—2号
再生債務者 成田 信彦

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月26日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月3日
千葉地方裁判所木更津支部

令和6年（再イ）第171号

札幌市北区北23条西5丁目1番14—302号
再生債務者 大木小澄枝

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月3日
札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（再イ）第461号

東京都武蔵村山市岸2—29—19
再生債務者 内山富美雄

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月3日
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（再イ）第462号	
東京都武蔵村山市岸2―29―19	
再生債務者 内山 美守	
1 主文	本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨	令和7年3月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月3日	
東京地方裁判所民事第20部	
令和6年（再イ）第507号	
大阪府箕面市彩都粟生北7丁目3番116号	
再生債務者 日浦 雅敏	
1 主文	本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨	令和7年3月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月3日	
大阪地方裁判所第6民事部	
令和6年（再イ）第35号	
高知市和泉町15番3―102号 ビ・ウェル和泉町、旧住所愛媛県伊予郡砥部町上原町290番地8 藤田ビル201号	
再生債務者 八幡 信実	
1 主文	本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨	令和7年3月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月4日	
高知地方裁判所民事部個人再生係	
令和6年（再イ）第422号	
東京都世田谷区世田谷1―20―1 グランデュオ世田谷XⅢ501	
再生債務者 井原 貴之	
1 主文	本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨	令和7年3月31日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月3日	
東京地方裁判所民事第20部	

令和6年（再イ）第471号	
東京都中野区江原町3―7―12	
再生債務者 浅見英一郎	
1 主文	本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨	令和7年3月31日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月3日	
東京地方裁判所民事第20部	
令和6年（再イ）第478号	
東京都中央区日本橋蛸殻町1―9―9―907	
再生債務者 瀬戸 崇	
1 主文	本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨	令和7年3月31日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月3日	
東京地方裁判所民事第20部	
令和6年（再イ）第72号	
静岡市葵区北2丁目8番29号	
再生債務者 森下 勝久	
1 主文	本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨	令和7年3月31日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月3日	
静岡地方裁判所民事第2部	
令和6年（再イ）第73号	
静岡市葵区北2丁目8番29号	
再生債務者 森下 恵美	
1 主文	本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨	令和7年3月31日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月3日	
静岡地方裁判所民事第2部	
令和6年（再イ）第182号	
札幌市豊平区豊平3条2丁目1番40―701号	
再生債務者 任田 大希	

1 主文	本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨	令和7年4月1日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月4日	
札幌地方裁判所民事第4部	
令和6年（再イ）第192号	
北海道千歳市錦町3丁目8番地の3 ジークブラウ千歳錦町105号（申立時の住所）北海道千歳市清流7丁目3番2号	
再生債務者 平田 英行	
1 主文	本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨	令和7年4月1日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月3日	
札幌地方裁判所民事第4部	
令和6年（再イ）第36号	
栃木県栃木市藤岡町蛭沼1796番地2	
再生債務者 大橋 英夫	
1 主文	本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨	令和7年4月1日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月3日	
宇都宮地方裁判所栃木支部	
令和6年（再イ）第97号	
埼玉県川口市大字神戸167番地の20	
再生債務者 千田 実和	
1 主文	本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨	令和7年4月1日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月3日	
さいたま地方裁判所第3民事部	
令和6年（再イ）第79号	
神奈川県平塚市大神1丁目6番47号	
再生債務者 枝 嘉須美	

1 主文	本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨	令和7年4月1日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月4日	
横浜地方裁判所小田原支部民事部再生係	
令和6年（再イ）第52号	
新潟市西蒲区竹野町692番地5	
再生債務者 齋藤 俊輔	
1 主文	本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨	令和7年4月1日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月4日 新潟地方裁判所民事部	
令和6年（再イ）第88号	
静岡市駿河区小鹿843番地の13	
再生債務者 大坪 豊	
1 主文	本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨	令和7年4月1日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月4日	
静岡地方裁判所民事第2部	
令和6年（再イ）第28号	
広島県福山市神村町617番地5 101	
再生債務者 R i b l eこと 宗永 直美	
1 主文	本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨	令和7年4月1日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月4日	
広島地方裁判所福山支部再生・破産係	
令和6年（再イ）第185号	
札幌市北区新川4条13丁目7番20―302号	
再生債務者 小野寺雅晴	
1 主文	本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨	令和7年4月2日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月4日	
札幌地方裁判所民事第4部	

令和6年（再イ）第186号

札幌市北区新川4条13丁目7番20—302号
再生債務者 小野寺佳美

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月2日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月4日

札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（再イ）第15号

宮城県加美郡加美町四日市場字羽引田11番地
再生債務者 浅野 福生

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月2日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月3日

仙台地方裁判所古川支部個人再生係

令和6年（再イ）第22号

新潟県見附市南本町2丁目14番8号
再生債務者 吉田 貴志

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月2日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月4日

新潟地方裁判所長岡支部再生係

令和6年（再イ）第79号

愛知県額田郡幸田町大字野場字井戸田127番地
再生債務者 梅村 充

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月2日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月4日

名古屋地方裁判所岡崎支部

令和6年（再イ）第94号

愛知県豊田市花園町五反田14番地1 ゴタン
ダピラⅡ 201号

再生債務者 武山 弘樹

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月2日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月4日

名古屋地方裁判所岡崎支部

令和6年（再イ）第579号

大阪市大正区三軒家東2丁目12番69—1310号
再生債務者 津田 達雄

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月2日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月3日

大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（再イ）第105号

兵庫県加古川市別府町別府994番地の1 サ
ニープレイスⅡ—401号

再生債務者 藤井 雅紘

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月2日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月4日

令和6年（再イ）第43号

佐賀県小城市牛津町牛津23番地10
再生債務者 坂本 卓矢

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月2日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月4日

佐賀地方裁判所民事部破産係

令和6年（再イ）第34号

長崎県長崎市深堀町4丁目58番地6
再生債務者 橋口 光彦

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月2日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月4日

長崎地方裁判所民事部個人再生係

令和6年（再イ）第94号

静岡県駿河区稲川1丁目6番7—1301号
再生債務者 増井 慧

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月3日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月4日

静岡地方裁判所民事第2部

令和6年（再イ）第38号

三重県鈴鹿市長太旭町4丁目13番7号
再生債務者 山本 貴之

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月3日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月4日

津地方裁判所再生係

令和6年（再イ）第5号

広島県安芸高田市吉田町常友126番地7
再生債務者 中川 如哉

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月3日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月4日

広島地方裁判所三次支部

令和6年（再イ）第87号

神戸市中央区港島中町3丁目1番地の2 神
戸ポートビレジ3号棟1005号

再生債務者 山下 真央

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年1月27日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月7日

神戸地方裁判所第3民事部個人再生係

令和6年（再イ）第22号

滋賀県彦根市東沼波町706番地12
再生債務者 東野 正彦

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年2月26日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月3日

大津地方裁判所彦根支部

令和6年（再イ）第488号

大阪府枚方市桜町4番4号
再生債務者 沖元 政己

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年2月26日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月7日

大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（再イ）第39号

群馬県前橋市上細井町1412番地23
再生債務者 石岡 博利

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月8日

前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和6年（再イ）第3号

沖縄県宮古島市平良字下里356番地69 パイ
ナガマREIWA206

再生債務者 嘉数 翔太

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月7日

那覇地方裁判所平良支部

令和6年（再イ）第19号

長野県松本市大字新村2217番地1
再生債務者 加藤 寿男

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年3月26日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月8日 長野地方裁判所松本支部

令和6年（再イ）第153号

神戸市長田区上池田1丁目9番6号
再生債務者 中井サユリ

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年3月26日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月7日 神戸地方裁判所第3民事部個人再生係

令和6年（再イ）第39号

神奈川県横須賀市浦賀5丁目8番5—1007号
再生債務者 青木健太郎

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年3月27日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月1日 横浜地方裁判所横須賀支部

令和6年（再イ）第39号

静岡県葵区瀬名川1丁目22番28号
再生債務者 前田 慎次

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年3月27日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月8日 静岡地方裁判所民事第2部

令和6年（再イ）第454号

東京都江東区毛利1—21—7—401
再生債務者 高橋 正充

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年3月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月4日 東京地方裁判所民事第20部

令和6年（再イ）第22号

鳥取県米子市西福原5丁目1番47号 B101号
再生債務者 富川 理恵

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年3月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月8日 鳥取地方裁判所米子支部

令和6年（再イ）第73号

埼玉県北葛飾郡杉戸町大字堤根3868番地9
再生債務者 丸山 進一

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年3月31日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月7日 さいたま地方裁判所越谷支部再生係

令和6年（再イ）第415号

東京都中野区本町1—32—24—604
再生債務者 赤塚 史緒

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年3月31日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月4日 東京地方裁判所民事第20部

令和6年（再イ）第49号

大阪府高槻市土橋町1番14号 プルミエール・高槻305号
再生債務者 村瀬 正継

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年3月31日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月7日 大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（再イ）第127号

東京都町田市本町田2533番地公社住宅ハ4—307
再生債務者 根本 裕治

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月1日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月8日 東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年（再イ）第58号

前橋市南町1丁目13番14—403号 けやきヒルズ南町
再生債務者 五十嵐健介

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月1日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月8日 新潟地方裁判所民事部

令和6年（再イ）第53号

岡山県倉敷市神田4丁目8番15号 アマービレ105
再生債務者 坂手正太郎

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月1日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月8日 岡山地方裁判所倉敷支部

令和6年（再イ）第78号

栃木県那須塩原市下永田6丁目1227番地68
再生債務者 森下 陽香

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月2日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月3日 宇都宮地方裁判所第1民事部

令和6年（再イ）第17号

岩手県北上市上鬼柳5地割34番地1
再生債務者 山崎 正三

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月3日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月8日 盛岡地方裁判所花巻支部

令和6年（再イ）第77号

栃木県宇都宮市八幡台19番15号
再生債務者 妹尾 恭幸

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月3日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月4日 宇都宮地方裁判所第1民事部

令和6年（再イ）第81号

栃木県鹿沼市板荷251番地21
再生債務者 高橋 智也

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月3日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月7日 宇都宮地方裁判所第1民事部

令和6年（再イ）第200号

東京都台東区上野3—7—4 水谷ビルⅡ102
再生債務者 前田 淳

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月3日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月7日 東京地方裁判所民事第20部

令和6年（再イ）第42号

静岡県富士市依田橋736番地の5
再生債務者 寺原 舞

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和7年4月3日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和7年4月8日

静岡地方裁判所富士支部破産係

令和6年（再イ）第120号

堺市西区浜寺石津町中2-4-4 レオパレス石津川103号、住民票上の住所 兵庫県芦屋市三条南町14番3号
再生債務者 大野 昭次

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和7年4月3日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和7年4月7日

大阪地方裁判所堺支部個人再生係

令和6年（再イ）第66号

岐阜市北鷺2丁目17番地1（YKヴィレッジV 105号室）
再生債務者 浅野 京介

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和7年4月4日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和7年4月8日

岐阜地方裁判所

令和6年（再イ）第144号

神戸市北区星和台1丁目13番地の1
再生債務者 内藤 幸恵（旧姓豊島）

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和7年4月4日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和7年4月7日

神戸地方裁判所第3民事部個人再生係

令和6年（再イ）第4号

熊本県人吉市下漆田町2456番地1
再生債務者 鶴田 政信

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和7年4月4日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和7年4月8日

熊本地方裁判所人吉支部

令和6年（再イ）第82号

栃木県鹿沼市松原1丁目139番地
再生債務者 君波 隆夫

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和7年4月7日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和7年4月8日

宇都宮地方裁判所第1民事部

令和6年（再イ）第30号

鳥取県米子市大谷町260番地6 吉井ハイツC103号
再生債務者 早川 志津

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和7年4月7日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和7年4月8日

鳥取地方裁判所米子支部

令和7年（再イ）第1号

山口県下関市豊田町大字矢田86番地10
再生債務者 藤田 繁夫

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和7年4月7日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和7年4月8日

山口地方裁判所下関支部再生係

弁理士登録公告

令和7年4月2日に行った弁理士の登録及び抹消した者を弁理士法第27条の規定により次のとおり公告します。

登 録

月 日	登録番号	氏 名
4月2日	23543	関口 貴夫
4月2日	23544	船野 徹

4月2日	23545	根本 愛子
4月2日	23546	植田沙綾子
4月2日	23547	池田 道春
4月2日	23548	溝杭 佑也

登録抹消

年月日	登録番号	氏 名	事 由
令和7年2月8日	14178	小林 哲雄	死亡抹消
令和7年2月28日	14116	森 啓	申請抹消
令和7年2月28日	19921	石野 忠志	申請抹消
令和7年3月15日	22654	松田 高明	申請抹消
令和7年3月17日	9430	北口 佳子	申請抹消
令和7年3月18日	21498	但馬 望	申請抹消
令和7年3月19日	16726	江口 豊明	申請抹消
令和7年3月21日	6802	網谷 信雄	申請抹消
令和7年3月21日	22615	宮崎 恵	申請抹消
令和7年3月23日	18949	石川 佳祐	申請抹消
令和7年3月26日	21992	金南 貴志	申請抹消

弁理士数 11,743名
(令和7年4月2日現在)
令和7年4月21日 日本弁理士会

特定侵害訴訟代理業務の付記公告

令和7年4月2日に弁理士の登録に特定侵害訴訟代理業務の付記を行った者について、弁理士法第27条の5に基づき次のとおり公告します。

付 記		
月 日	登録番号	氏 名
4月2日	22238	下 條 寛
特定侵害訴訟代理業務の付記を受けている弁理士総数		
		3,490名

教育職員免許状失効公告

教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第10条第1項第2号の規定により、次の免許状は失効した。

令和7年4月21日 長崎県教育委員会

- 1 氏名 柘植 正浩、本籍地 長崎県
- (1) 中学校教諭一級普通免許状（保健体育）
免許状の番号 昭60中一普第1790号
授与年月日 昭和61年3月31日
授与権者 大阪府教育委員会
- (2) 高等学校教諭二級普通免許状（保健体育）
免許状の番号 昭60高二普第2025号
授与年月日 昭和61年3月31日
授与権者 大阪府教育委員会
- 2 失効年月日 令和7年3月25日
- 3 失効の事由 教育職員免許法第10条第1項第2号（同法施行規則第74条の2第8号二）該当

行旅死亡人

本籍・住所・氏名不詳、着衣及び所持品無し
上記の者は、令和6年6月19日午後2時43分、青森県八戸市大字十日市字風山3番地4で左右大腿骨等が発見されたもので、死因は不明、死亡の場所は発見場所及びその周辺等と推定され、およそ数年ないし、数十年前後に死亡したものと推定されます。

身元不明のため遺体は火葬に付し、遺骨は保管してありますので、心当たりの方は、当市福祉事務所まで申し出てください。

令和7年4月21日
青森県 八戸市長 熊谷 雄一

無縁墳墓等改葬公告

適正な霊園管理のために無縁墳墓等について改葬を行いますので、墓地使用者等、死亡者の縁故者及び無縁墳墓等に関する権利を有する方は、本公告掲載の翌日から一年以内にお申し出ください。

なお、期日までにお申し出のない場合は、無縁仏として改葬を行いますのでご承知ください。

- 令和7年4月21日 大 阪 市
- 1. 墳墓等所在地 大阪市住吉区苅田二丁目10番
 - 1. 墳墓等の名称 大阪市設苅田霊園
 - 1. 死亡者の本籍及び氏名 不詳1件
 - 1. 改葬を行おうとする者 大阪市北区中之島一丁目3番20号 大阪市長 横山 英幸

会社その他の公告

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

北海道芦別市北三条西一丁目八番地六

有限会社森電気商会
清算人 森 信弘

解散公告

当社は、令和七年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

札幌市中央区南十二条西二十二丁目二番三
六〇一〇二号 有限会社丸正南金物店
清算人 南 正利

解散公告

当社は、令和七年二月二十二日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

北海道岩見沢市四条二丁目八番地五の五
合同会社ツナグマチいわみざわ
清算人 前野 雅彦

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

青森県八戸市大字沢里字下沢内五九番地
大石冷機システム有限公司
清算人 大石 和夫

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

仙台市青葉区昭和町二番二二三号ノークス
アーバンビル三〇三ーD
有限会社東北テクノファ
清算人 和田 浩志

解散公告

当社は、令和七年四月十五日開催の臨時株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

秋田県秋田市河辺赤平字田中一五五番地
有限会社カワベ
清算人 佐々木和昭

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

茨城県土浦市大岩田一三六一番地三
株式会社水郷サービス
代表清算人 橋本 清市

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

茨城県坂東市小泉九〇四番地の八
ハナンオールウェイズ株式会社
代表清算人 黒澤 弘敏

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

茨城県日立市神田町五五番地二
有限会社秋山電気工事
清算人 秋山 昌利

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

茨城県筑西市宮山七三一番地一
株式会社中嶋建築設計事務所
代表清算人 中嶋 紀行

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

茨城県水戸市本町三丁目一九番七号
有限会社平成教育企画協会
清算人 八文字 泉

解散公告

当法人は、令和七年一月十八日開催の総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

茨城県高萩市春日町三丁目一〇番一六号
特定非営利活動法人たかはぎFM
代表清算人 矢吹 勉

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

群馬県安中市野殿一五三番地一
有限会社フロンティア・オブ・コーポ
レーション
清算人 山中 清己

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

群馬県佐波郡玉村町上新田一〇四七一五
株式会社シユエット
代表清算人 須田 延江

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

埼玉県本庄市中央一丁目五番三三
有限会社来夢工房
清算人 河野 悟

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

埼玉県北足立郡伊奈町大字小室一一八八番
地二 合同会社K&S
代表清算人 新野 勇樹

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

埼玉県所沢市大字荒幡四九七番地の九

有限会社所沢建築設計事務所

代表清算人 多田 義一

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

埼玉県草加市花栗三丁目一三番三七号

有限会社曉エアー・システム

清算人 嶋津 龍徳

解散公告

当社は、株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

埼玉県戸田市川岸二丁目九一六

株式会社システムモデリングラボ

代表清算人 鈴木 茂

解散公告

当法人は、令和七年三月三十一日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

埼玉県上尾市上町二一五一一〇サンフラ

ワー上町一〇一

特定非営利活動法人マミング

清算人 市倉 育江

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

埼玉県さいたま市大宮区大成町三丁目三九

八番三号 株式会社アイデイズ

代表清算人 真壁 雅子(堀江 雅子)

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

千葉県市川市市川三丁目二三番三〇号

有限会社ハシモトサービス

清算人 橋本 幸子

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

東京都練馬区高松三丁目一八番五号

有限会社ヤマコ

清算人 小澤真理子

解散公告

当法人は、社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

東京都港区西新橋一丁目二番九号メンター

キャピタル税理士法人内

一般社団法人SO2号

代表清算人 武野氏伸哉

解散公告

当社は、総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

東京都港区西新橋一丁目二番九号メンター

キャピタル税理士法人内

一般社団法人SO2号

代表清算人 武野氏伸哉

解散公告

令和七年四月二十一日

東京都港区西新橋一丁目二番九号メンター

キャピタル税理士法人内

合同会社SF2号

清算人 一般社団法人SO2号

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

職務執行者 武野氏伸哉

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

東京都練馬区富士見台四丁目一四番一号

株式会社興和建設

代表清算人 野崎 高義

解散公告

当社は、令和七年二月二十八日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

東京都八王子市明神町四一二六一MAX

IV八王子DUE八〇一号

Pierce合同会社

清算人 佐原 潤哉

解散公告

当法人は、令和七年三月六日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

東京都葛飾区柴又一丁目三二番二号

特定非営利活動法人柴又まちなつと

清算人 加藤 洋二

解散公告

当社は、株主総会の決議により令和七年四月十日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

東京都小金井市貴井南町一丁目七番二二一

四〇七号 株式会社テオス

代表清算人 村井 剛

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

東京都台東区寿三丁目一五番一〇二号

株式会社Senshukai Make

Co 代表清算人 魚住 智志

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

東京都多摩市落合一丁目三番六一〇〇二二

株式会社光玄

代表清算人 松尾 芳子

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

東京都港区六本木七丁目三番二二二六本木

やまうちビル四階 JDU Tokyo Trading株

式会社 代表清算人 周 斌

解散公告

当社は、総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

東京都豊島区東池袋一丁目三三番四号

ニュー池袋ハイツ六〇二 合同会社UNION

清算人 山手 孝真

解散公告

当社は、令和七年四月十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目一 幡ヶ谷

プラザビル六F Grit Group株式会社

代表清算人 山本 翼

解散公告

当法人は、令和七年三月三十一日社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

東京都墨田区菊川三丁目一二番八号

一般社団法人甘味食品試験センター

代表清算人 山本 正次

解散公告

当法人は、令和七年三月二十八日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

神奈川県横浜市保土ヶ谷区狩場町四七五番

地三レクセル保土ヶ谷四一二 NPO法人岩崎キッズクラブ

清算人 中田 幸子

解散公告

当法人は、令和七年三月三十一日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

神奈川県相模原市緑区千木良八五番地一

特定非営利活動法人マッピングハウス

清算人 山口 泰司

解散公告

当組合は、臨時総会の決議により、令和七年三月三十一日をもって解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

神奈川県秦野市本町三丁目三番一七号

協同組合秦野エーススタンプ会

清算人 中島 正彦

解散公告

当法人は、令和七年三月三十一日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

神奈川県伊勢原市日向四九六番地

特定非営利活動法人それぞれ居場所みん

な幸せ 清算人 山本 長史

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に關する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

横浜市港南区港南六丁目一八番一四号

一般社団法人日本カウンセリング協会

代表清算人 木村 秀文

解散公告

当社は、令和七年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

川崎市川崎区渡田向町七番五号

有限会社亀島荘

清算人 小林 至

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目七番一八〇一五〇一
合同会社A&P Consultant
代表清算人 三品 英俊

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目七番一八号
Achates Power合同会社
代表清算人 三品 英俊

解散公告

当社は、令和七年四月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

横浜市栄区桂台西一丁目一八番一〇号
サクラ・サービス有限公司
清算人 岡本 順子

解散公告

当社は、令和七年三月二十三日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

神奈川県横浜市瀬谷区東野台一二番地一〇
株式会社ギガビットシステムズ
代表清算人 木津左千夫

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

神奈川県藤沢市鶴沼石上三丁目一番一三、一B
合同会社サポーター
清算人 金井 錦也

解散公告

当法人は、令和七年三月三十一日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

新潟県新潟市中央区沼垂東二丁目一番一五号
特定非営利活動法人なじらね沼垂
清算人 鈴木 宏平

解散公告

当法人は、令和七年三月三十一日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

富山県小矢部市植生二八三九番地九
特定非営利活動法人かがやき
清算人 長澤 信治

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

石川県輪島市町野町大川八一七番地二
株式会社輪島製塩
代表清算人 中市 純子

解散公告

当社は、令和七年三月二十一日開催の株主総会の決議により同年同月三十一日付で解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

石川県白山市ハツ矢町四三九番地二
株式会社エムズエージェンツ
代表清算人 石蔵 陽次

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

福井県大飯郡高浜町高森三番地一
OTTO株式会社
代表清算人 山本 富夫

解散公告

当社は、令和七年三月二十日開催の株主総会の決議により、令和七年三月三十一日をもって解散することいたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

福井県敦賀市清水町一丁目六番五号
株式会社ケア・サービス・アイ
代表清算人 蓬萊谷修久

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

岐阜県多治見市滝呂町一丁目六八番地
ヤマ寛製陶株式会社
代表清算人 柴田 正信

解散公告

当社は、令和七年四月十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

岐阜県高山市冬頭町四六四番地一
合同会社安穩
代表清算人 田中 恵子

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

岐阜県瑞穂市別府六〇四番地の二
東海公営事業サービス株式会社
代表清算人 松本 優子

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

静岡県下田市白浜二六八三番地の四六
有限会社林泉商事
清算人 佐藤 玲子

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

静岡県袋井市小山四〇四番地の四
株式会社ワールドプロジェクト
代表清算人 渡瀬 典幸

解散公告

当社は、令和七年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

愛知県常滑市多屋町一丁目一八六番地

有限会社ディー・ディー・エル

清算人 藤井 啓資

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会決議により、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

愛知県日進市岩崎台一丁目二一四番地

有限会社ケイナビ

清算人 羽根 清壽

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

三重県四日市市曾井町六一八番地二

有限会社愛和電機

代表清算人 成田 哲男

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

滋賀県草津市草津一丁目一二番三号

有限会社田中屋書店

清算人 水谷 幸男

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

京都市右京区西院乾町四三番地

オザサ一級建築士事務所株式会社

代表清算人 小笹 均

解散公告

当社は、解散致しましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

大阪府大阪市西成区天下茶屋二丁目六番三六二〇九号

T&T合同会社

清算人 チュウ・ヴァン・ティエン

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

大阪府平野区平野宮町一丁目六番二一五〇四号

株式会社東販機工

代表清算人 山田 真弘

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

大阪府天王寺区上本町五丁目七番二号

株式会社ロディソン

代表清算人 丸橋 康之

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

大阪府堺市堺区北波止町九番地の二

株式会社タカノ保険事務所

代表清算人 八田 泰尚

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

大阪府東大阪市高井田一五番五号

株式会社リソースストリーム

代表清算人 日塔 陽子

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

兵庫県姫路市別所町別所二丁目六六番地

株式会社イー・リラックス

代表清算人 小林 靖尚

解散公告

当法人は解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

兵庫県尼崎市立花町三丁目一四番三三〇一号室

特定非営利活動法人ビジービーク&テイル

清算人 藤田 南風

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

兵庫県神戸市灘区永手町三丁目二番八号

有限会社華林

代表清算人 岸本 清吉

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

神戸市須磨区平田町二丁目三番九号

株式会社サン・ビューティコーベ

代表清算人 山口 文子

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

和歌山県和歌山市湊一三七八番地の四

アース工業有限会社

清算人 中村 博治

解散公告

当法人は、令和七年三月二十五日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

鳥取県米子市皆生四丁目二番四〇号

特定非営利活動法人コミュニティネット

清算人 大久保舜晤

解散公告

当法人は、社員総会の決議により、令和七年三月三十一日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

広島県安芸高田市吉田町吉田一九七〇番地

特定非営利活動法人子育て応援隊かんが

るー 清算人 増田 芳美

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

広島県府中市久佐町五〇六番地の一

中央建設有限会社

清算人 仁井 義和

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

広島県呉市清水一丁目四番二〇号

有限会社アシスト

清算人 平盛 義章

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

山口県岩国市通津三九一五番地

岩国サンプロダクツ株式会社

代表清算人 浦田 直人

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

山口県宇部市大字沖宇部五二五四番地の一

宇部吉野石膏株式会社

代表清算人 塩田 正幸

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日付で解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

山口県下関市綾羅木新町一丁目九番一九号

代山漁網船具株式会社

代表清算人 大谷 豊

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

山口県宇部市恩田町一丁目二番二二号

有限会社東冷設備工業

清算人 丸山 哲也

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

山口県熊毛郡平生町大字大野南九五の三

株式会社片山工業

清算人 片山 雄之

解散公告

当社は、令和六年十二月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

徳島市津田本町一丁目三番四一四号

株式会社YAZAMA

清算人 矢間美恵子

解散公告

当組合は、令和七年三月三十一日に解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

徳島県徳島市沖浜東二丁目一六番地

有限責任事業組合リフレ

清算人 株式会社マズエージェンツ

職務執行者 石井 辰美

解散公告

当法人は、令和七年四月二日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

福岡市早良区藤崎一丁目五番二〇一三〇七号

特定非営利活動法人リアライズ

清算人 緒方 律子

解散公告

当社は、令和七年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

福岡市東区土井一丁目二番一〇号

有限会社たたら調剤薬局

清算人 神野 貴大

解散公告

当社は、令和七年二月十七日開催の臨時株主総会の決議に基づき、同年三月五日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

福岡市中央区島飼一丁目四番四二二番第7共

立ビル一F モビリティアシスト株式会社

代表清算人 荒巻 光生

解散公告

当社は、令和七年三月二十七日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

福岡県三潅郡大木町大字横溝一七七番地

株式会社クリエティブおき

代表清算人 広松 栄治

解散公告

当社は、令和七年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

福岡市博多区東比恵二丁目二番一〇号

有限会社西原ビル

清算人 西原スミエ

解散公告

当社は、令和七年二月二十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

熊本県八代市清水町一七一番地の二

有限会社総合美容院ボン

清算人 養田 啓悟

第11期決算公告

令和7年4月21日

岩手県北上市村崎野19地割294番地10

株式会社アスリンク

代表取締役 根子 修

貸借対照表の要旨

(令和6年5月31日現在) (単位:千円)

科	目	金	額
資産部	流動資産	108,546	
	固定資産	5,811	
	合	114,358	
負債純資産及び部	流動負債	29,013	
	固定負債	93	
	純資産	85,251	
	資本	2,000	
	剰余金	83,251	
	利益剰余金	83,251	
	その他利益剰余金(うち当期純利益)	(3,167)	
合		114,358	

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

宮崎県大宇野一―一番地三

有限会社クリンライフ愛

清算人 緒方 紘二

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

鹿児島県鹿屋市上谷町一―一七〇五

有限会社おおよま調剤薬局

清算人 大山 齊

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

沖縄県沖縄市美里仲原町二―一番二二号

有限会社ミヤヨシ

清算人 大濱 幸子

解散公告(第一回)

当法人は、令和七年三月十四日総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

茨城県取手市本郷五丁目九番二号

医療法人社団仁風会

清算人 堤 孝一

解散公告(第一回)

当法人は、令和七年一月三十一日開催の社員総会の決議並びに山梨県知事の認可により令和七年一月三十一日解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

山梨県韮崎市神山町北宮地字河原谷下三番地

医療法人忠友会

清算人 駒井 強

解散公告(第一回)

当法人は、令和七年三月二十七日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

静岡県富士市中央町一丁目七番一〇号

ダイアパレス富士吉原管理組合法人

清算人 榊原 浩樹

解散公告(第一回)

当法人は、令和七年三月二十一日付で解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

滋賀県大津市苗鹿二丁目三〇番二〇号

宗教法人日印大乘仏教会

清算人 飯南 俊照

解散公告(第一回)

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

奈良県香芝市真美ヶ丘一丁目五番一―一号

医療法人わはは会

清算人 和田 耕児

解散公告(第一回)

当医療法人は、令和七年三月二十五日社員総会の決議により解散いたしましたので、当医療法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

北九州市戸畑区夜宮二丁目九番二六号

医療法人マリアの会

清算人 北方 明

解散公告(第一回)

当組合は、令和七年四月十九日開催の総会の決議により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

熊本県宇土市椿原町七二番地一―

農事組合法人宇土アグリパーク

清算人 松本 一成

解散公告(第一回)

当法人は、解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

熊本県上益城郡山都町下市三九番地一

医療法人社団志楽会

清算人 坂本 充徳

解散公告(第二回)

当組合は、令和七年二月十五日開催の通常総会で決議し令和七年三月三日岩手県知事の認可により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告第一回掲載(令和七年四月十八日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

岩手県奥州市胆沢若柳字大立目一―〇番地

若柳生産森林組合

清算人 安倍 邦夫

解散公告(第二回)

当法人は、令和六年十月十四日開催の社員総会の決議並びに埼玉県知事の認可により令和七年三月十八日解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第二回掲載(令和七年四月十五日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

埼玉県川口市西川口二丁目一―〇番八号サイ

レンス扶桑二階

清算人 本田 利博

解散公告(第二回)

当法人は、令和七年三月三十一日社員欠亡により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載(令和七年四月十八日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

千葉県市川市新田四丁目二番六号

医療法人社団宏成医院

清算人 小島真利子

解散公告(第二回)

当法人は、令和七年二月二十八日社員欠亡により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載(令和七年四月十八日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

千葉県松戸市小金きよしヶ丘一丁目一三番地六

医療法人社団水平会

清算人 鈴木沙耶香

解散公告(第二回)

当法人は、令和七年三月三十一日解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告第一回掲載(令和七年四月十七日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

富山県西四十物町三番八号

医療法人社団谷の風

清算人 布谷 武子

第7期決算公告

令和7年4月21日

岩手県北上市藤沢22地割15番地4

株式会社Nスタジオ

代表取締役 中島 剛

貸借対照表の要旨

(令和6年7月31日現在) (単位:千円)

科 目		金 額
資産の部	流動資産	10,996
	固定資産	606
	合 計	11,602
負債及び純資産の部	流動負債	1,351
	固定負債	10,251
	純資産	5,000
貸借対照表の要旨	剰余金	5,251
	利益剰余金	5,251
	うち当期純利益	(288)
合 計		11,602

解散公告(第二回)

当法人は、令和七年三月十五日岐阜地方裁判所大垣支部の解散命令により解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告第一回掲載(令和七年四月十七日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

岐阜県大垣市見取町一丁目一〇五番地

宗教法人御嶽教大垣神明教会

清算人 弁護士 綴喜 秀光

解散公告(第二回)

当法人は、令和六年十一月二十五日開催の社員総会の決議並びに令和七年三月十九日浜松市長の認可により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載(令和七年四月十七日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

浜松市中央区天王町一七四一番地一

医療法人社団岡田クリニック

清算人 岡田 久

解散公告(第二回)

当社は、平成十一年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告第一回掲載(令和七年四月十七日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

大阪市平野区喜連五丁目一番四〇号

喜連住宅株式会社

代表清算人 大西小夜子

解散公告(第二回)

当法人は、令和七年三月三十一日役員総会の決議により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載(令和七年四月十五日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

島根県松江市下東川津町二五一番地一

医療法人社団 正心会

代表清算人 岩田 兼正

解散公告(第二回)

当法人は、令和五年十二月三日責任役員会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載(令和七年四月十八日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

高知市西町八番地

宗教法人末広教会

清算人 沢田 保恵

解散公告(第三回)

当組合は、令和七年三月二十一日茨城県知事の認可により解散したので、当組合に債権を有する者は、本公告第一回掲載(令和七年四月十六日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

茨城県かすが市がうら市上土田四六一番地

向原土地区画整理組合

代表清算人 高橋 勤司

解散公告(第三回)

当組合は、令和七年三月八日開催の解散総会の決議並びに新宿区長の認可により令和七年三月三十一日解散したので、当組合に債権を有する方は、本公告第一回掲載(令和七年四月十七日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

東京都千代田区麹町三丁目一二番七号二階

株式会社都市計画ラボ事務所内

四谷サンハイツマンション敷地売却組合

代表清算人 谷名 浩幸

解散公告(第三回)

当組合は、令和七年三月二十九日開催の総会の決議により解散したので、当組合に債権を有する者は、本公告第一回掲載(令和七年四月十六日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

富山県氷見市阿尾五五〇番地

農事組合法人阿尾営農組合

清算人 伊藤 滋

解散公告(第三回)

当法人は、令和六年十一月二十八日開催の総会の決議により令和六年十一月三十日をもって解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載(令和七年四月十七日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

三重県四日市市鵜の森二丁目三番一九号

ダイアパレス四日市管理組合法人

清算人 川本 誠

解散公告(第三回)

当法人は、令和七年二月二十八日社員の欠亡により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載(令和七年四月十五日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

和歌山県海南市名高五三一番地の三

医療法人アイサイト

清算人 上野山典子

解散公告(第三回)

当法人は、令和七年二月八日社員総会の決議により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載(令和七年四月十七日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

広島県世羅郡世羅町小国四五一三番地の一

医療法人岸医院

清算人 岸 雅代

解散公告(第三回)

当組合は、令和七年三月九日開催の総会の決議により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告第一回掲載(令和七年四月十七日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十一日

広島県庄原市山内町777番地

農事組合法人やまのうち

清算人 世並 吉彦

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍北海道石狩市花川北二条四丁目七四番地、最後の住所北海道石狩市親船東一条一丁目三四番地 被相続人 亡 大倉 勲夫

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月二十一日

札幌市中央区南二条西十丁目一番地四第2

サントービル四階 藤田・荒木・村本法律事務所

相続財産清算人 弁護士 村本 耕大

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍山形県米沢市城南三丁目一九一番地、最後の住所山形県米沢市城南三丁目三番三七号 被相続人 亡 蓼沼恵美子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月二十一日

山形県長井市四ツ谷二丁目一番二九号

相続財産清算人 樋口 泰栄

第9期決算公告

令和7年4月21日

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
丸の内永楽ビルディング26階

HubSpot Japan株式会社

代表取締役 キャサリン・アンナ・ビュッカー

貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位:円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,959,972,488	流動負債	2,873,613,645
固定資産	406,962,168	引当金	143,214,991
		負債	38,964,971
		資本	454,356,040
		剰余金	5,000,000
		準備金	5,000,000
		剰余金	5,000,000
		利益剰余金	444,356,040
		その他利益剰余金	444,356,040
		(うち当期純利益)	(128,676,382)
資産合計	3,366,934,656	負債・純資産合計	3,366,934,656

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍茨城県稲敷郡河内町布鎌四二二番地、最後の住所本籍に同じ

被相続人 亡 岡沢あさ子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月二十一日

茨城県龍ヶ崎市府一丁目一六番地三

相続財産清算人 江橋 慧

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍茨城県龍ヶ崎市府四八九〇番地、最後の住所茨城県龍ヶ崎市府四七五五番地の三

被相続人 亡 大貫 幸郎

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月二十一日

事務所茨城県龍ヶ崎市府一丁目一六番地

三 江橋司法書士事務所

相続財産清算人 司法書士 江橋 慧

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍茨城県常総市坂手町一三二二番地、最後の住所茨城県常総市坂手町一三一一番地三

被相続人 亡 長塚 健

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月二十一日

茨城県下妻市大園木二八三九番地一大建ビル二階 つくばね法律事務所

相続財産清算人 弁護士 飯塚 夏樹

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍秋田県秋田市旭川新藤田東町一八番、最後の住所群馬県伊勢崎市太田町九三〇番地二

被相続人 亡 橋本 伸義

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月二十一日

群馬県前橋市大手町三一〇 群馬県教育会館一階大塚・谷田法律事務所

相続財産清算人 弁護士 栗田 洋亮

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都文京区音羽二丁目一七番地、最後の住所東京都小平市花小金井五丁目二七番二九号

被相続人 亡 正田 俊吉

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和七年六月二十三日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月二十一日

事務所東京都渋谷区代々木二丁目三〇番一

四号天翔代々木ANNEXビル〇一一号室

安永山元法律事務所

相続財産清算人 弁護士 山元 裕子

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍山梨県南巨摩郡身延町飯富一二八六番地、最後の住所東京都世田谷区羽根木二丁目六番五号

被相続人 亡 望月 伸

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和七年六月二十三日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月二十一日

事務所東京都新宿区神楽坂五丁目八番地

恵比寿亭ビル四〇二号室 宮村・井桁法律事務所

相続財産清算人 弁護士 宮村 啓太

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都墨田区立川一丁目二二番地、最後の住所東京都墨田区立川一丁目一〇番六号

被相続人 亡 須磨ミチ子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和七年六月二十三日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月二十一日

東京都千代田区永田町二丁目一〇番一 号永田町山王森ビル二階米津・逢坂法律事務所

相続財産清算人 弁護士 逢坂 哲也

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都板橋区板橋二丁目一番地、最後の住所東京都板橋区高島平九丁目一番八五一七号

被相続人 亡 成谷 忠昭

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和七年六月三十日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月二十一日

東京都千代田区神田猿樂町一丁目二番三三

Uビル四階 津波朝日法律事務所

相続財産清算人 弁護士 津波 朝日

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都江戸川区江戸川三丁目二三番地二四、最後の住所東京都江戸川区江戸川三丁目二三番地二四

被相続人 亡 高中 保

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和七年七月十五日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月二十一日

東京都港区西新橋一丁目一八番六号クロス

オフィス内幸町六〇二 ルーチェ法律事務所

相続財産清算人 弁護士 中井 陽子

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍神奈川県横浜市泉区和泉中央南三丁目三九一一番地三二、最後の住所神奈川県横浜市泉区和泉中央南三丁目一一番二二二号

被相続人 亡 濱野 幸江

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月二十一日

神奈川県横浜市中区日本大通一 横浜情報文化センター一階

相続財産清算人 弁護士 渡部 英明

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍神奈川県横浜市南区永田南一丁目一九四八番地、最後の住所神奈川県横浜市旭区市沢町七〇四番地グリーンヒル市沢二二二〇四

被相続人 亡 足立 春雄

第8期決算公告

令和7年4月21日

東京都新宿区西新宿三丁目3番13号西新宿水間ビル6F

Index Exchange Japan株式会社

代表取締役 高橋 隆敏

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,442,382,211	流動負債	1,637,784,984
固定資産	218,150,109	固定負債	3,103,753
資産合計	1,660,532,320	負債・純資産合計	1,660,532,320

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍新潟県新潟市中央区関屋本村町二丁目一九七番地、最後の住所新潟市西区松海が丘二丁目一九番一六号 被相続人 亡 大串 晃
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月二十一日

新潟市中央区東大通一丁目二番二三号 北
陸ビル五階 いがた駅前法律事務所
相続財産清算人 弁護士 村山 裕太

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍長野県大町市社四九〇二番地、最後の住所長野県大町市大字社四九〇二番地
被相続人 亡 山岸 惟夫
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月二十一日

長野県松本市島立一八二番地二 澤田若菜
法律事務所
相続財産清算人 弁護士 澤田 若菜

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍三重県津市高茶屋小森町九五番地二七、最後の住所三重県津市栗真町屋町一六五二番地一
被相続人 亡 高野 明
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月二十一日

三重県四日市市三栄町二一一 三栄ビル
二階 人見法律事務所
相続財産清算人 弁護士 人見 公友

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍兵庫県神戸市河野村四〇二番地、最後の住所兵庫県神戸市河野村三八四番地
被相続人 亡 北川 優
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月二十一日

事務所兵庫県姫路市東延末一丁目五番地姫路駅南タイホールビル五階木村法律事務所
相続財産清算人 弁護士 木村 裕史

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍兵庫県揖保郡太子町広坂七六六番地一、最後の住所兵庫県揖保郡太子町広坂七六六番地一
被相続人 亡 奥村 浩一
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月二十一日

兵庫県姫路市大黒町丁五〇番地 姫路総合法律事務所
相続財産清算人 弁護士 土居 由佳

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍兵庫県西宮市里中町二丁目七七番地二、最後の住所兵庫県西宮市長洲東通二丁目一一番二七号
被相続人 亡 別所 尚文
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月二十一日

兵庫県尼崎市潮江一丁目三番三〇号K D Iビル四階 尼崎駅前法律事務所
相続財産清算人 弁護士 小林 靖子

第71期決算公告

令和7年4月21日

埼玉県本庄市児玉町秋山2101番地

関東精工工業株式会社

代表取締役社長 長谷川真吾

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金額(千円)
資産の部	流動資産	624,007
	固定資産	302,025
	合計	926,033
負債純資産及びの部	流動負債	836,794
	固定負債	6,195
	資本	83,042
	剰余金	36,000
	利益剰余金	47,042
	利益準備金	9,000
	その他利益剰余金	38,042
	(うち当期純利益)	(78,035)
	合計	926,033

第7期決算公告

令和7年4月21日

茨城県つくば市天王台一丁目1番地1

TNAX Biopharma株式会社

代表取締役 向平 隆博

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金額(千円)
資産の部	流動資産	229,529
	固定資産	229,529
	合計	459,058
負債純資産及びの部	流動負債	4,387
	固定負債	4,387
	資本	225,141
	剰余金	10,000
	利益剰余金	494,400
	利益準備金	494,400
	その他利益剰余金	△279,258
	(うち当期純利益)	△279,258
	純資産合計	225,141
	負債・純資産合計	229,529

第10期決算公告

令和7年4月21日

東京都渋谷区初台二丁目31番4号

初台2314ビル4階

株式会社YUIMA NAKAZATO

代表取締役 中里 唯馬

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金額(千円)
資産の部	流動資産	57,075
	固定資産	3,806
	合計	60,881
負債純資産及びの部	流動負債	140,576
	固定負債	110,000
	資本	△189,695
	剰余金	100,000
	利益剰余金	100,793
	利益準備金	△390,488
	その他利益剰余金	△390,488
	(うち当期純損失)	(46,238)
	合計	60,881

第42期決算公告

令和7年4月21日

東京都中央区新川二丁目27番1号

新日本橋通商株式会社

代表取締役社長 橋爪 栄

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金額(千円)
資産の部	流動資産	4,230,283
	固定資産	3,362,486
	合計	7,592,769
負債純資産及びの部	流動負債	566,965
	固定負債	6,582,954
	資本	654
	剰余金	442,850
	利益剰余金	15,000
	利益準備金	427,850
	その他利益剰余金	4,500
	(うち当期純利益)	423,350
	負債・純資産合計	7,592,769

第9期決算公告

令和7年4月21日

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

東京虎ノ門グローバルスクエア

M&G Investments Japan株式会社

代表取締役 藤田 学

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金額(千円)
資産の部	流動資産	355,138
	固定資産	201,791
	合計	556,929
負債純資産及びの部	流動負債	357,832
	固定負債	276,689
	資本	38,839
	剰余金	38,839
	利益剰余金	160,257
	利益準備金	81,000
	その他利益剰余金	79,257
	(うち当期純利益)	79,257
	純資産合計	556,929
	負債・純資産合計	556,929

第25期決算公告

令和7年3月27日

東京都台東区浅草橋三丁目20番15号

F X C株式会社

代表取締役社長 谷輪 重之

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金額(千円)
資産の部	流動資産	763,406
	固定資産	65,324
	合計	828,730
負債純資産及びの部	流動負債	141,866
	固定負債	599,187
	資本	86,822
	剰余金	100,000
	利益剰余金	307,636
	利益準備金	△300,711
	その他利益剰余金	(44,053)
	(うち当期純損失)	△20,102
	自己株式	854
	負債・純資産合計	828,730

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍広島県呉市今西通三丁目一一番地、最後の住所広島県呉市音戸町早瀬一丁目三六番六号 被相続人 亡 富川 良江
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和七年六月二十三日までに請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月二十一日
広島県呉市本通四丁目九番一三二二〇三号
相続財産清算人 司法書士 旭 浩平

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍福岡県福岡市東区箱崎一丁目二九四二番地、最後の住所福岡県福岡市東区箱崎二丁目六番四号 被相続人 亡 川村 豊
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月二十一日
福岡市中央区舞鶴三丁目六番二三一一三〇五号
相続財産清算人 司法書士 坂田 亮平

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍福岡県宮若市宮田四八八八番地、最後の住所福岡県小都市小郡一一〇〇番地一八 被相続人 亡 花田 信二
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月二十一日
福岡県久留米市本町二番地一 本町ビル二階 アザレア総合法律事務所
相続財産清算人 弁護士 神原奈津子

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍大分県日田市大字日高二五一五番地三、最後の住所大分県日田市大字日高二五一五番地三 被相続人 亡 栗山 保士
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月二十一日
大分市金池南二丁目一〇番二一号
相続財産清算人 弁護士 寺崎 直史

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍大分県玖珠郡玖珠町大字帆足一二三番地四、最後の住所大分県玖珠郡玖珠町大字帆足一二三番地の四 被相続人 亡 山本 文雄
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月二十一日
大分市金池南二丁目一〇番二一号
相続財産清算人 弁護士 寺崎 直史

所有者不明建物管理人による供託公告

非訟事件手続法第九十条第十六項により準用される同条第八項の規定により、次のとおり供託しました。

- 一 対象建物 福岡県福岡市博多区堅粕四丁目三五一番二
- 二 供託所 福岡法務局
- 三 供託番号 令和六年度金第二九五七号
- 四 供託金額 七四〇、〇〇〇円
- 五 裁判所 福岡地方裁判所
- 六 事件名 所有者不明建物管理命令申立事件
- 七 事件番号 令和六年（チ）第四号

令和七年四月二十一日
福岡県福岡市中央区六本松四丁目三番二号
インエイト三階 和智法律事務所
所有者不明建物管理人 和智 章一

旅行者営業保証金取戻し公告

旅行業法第9条第7項及び旅行者営業保証金規則第9条第1項（変更登録を受けた場合）、旅行業法第20条第3項及び旅行者営業保証金規則第9条第2項（登録の抹消があった場合）、又は旅行業法第54条第1項及び旅行者営業保証金規則第9条第3項（旅行業協会の保証社員となった場合）の規定により次のように公告します。
下記㊸の取戻しをしようとする営業保証金につき、旅行業法第17条第1項の権利を有する者は、本公告掲載の翌日から6箇月以内に、その債権の額及び債権発生の原因たる事実並びに氏名又は名称及び住所を記載した申出書に権利を有することを証する書面を添付して㊸の申出書提出先に提出してください。前記期間内に申出書の提出がないときは、営業保証金は取戻されず。

令和7年4月21日 記
[掲載順序]
㊸商号 ㊸旅行業の業務の範囲（変更登録を受けた場合にあつては、変更登録前の旅行業の業務の範囲） ㊸登録番号（変更登録を受けた場合にあつては、変更登録前の登録番号） ㊸氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名 ㊸主たる営業所の名称及び所在地 ㊸旅行業の登録年月日 ㊸変更登録年月日及び変更登録後の登録番号（変更登録を受けた場合） ㊸登録の抹消年月日（登録の抹消があった場合） ㊸旅行業協会の保証社員となった年月日（保証社員になった場合） ㊸営業保証金の額（変更登録を受けた場合にあつては、取戻しをしようとする営業保証金の額） ㊸申出書提出先 ㊸掲載者の住所、名称又は氏名並びに法人にあつてはその代表者の氏名

*冒頭のAは変更登録を受けた場合、Bは登録の抹消があった場合、Cは旅行業協会の保証社員となった場合をあらわす。

B ㊸特定非営利活動法人雄武町観光協会 ㊸地域限定旅行業 ㊸北海道知事登録旅行業地域一797号 ㊸特定非営利活動法人雄武町観光協会 北海道紋別郡雄武町字雄武1885—14 理事長 浜口隆 ㊸特定非営利活動法人雄武町観光協会 北海道紋別郡雄武町字雄武1885—14 ㊸令和2年3月30日 ㊸令和7年3月21日 ㊸15万円 ㊸北海道知事 ㊸北海道紋別郡雄武町字雄武1885—14 特定非営利活動法人雄武町観光協会 理事長 浜口隆

B ㊸株式会社佐野プレミアムイタリアン ㊸第三種旅行業 ㊸栃木県知事登録旅行業第3—759号 ㊸株式会社佐野プレミアムイタリアン 神奈川県鎌倉市七里ガ浜東4—16—2 代表取締役 三神道功 ㊸佐野営業所 栃木県佐野市若松町214 ㊸令和7年3月3日 ㊸令和7年3月17日 ㊸300万円 ㊸栃木県知事 ㊸神奈川県鎌倉市七里ガ浜東4—16—2 株式会社佐野プレミアムイタリアン 代表取締役 三神道功

B ㊸株式会社新中央クリエイト ㊸第3種旅行業 ㊸東京都知事登録旅行業第3—5598号 ㊸株式会社新中央クリエイト 東京都豊島区東池袋二丁目55番12—203号 代表取締役 金子恵美 ㊸本社営業所 東京都豊島区東池袋2—55—12グリーンビレッジ東池袋203 ㊸平成17年4月28日 ㊸令和7年3月12日 ㊸300万円 ㊸東京都知事 ㊸東京都豊島区東池袋二丁目55番12—203号 株式会社新中央クリエイト 代表取締役 金子恵美

B ㊸株式会社オプト ㊸第三種旅行業 ㊸東京都知事登録旅行業第3—8635号 ㊸株式会社オプト 東京都千代田区四番町6番 代表取締役 金澤大輔 ㊸本社 東京都千代田区四番町6番東急番町ビル4階 ㊸令和6年8月29日 ㊸令和7年3月3日 ㊸300万円 ㊸東京都知事 ㊸株式会社オプト 東京都千代田区四番町6番 代表取締役 金澤大輔

B ㊸三喜商事株式会社 ㊸第2種旅行業 ㊸東京都知事登録旅行業第2—8335号 ㊸三喜商事株式会社 大阪府大阪市中央区瓦町三丁目3番2号 代表取締役 熊谷嘉延 ㊸東京本社 東京都港区北青山2—14—4 the ARGYLE aoyama13階 ㊸令和5年3月23日 ㊸令和7年2月17日 ㊸1100万円 ㊸東京都知事 ㊸東京都港区北青山2—14—4 the ARGYLE aoyama13階 三喜商事株式会社 代表取締役 熊谷嘉延

B ①株式会社リゾート・ジャパン ②地域限定旅行業 ③長野県知事登録旅行業第地域―640号
④株式会社リゾート・ジャパン 長野県北安曇郡白馬村大字北城5602―1 代表取締役 佐々木誠互
⑤白馬店 長野県北安曇郡白馬村大字北城3020―870 ⑥令和2年5月13日 ⑧令和7年3月26日
⑩15万円 ⑪長野県知事 ⑫長野県北安曇郡白馬村大字北城5602―1 株式会社リゾート・ジャパ
ン 代表取締役 佐々木誠互

B ①株式会社ユルタビ ②地域限定旅行業 ③長野県知事登録旅行業地域―566号 ④株式会社ユ
ルタビ 長野県大町市平1955―1424 代表取締役 中山友美 ⑤株式会社ユルタビ 長野県大町市平
1955―1424 ⑥平成27年5月13日 ⑧令和7年2月20日 ⑩15万円 ⑪長野県知事 ⑫長野県大町市
平1955―1424 株式会社ユルタビ 代表取締役 中山友美

B ①株式会社高山グリーンホテル ②第3種旅行業 ③岐阜県知事登録旅行業第3―355号 ④株
式会社高山グリーンホテル 岐阜県高山市西之一色町二丁目180番地 代表取締役 熊谷高志 ⑤株
式会社高山グリーンホテル 岐阜県高山市西之一色町二丁目180番地 ⑥令和2年4月1日 ⑧令和
7年3月31日 ⑩1100万円 ⑪岐阜県知事 ⑫岐阜県高山市西之一色町二丁目180番地 株式会社高
山グリーンホテル 代表取締役 熊谷高志

B ①シティ・ツーリスト ②第3種旅行業 ③静岡県知事登録旅行業第3―521 ④朝倉庸舟 静
岡市葵区七間町3番地4 ⑤シティ・ツーリスト 静岡市葵区七間町3番地4 ⑥平成17年3月23日
⑧令和7年3月3日 ⑩300万円 ⑪静岡県知事 ⑫静岡市駿河区南町9―1―1803 朝倉庸舟

C ①株式会社ディーシーワールド ②第3種旅行業 ③兵庫県知事登録旅行業第638号 ④株式会
社ディーシーワールド 兵庫県神戸市中央区北長狭通三丁目5―6 代表取締役 彭日豊 ⑤本部営
業所 兵庫県神戸市中央区北長狭通三丁目5―6 ⑥平成20年11月25日 ⑨令和7年1月30日 ⑩
300万円 ⑪兵庫県知事 ⑫兵庫県神戸市中央区北長狭通三丁目5―6 株式会社ディーシーワール
ド 代表取締役 彭日豊

旅行業協会弁済業務保証金取戻し公告

旅行業法第51条第5項及び旅行業協会弁済業務保証金規則第2条第1項（保証社員の地位を失った
場合）、又は旅行業法第51条第1項及び旅行業協会弁済業務保証金規則第2条第2項（保証社員が変
更登録を受けた場合）の規定により次のように公告します。

下記①に掲げる者との旅行業務に関する取引によって生じた債権（保証社員の地位を失った場合は、
当協会の保証社員であった期間におけるものに限る）に関し旅行業法第48条第1項の権利を有する者
は、本公告掲載の翌日から6箇月以内に、当協会の弁済業務規約の定めるところにより、その債権の
額及びその取引が成立した時期並びに氏名又は名称及び住所を記載した認証申出書2通を、下記①に
掲げる者の所属する当協会に提出してください。前記期間内に認証申出書の提出がないときは、弁済
業務保証金は取戻されます。

令和7年4月21日

記

〔掲載順序〕（ ）内は保証社員が変更登録を受けた場合の表示

①当協会の保証社員であった者の商号（商号） ②旅行業の業務の範囲（変更登録前の旅行業の業務
の範囲） ③登録番号（変更登録前の登録番号） ④氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、
その代表者の氏名 ⑤主たる営業所の名称及び所在地 ⑥旅行業の登録年月日 ⑦協会の保証社員と
しての地位を失った年月日（変更登録年月日及び変更登録後の登録番号） ⑧保証社員が当協会に納
付した弁済業務保証金分担金の額に相当する額（取戻しをしようとする弁済業務保証金の額） ⑨弁
済限度額

＊冒頭のAは保証社員の地位を失った場合、Bは保証社員が変更登録を受けた場合をあらわす。

A ①株式会社タテリ ②第2種旅行業 ③東京都知事登録旅行業第2―6106号 ④株式会社タテリ
東京都豊島区東池袋一丁目15番12号 代表取締役 徳原淳子 ⑤本社営業所 東京都豊島区東池袋
一丁目15番12号アムスビル ⑥平成20年10月23日 ⑦令和7年3月14日 ⑧220万円 ⑨1100万円

A ①株式会社マイトラベルコンサルティング ②第2種旅行業 ③東京都知事登録旅行業第2―
8719号 ④株式会社マイトラベルコンサルティング 東京都新宿区西新宿七丁目19番22号新宿ダイカ
ンプラザシティ1―217 代表取締役 川名真裕美 ⑤本社営業所 東京都新宿区西新宿七丁目19番
22号新宿ダイカンプラザシティ1―217 ⑥令和3年4月6日 ⑦令和7年3月14日 ⑧220万円 ⑨
1100万円

A ①一道友和株式会社 ②第3種旅行業 ③北海道知事登録旅行業第3―775号 ④一道友和株式
会社 札幌市南区澄川一条三丁目2番31号マンションサクランボ202室 代表取締役 畢佰强 ⑤本
社営業所 札幌市南区澄川四条2―8―18 AMAPoLA4.2BLD 302号室 ⑥令和元年7月31日 ⑦
令和7年3月10日 ⑧60万円 ⑨300万円

A ①トラベル加藤 ②第2種旅行業 ③栃木県知事登録旅行業第2―313号 ④加藤秀俊 大田原
市蛭畑1166番地22 ⑤本社営業所 大田原市蛭畑1166番地22 ⑥昭和54年3月2日 ⑦令和7年3月
1日 ⑧220万円 ⑨1100万円

A ①越山観光トラベル ②第3種旅行業 ③福井県知事登録旅行業第3―220号 ④木下勝次 越
前市中新庄町第61号35番地 ⑤本社営業所 越前市中新庄町第61号35番地 ⑥平成27年11月30日 ⑦
令和7年3月17日 ⑧60万円 ⑨300万円

A ①株式会社静岡朝日テレビ ②第2種旅行業 ③静岡県知事登録旅行業第2―629号 ④株式会
社静岡朝日テレビ 静岡市葵区東町15番地 代表取締役 小野瀬雅久 ⑤本社営業所 静岡市葵区東
町15番地 ⑥平成26年10月22日 ⑦令和6年10月10日 ⑧220万円 ⑨1100万円

A ①合同会社大徳商事（大徳トラベル） ②第3種旅行業 ③沖縄県知事登録旅行業第3―296号
④合同会社大徳商事 宮古郡多良間村字塩川95番地 代表社員 兼濱光枝 ⑤本社営業所 宮古郡
多良間村字仲筋415番地 ⑥平成22年7月21日 ⑦令和7年3月25日 ⑧60万円 ⑨300万円

A ①旅いろいろ ②第2種旅行業務 ③大阪府知事登録旅行業第2―2954号 ④山本絹代 大阪市
中央区松屋町1番16―607号 ⑤旅いろいろ 大阪市中央区松屋町1番16―607号 ⑥平成30年7月24
日 ⑦令和7年3月17日 ⑧220万円 ⑨1100万円

A ①合資会社イエローディック（ディックトラベル） ②地域限定旅行業 ③沖縄県知事登録旅行業地域—349号 ④合資会社イエローディック 国頭郡本部町字崎本部4639番地の1 代表社員 仲地永造 ⑤本社営業所 国頭郡本部町字崎本部4639番地の1 ⑥平成27年6月22日 ⑦令和7年3月31日 ⑧20万円 ⑨100万円

A ①琵琶ドリームツアーズ ②第2種旅行業 ③滋賀県知事登録旅行業第2—209号 ④深尾和男 近江八幡市浅小井町978番地 ⑤本社営業所 近江八幡市浅小井町978番地 ⑥平成17年6月3日 ⑦令和7年2月28日 ⑧220万円 ⑨1100万円

A ①エムトラベル有限会社 ②第3種旅行業 ③群馬県知事登録旅行業第3—314号 ④エムトラベル有限会社 みどり市笠懸町鹿3315番地9 代表取締役 宮崎武 ⑤本社営業所 みどり市笠懸町鹿3315番地9 ⑥平成6年3月15日 ⑦令和7年3月21日 ⑧60万円 ⑨300万円

A ①株式会社リンカイ ②第3種旅行業務 ③大阪府知事登録旅行業第3—1836号 ④株式会社リンカイ 大阪市中央区淡路町三丁目4番8号リーガルタワー大阪2203号 代表取締役 李容淑 ⑤株式会社リンカイ 大阪市中央区淡路町3—4—8リーガルタワー大阪2203号 ⑥平成9年2月6日 ⑦令和7年1月31日 ⑧60万円 ⑨300万円

A ①株式会社中央国際旅行 ②第3種旅行業務 ③大阪府知事登録旅行業第3—964号 ④株式会社中央国際旅行 大阪市東成区東小橋一丁目18番17号下村ビル 代表取締役 森本宏一 ⑤本社営業所 大阪市東成区東小橋17—32—601 ⑥昭和52年12月23日 ⑦令和7年3月26日 ⑧60万円 ⑨300万円

A ①株式会社ツーリスト山口 ②第2種旅行業 ③山口県知事登録旅行業第2—106号 ④株式会社ツーリスト山口 萩市大字土原420番地 代表取締役 油谷敬一 ⑤本社営業所 萩市大字土原420番地 ⑥平成7年2月15日 ⑦令和7年3月19日 ⑧220万円 ⑨1100万円

A ①一般社団法人敦賀観光協会 ②第3種旅行業 ③福井県知事登録旅行業第3—182号 ④一般社団法人敦賀観光協会 敦賀市神楽町一丁目1番5号（カグ〜ル2階） 代表清算人 池田裕太郎 ⑤本社営業所 敦賀市神楽町一丁目1番5号（カグ〜ル2階） ⑥平成19年5月31日 ⑦令和7年3月4日 ⑧60万円 ⑨300万円

B ①株式会社国際観光サービス ②第2種旅行業 ③滋賀県知事登録旅行業第2—210号 ④株式会社国際観光サービス 甲賀市信楽町江田236番地の7 代表取締役 杉本学 ⑤本社営業所 甲賀市信楽町江田236番地の7 ⑥平成6年3月31日 ⑦令和7年3月12日 滋賀県知事登録旅行業第3—210号 ⑧160万円 ⑨1100万円

以上16件
東京都港区赤坂4丁目2番19号
一般社団法人全国旅行業協会
会長 二階 俊博

宅地建物取引業保証協会弁済業務保証金取りもし公告

宅地建物取引業法第64条の11第4項の規定により次のとおり公告します。
公益社団法人不動産保証協会（以下「保証協会」という。）の社員である下記の者と、宅地建物の取引を行ったことにより生じた債権につき、宅地建物取引業法第64条の8第1項の規定に基づき、弁済の権利を有する者は、本公告掲載の翌日から6箇月以内に同法施行規則第26条の5第1項に規定する認証申出書3通を保証協会に提出して下さい。なお、認証申出書の提出がないときは、下記の者に係る弁済業務保証金分担金は同人に返還されます。
令和7年4月21日
東京都千代田区紀尾井町3番30号
公益社団法人不動産保証協会

年 番	度 号	商号又は 名 称	免 許 証 番 号	記 (代表者 の)氏名	主たる事務所 の所在地	営業保証金 相当額
令7不保102		LEVETCH Yファンド10 号合同会社	関西特事261 号	代表社員 一般社団法 人LEVET CHY10号 職務執行者 福田武司	東京都千代田区紀尾井 町3—8	1000万円
令7不保103		エシカルファ ーム株式会社	国土交通大臣 (1)10388	代表取締役 岡井孝樹	埼玉県さいたま市北区 宮原町2—109—20	1500万円
令7不保104		株式会社ハッ チ・ワーク	国土交通大臣 (3)8324	代表取締役 増田知平	東京都港区南青山2— 2—8	1500万円
令7不保105		有限会社トム コス	国土交通大臣 (1)9673	代表取締役 橋村真澄	東京都品川区東大井 5—20—1	1500万円
令7不保106		株式会社アク トプロ	国土交通大臣 (1)10300	代表取締役 新谷学	東京都港区東新橋1— 1—19	1500万円
令7不保107		大阪ハウスコ ム株式会社	国土交通大臣 (3)8685	代表取締役 山城昌彦	大阪府大阪市淀川区西 中島5—14—10	10500万円
令7不保108		有限会社三共 アットホーム	北海道知事 オホ(4)381	代表取締役 網野正朗	北海道北見市東相内町 659—24	1000万円
令7不保109		宝英商事株式 会社	北海道知事 胆振(2)1034	代表取締役 和田英久	北海道苫小牧市拓勇東 町4—2—11	1000万円
令7不保110		合同会社Fu tureEs tate	北海道知事 石狩(1)8919	代表社員 小澄健士郎	北海道札幌市西区二十 四軒3条4—6—7	1000万円
令7不保111		株式会社クレ アスト	北海道知事 石狩(1)9353	代表取締役 伊藤雅哉	北海道札幌市北区北32 条西3—2—20	1000万円
令7不保112		有限会社丸倉 商事不動産	青森県知事 (7)2638	代表取締役 倉内壽	青森県青森市古川3— 3—7	1000万円
令7不保113		三陽不動産	青森県知事 (5)3077	三星力蔵	青森県八戸市小中野 2—8—1	1000万円
令7不保114		みらい宅建株 式会社	岩手県知事 (2)2538	代表取締役 外平康二	岩手県盛岡市大通1— 7—15	1000万円
令7不保115		株式会社零ワ ン企画	宮城県知事 (8)3828	代表取締役 大村かおり	宮城県仙台市宮城野区 五輪1—6—12	1000万円
令7不保116		有限会社テナ ントステー ション	宮城県知事 (7)4073	代表取締役 水戸昌彦	宮城県仙台市青葉区五 橋1—4—24	1000万円
令7不保117		有限会社サン ウィール	宮城県知事 (5)5051	取締役 東海林秀雄	宮城県仙台市泉区市名 坂字町43	1000万円
令7不保118		株式会社二工	宮城県知事 (2)6583	代表取締役 須貝実	宮城県仙台市太白区茂 庭字人来田西135—6	1000万円
令7不保119		株式会社高一 建設	宮城県知事 (1)7096	代表取締役 高橋一美	宮城県黒川郡大郷町土 橋字台畑11—1	1000万円

令7不保120	やまき不動産	山形県知事 (4)2286	八巻一雄	山形県米沢市金池5－10－33	1000万円	令7不保144	ミナモト物産株式会社	千葉県知事 (3)16484	代表取締役 高橋和志	千葉県市川市行徳駅前4－21－12	1000万円
令7不保121	株式会社サンライズ	福島県知事 (4)2822	代表取締役 遠藤十志子	福島県いわき市平字旧城跡31－18	1000万円	令7不保145	株式会社ベストハウジング千葉	千葉県知事 (8)11864	代表取締役 永松央	千葉県船橋市東船橋3－4－13	1000万円
令7不保122	Y O U , L i f e	茨城県知事 (3)6849	山中敏子	茨城県つくば市研究学園5－5－10	1000万円	令7不保146	株式会社LD Sメディカルソリューション	東京都知事 (2)37143	代表取締役 原隆	東京都品川区大崎3－5－3	1000万円
令7不保123	浅見不動産	茨城県知事 (1)7459	浅見竜也	茨城県古河市桜町11－27	1000万円	令7不保147	株式会社すまい情報	東京都知事 (2)97179	代表取締役 宇田川徳夫	東京都新宿区西新宿6－5－1	1000万円
令7不保124	下田プロパティ合同会社	茨城県知事 (1)7507	代表社員 下田貴弘	茨城県結城市大字結城556－1	1000万円	令7不保148	株式会社ダイレクトホーム	東京都知事 (5)78203	代表取締役 植田清	東京都大田区西六郷4－35－18	1000万円
令7不保125	アイホーム土地開発株式会社	茨城県知事 (1)7521	代表取締役 北村美喜子	茨城県神栖市大野原6－2－13	1000万円	令7不保149	株式会社ジャバ	東京都知事 (2)99395	代表取締役 齊藤慶	東京都中央区日本橋横山町7－17	1000万円
令7不保126	株式会社ケイツーコム	栃木県知事 (3)4793	代表取締役 黒野展明	栃木県那須塩原市一区町315－211	1000万円	令7不保150	株式会社トレル	東京都知事 (5)81559	代表取締役 熊田尚興	東京都新宿区高田馬場1－29－22	1000万円
令7不保127	株式会社ハウスマネジメント	群馬県知事 (5)6145	代表取締役 二宮秀雄	群馬県前橋市大手町2－6－25	1000万円	令7不保151	アーバンライフ株式会社	東京都知事 (4)84255	代表取締役 山崎洋	東京都港区新橋3－3－14	1000万円
令7不保128	有限会社三和エージェンシー群馬	群馬県知事 (5)6650	代表取締役 高橋保男	群馬県富岡市七日市1222－1	1000万円	令7不保152	有限会社桃李不動産	東京都知事 (4)84543	取締役 高橋和子	東京都東大和市南街3－51－2	1000万円
令7不保129	プロパテック不動産鑑定士法人合同会社	群馬県知事 (1)7973	代表社員 杉本岳晴	群馬県高崎市緑町1－23－6	1000万円	令7不保153	有限会社アセットハウス	東京都知事 (4)84675	取締役 宮部直明	東京都練馬区南大泉6－14－6	1000万円
令7不保130	株式会社サングリーン	埼玉県知事 (7)17634	代表取締役 佐藤健太郎	埼玉県さいたま市岩槻区小溝1147	1000万円	令7不保154	有限会社丸山建設	東京都知事 (4)86241	代表取締役 丸山俊正	東京都世田谷区桜新町1－16－11	1000万円
令7不保131	株式会社ライジングホーム	埼玉県知事 (5)20273	代表取締役 小田泰生	埼玉県川口市安行領根岸480－1	1000万円	令7不保155	タイムズジャパン有限会社	東京都知事 (4)91109	取締役 池野恭崇	東京都大田区西蒲田7－8－9	1000万円
令7不保132	リアルエステート株式会社	埼玉県知事 (4)20507	代表取締役 江連太一朗	埼玉県北足立郡伊奈町学園2－64－1	1000万円	令7不保156	株式会社ハウジングアーキテクト	東京都知事 (3)91169	代表取締役 竹内隼人	東京都清瀬市松山1－15－3	1000万円
令7不保133	株式会社マコト不動産	埼玉県知事 (1)24945	代表取締役 藤井信	埼玉県久喜市栗原3－2－9	1000万円	令7不保157	株式会社アイランド	東京都知事 (3)91406	代表取締役 土田哲郎	東京都港区麻布台1－9－12	1000万円
令7不保134	藍建築工房株式会社	埼玉県知事 (1)24078	代表取締役 本間香	埼玉県さいたま市緑区原山3－20－9	1000万円	令7不保158	エフ・ティー・ジャパン株式会社	東京都知事 (3)91509	代表取締役 藤原大輔	東京都渋谷区笹塚1－59－10	1000万円
令7不保135	株式会社光坂	埼玉県知事 (2)22932	代表取締役 坂本康人	埼玉県大里郡寄居町富田1769－22	1000万円	令7不保159	株式会社アントレスト	東京都知事 (3)91438	代表取締役 中岸孝介	東京都新宿区水道町3－14	1000万円
令7不保136	大島企業有限公司	埼玉県知事 (2)22954	代表取締役 大島勉	埼玉県戸田市美女木2－22－3	1000万円	令7不保160	株式会社B e－H o m e	東京都知事 (3)93226	代表取締役 後藤太輔	東京都千代田区神田小川町2－14－10	1000万円
令7不保137	株式会社令和	埼玉県知事 (1)24027	代表取締役 八木田健次	埼玉県新座市石神5－1－28	1000万円	令7不保161	株式会社千コーポレーション	東京都知事 (3)93891	代表取締役 長谷川清一	東京都北区滝野川7－25－9	1000万円
令7不保138	リスタート	埼玉県知事 (1)24039	石澤拓也	埼玉県さいたま市大宮区大門町2－20－2	1000万円	令7不保162	S p e c i a l 株式会社	東京都知事 (3)94855	代表取締役 神原真一	東京都渋谷区渋谷3－1－8	1000万円
令7不保139	フューランド	埼玉県知事 (1)24173	長谷真	埼玉県鴻巣市小谷2098－6	1000万円	令7不保163	株式会社ソルバスアセット	東京都知事 (3)97385	代表取締役 齋藤工	東京都千代田区九段南4－8－30	1000万円
令7不保140	感動計画株式会社	埼玉県知事 (1)24586	代表取締役 春日晴臣	埼玉県ふじみ野市上福岡1－6－21	1000万円	令7不保164	株式会社LP	東京都知事 (2)97454	代表取締役 大坪大展	東京都港区赤坂2－17－55	1000万円
令7不保141	株式会社JPコネクト	埼玉県知事 (1)25535	代表取締役 内藤光	埼玉県川口市芝3－12－20	1000万円	令7不保165	株式会社リバイバル	東京都知事 (2)97523	代表取締役 藤本未央	東京都渋谷区西原1－22－8	1000万円
令7不保142	株式会社アイキョーホーム	千葉県知事 (8)12126	代表取締役 重見康浩	千葉県千葉市若葉区都賀3－2－2	2000万円						
令7不保143	ケンズハウジング有限会社	千葉県知事 (5)14504	取締役 堀政文	千葉県船橋市飯山満町3－1525－6	1000万円						

令7不保166	東日株式会社	東京都知事 (2)97550	代表取締役 飯村裕一	東京都台東区東上野 3―15―14	1000万円
令7不保167	オットー・リ アルター株式 会社	東京都知事 (2)97602	代表取締役 土岐大作	東京都品川区上大崎 2―15―19	1000万円
令7不保168	株式会社T S	東京都知事 (2)97744	代表取締役 鈴木俊介	東京都渋谷区神宮前 3―38―7	1000万円
令7不保169	株式会社光和 システム開発	東京都知事 (2)97765	代表取締役 佐藤修	東京都江東区北砂4― 2―13	1000万円
令7不保170	逸泉商事株式 会社	東京都知事 (2)98307	代表取締役 林沁蔓	東京都豊島区北大塚 2―17―4	1000万円
令7不保171	株式会社明 ホーム	東京都知事 (2)98855	代表取締役 平岡公子	東京都江戸川区平井 6―13―7	1000万円
令7不保172	株式会社t o m o r u	東京都知事 (2)102256	代表取締役 森村策文	東京都渋谷区渋谷2― 14―10	1000万円
令7不保173	株式会社フ ューチャー プロパティ	東京都知事 (2)102859	代表取締役 竹内崇史	東京都渋谷区東3― 25―3	1000万円
令7不保174	株式会社U S M O R E	東京都知事 (2)102864	代表取締役 寺島大介	東京都中央区日本橋兜 町16―5	1000万円
令7不保175	株式会社S N 不動産コンサル ティング	東京都知事 (2)102978	代表取締役 園田正貴	東京都世田谷区北沢 3―2―11	1000万円
令7不保176	東京相和株式 会社	東京都知事 (1)104263	代表取締役 吉村美由紀	東京都中央区日本橋久 松町4―7	1000万円
令7不保177	L A インス トメント・ パートナーズ 株式会社	東京都知事 (1)104275	代表取締役 前田直子	東京都新宿区西新宿 1―5―11	1000万円
令7不保178	株式会社トキ ワエステート	東京都知事 (1)104278	代表取締役 小野恵助	東京都台東区鳥越1― 4―3	1000万円
令7不保179	株式会社ハピ エス	東京都知事 (1)104352	代表取締役 上田喬志	東京都新宿区西新宿 3―9―2	1000万円
令7不保180	徳川商事株式 会社	東京都知事 (1)104417	代表取締役 庄徳芳	東京都新宿区百人町 1―20―3	1000万円
令7不保181	ハナブサマネ ジメント株式 会社	東京都知事 (1)104422	代表取締役 牛水正治	東京都新宿区若葉1― 10	1000万円
令7不保182	株式会社オル トリズム	東京都知事 (1)104552	代表取締役 紙中良太	東京都渋谷区恵比寿南 1―1―1	1000万円
令7不保183	合 同 会 社 フィックス	東京都知事 (1)104555	代表社員 恩田良平	東京都台東区上野3― 15―7	1000万円
令7不保184	株式会社大地 建設	東京都知事 (1)104583	代表取締役 鈴木弘二	東京都八王子市千人町 3―4―5	1000万円
令7不保185	株式会社ヴィ ダックス・リ アルエステー ト	東京都知事 (1)104948	代表取締役 水越英夫	東京都渋谷区道玄坂 1―12―1	1000万円
令7不保186	株式会社リ フォームデザ イン	東京都知事 (1)105416	代表取締役 小口桃子	東京都府中市本町1― 3―14	1000万円
令7不保187	株式会社アサ ヒ土地	東京都知事 (1)105859	代表取締役 小林貴司	東京都千代田区飯田橋 1―3―8	1000万円

令7不保188	株式会社S K ホーム	東京都知事 (1)106442	代表取締役 高橋邑月	東京都杉並区高円寺北 3―22―19	1000万円
令7不保189	株式会社ベス トエージェン ト	東京都知事 (1)106630	代表取締役 平野智茂	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5―16―5	1000万円
令7不保190	株式会社トク シー	東京都知事 (1)107242	代表取締役 中西篤志	東京都渋谷区幡ヶ谷 3―31―10	1000万円
令7不保191	株式会社日本 大家不動産	東京都知事 (1)109054	代表取締役 小川司	東京都港区赤坂7― 6―41	1000万円
令7不保192	株式会社K A T O	東京都知事 (1)110292	代表取締役 加藤邦広	東京都福生市大字福生 963―14	1000万円
令7不保193	日下達朗事務 所	東京都知事 (1)110734	日下達朗	東京都杉並区高円寺南 2―53―4	1000万円
令7不保194	株式会社n h o u s e	東京都知事 (1)110960	代表取締役 西山泰生	東京都渋谷区東2― 17―9	1000万円
令7不保195	有限会社太陽 ハーベスト	神奈川県知事 (7)20811	代表取締役 内田明	神奈川県川崎市宮前区 鷺沼1―18―11	1000万円
令7不保196	有限会社ユー ネットホーム	神奈川県知事 (5)23714	代表取締役 臼井憲三郎	神奈川県川崎市麻生区 王禅寺西3―11―8	1000万円
令7不保197	有限会社南建 設	神奈川県知事 (4)25756	取締役 奥村正幸	神奈川県相模原市南区 上鶴間8―11―21	1000万円
令7不保198	有限会社田口 エステート	神奈川県知事 (4)25788	代表取締役 田口計二	神奈川県川崎市麻生区 千代ヶ丘4―22―19	1000万円
令7不保199	合同会社万代 P r o p e r t y C o n s u l t a n t	神奈川県知事 (4)26082	代表社員 鈴木和久	神奈川県横浜市中区山 下町256	1000万円
令7不保200	株式会社コー ナンホームズ	神奈川県知事 (3)28101	代表取締役 吉田博幸	神奈川県横浜市港南区 港南1―13―10	1000万円
令7不保201	株式会社ネク ストアメリ ティ	神奈川県知事 (2)29169	代表取締役 江頭瑞穂	神奈川県横浜市青葉区 青葉台2―11―27	1000万円
令7不保202	福祉創造株式 会社	神奈川県知事 (2)29521	代表取締役 石河幾久雄	神奈川県横浜市金沢区 谷津町157	1000万円
令7不保203	アン・アセッ ト・パートナ ーズ株式会社	神奈川県知事 (1)31445	代表取締役 深見泰貴	神奈川県川崎市高津区 未長2―10―16	1000万円
令7不保204	株式会社縁蔵 ホールディン グス	神奈川県知事 (2)29947	代表取締役 山田智行	神奈川県相模原市中央 区相模原1―3―6	1000万円
令7不保205	株式会社プロ スベリティ	神奈川県知事 (2)29955	代表取締役 前田廣栄	神奈川県藤沢市藤沢 1031―1	1000万円
令7不保206	株式会社ワイ アールコーポ レーション	神奈川県知事 (2)30336	代表取締役 岩東泰宏	神奈川県厚木市旭町 1―9―7	1000万円
令7不保207	株式会社R e p l e x	神奈川県知事 (1)30771	代表取締役 古谷悠喜	神奈川県横浜市南区共 進町2―46	1000万円
令7不保208	株式会社H I K E L I F E	神奈川県知事 (1)31381	代表取締役 森美緒	神奈川県川崎市宮前区 菅生1―16―24―2	1000万円

令7不保209	ベイスティル株式会社	神奈川県知事(1)31509	代表取締役 加藤大介	神奈川県横浜市中区長者町5-75-1	1000万円
令7不保210	A l o h a R e a l t y株式会社	神奈川県知事(1)32283	代表取締役 松本広崇	神奈川県横浜市区今宿西町1956	1000万円
令7不保211	株式会社高橋工務店	神奈川県知事(1)32493	代表取締役 佐藤敏行	神奈川県横浜市神奈川区大口通23-7	1000万円
令7不保212	株式会社E N I T Y	神奈川県知事(1)32569	代表取締役 成田伊予子	神奈川県川崎市多摩区宿河原4-21-13	1000万円
令7不保213	株式会社アイリス	神奈川県知事(1)32634	代表取締役 小林渉	神奈川県横浜市中区野毛町3-133-13	1000万円
令7不保214	ライフシフトホームズ株式会社	神奈川県知事(1)32648	代表取締役 川本涼平	神奈川県茅ヶ崎市東海岸北4-9-14	1000万円
令7不保215	ハヶ岳BOX株式会社	山梨県知事(4)2142	代表取締役 児島敏男	山梨県北杜市高根町長澤2441-1	1000万円
令7不保216	有限会社近江不動産管理	新潟県知事(4)4709	代表取締役 今井悟	新潟県新潟市中央区弁天1-4-24	1000万円
令7不保217	株式会社A r t ' s ・ J a p a n	富山県知事(5)2572	代表取締役 島田隆之	富山県富山市布瀬町南3-6-12	1000万円
令7不保218	株式会社生田工務店	石川県知事(6)3458	代表取締役 生田幸恵	石川県河北郡内灘町字宮坂口171	1000万円
令7不保219	合 名 会 社 ハ ロ ー ス カ イ ドットコム	石川県知事(5)3550	代表社員 山多宏	石川県能美市寺井町や11	1000万円
令7不保220	あづみ野地所	長野県知事(2)5403	岡村嘉章	長野県安曇野市穂高柏原2994-1	1000万円
令7不保221	株式会社グリーン・アース	岐阜県知事(2)4891	代表取締役 北川真澄	岐阜県各務原市那加前野町3-134-2	1000万円
令7不保222	株式会社郡上長良川製材所	岐阜県知事(1)5101	代表取締役 佐野浩一	岐阜県郡上市大和町徳永678-1	1000万円
令7不保223	株式会社建築システム隙間職人	静岡県知事(2)14003	代表取締役 蒔田貴嗣	静岡県静岡市駿河区津島町1-1	1000万円
令7不保224	メイト株式会社	静岡県知事(2)14018	代表取締役 高木秀彦	静岡県沼津市岡宮1098-3	1000万円
令7不保225	有限会社渡瀬	静岡県知事(2)14175	代表取締役 渡瀬隆之	静岡県浜松市中央区大蒲町85-8	1000万円
令7不保226	有限会社トラストコーポレーション	愛知県知事(5)18914	取締役 竹内將夫	愛知県名古屋市区浄心本通3-43-5	1000万円
令7不保227	株式会社名古屋FPコンサルティング	愛知県知事(2)23993	代表取締役 山田英登	愛知県名古屋市中区新栄2-13-1	1000万円
令7不保228	株式会社GUプランナー	愛知県知事(2)23998	代表取締役 村西信也	愛知県名古屋市区太白区井口2-509-2	1000万円
令7不保229	アイメン土地株式会社	愛知県知事(1)24358	代表取締役 高木清次	愛知県春日井市御幸町3-1-34	1000万円
令7不保230	Bブレイス	愛知県知事(1)24426	馬場史淳	愛知県名古屋市区北区大曾根2-1-4	1000万円

令7不保231	安藤建築株式会社	愛知県知事(1)25030	代表取締役 岩田哲也	愛知県名古屋市区緑区鳴海町字長田41	1000万円
令7不保232	有限会社中部開発	三重県知事(8)2107	代表取締役 松崎正	三重県伊勢市大湊町188-2	1000万円
令7不保233	株式会社ケー・イー・シー	三重県知事(1)3587	代表取締役 三浦眞世	三重県桑名市蓮花寺1635-5	1000万円
令7不保234	株式会社プロデュース	滋賀県知事(2)3744	代表取締役 阪下雅彦	滋賀県守山市浮気町337-8	1000万円
令7不保235	カゲヤマハウジング	京都府知事(9)8252	蔭山隆	京都府亀岡市南つつじヶ丘大葉台2-21-3	1000万円
令7不保236	株式会社しまだ	京都府知事(3)13087	代表取締役 島田薫	京都府京都市山科区榎辻池尻町19-1	1000万円
令7不保237	不動産イワスエ販売	京都府知事(2)13656	目片浩之	京都府宇治市木幡平尾28-546	1000万円
令7不保238	岡崎商事	大阪府知事(13)17693	岡崎美津夫	大阪府大阪市中央区南新町2-3-3	1000万円
令7不保239	福本工務店	大阪府知事(4)14119	福本護	大阪府寝屋川市八坂町2-7	1000万円
令7不保240	コスモ・ヤマモト	大阪府知事(9)29584	山本喜代松	大阪府大阪市住吉区上住吉1-8-33	1000万円
令7不保241	有限会社豊年	大阪府知事(7)44100	代表取締役 三引義二	大阪府枚方市津田北町2-30-43	1000万円
令7不保242	ティアンドエフ	大阪府知事(7)44229	富永登喜江	大阪府大阪市北区西天満3-1-27	1000万円
令7不保243	中松不動産	大阪府知事(6)45050	中松良一	大阪府大阪市阿倍野区阪南町5-21-18	1000万円
令7不保244	有限会社豊陽	大阪府知事(6)46504	取締役 徳山正樹	大阪府大阪市中央区南船場2-7-14	1000万円
令7不保245	きょうび住宅株式会社	大阪府知事(5)47539	代表取締役 北川光輝	大阪府松原市大堀2-9-22	1000万円
令7不保246	有限会社アイリス住建	大阪府知事(5)48451	取締役 藤本直哉	大阪府大阪市住吉区長居東3-8-12	1000万円
令7不保247	有限会社サクセスエステート	大阪府知事(4)51455	代表取締役 植田宗一	大阪府大阪市平野区瓜破東2-8-22	1000万円
令7不保248	有限会社みずひき	大阪府知事(4)52162	代表取締役 水引健介	大阪府枚方市長尾西町1-25-27	1000万円
令7不保249	アイホーム株式会社	大阪府知事(4)53358	代表取締役 渡辺裕之	大阪府泉大津市東港町14-15	1000万円
令7不保250	株式会社N E X A M	大阪府知事(2)58035	代表取締役 山本成一郎	大阪府大阪市北区中之島2-2-2	1000万円
令7不保251	株式会社ランドスケープ	大阪府知事(2)59098	代表取締役 岡田太一	大阪府大阪市中央区難波2-3-5	1000万円
令7不保252	株式会社賃貸ゼロショップ	大阪府知事(2)59751	代表取締役 小澤陽介	大阪府泉佐野市長滝839-1	1000万円
令7不保253	株式会社帝塚山夢工房	大阪府知事(2)60463	代表取締役 村尾泰史	大阪府大阪市阿倍野区相生通2-10-7	1000万円
令7不保254	リアルプロパティ株式会社	大阪府知事(1)61915	代表取締役 渡部友生	大阪府大阪市北区西天満4-3-11	1000万円
令7不保255	株式会社M i H O M A	大阪府知事(1)62354	代表取締役 吉永直矢	大阪府和泉市王子町3-3-18	1000万円
令7不保256	株式会社B i r t h d a y	大阪府知事(1)62894	代表取締役 山下賢一	大阪府大阪市北区大淀中1-18-14	1000万円

令7不保257	株式会社K I プロパティ	大阪府知事 (1)62915	代表取締役 奥田賀陽	大阪府大阪市中央区日本橋1－5－8	1000万円
令7不保258	株式会社フラム	大阪府知事 (1)63686	代表取締役 仲山真吾	大阪府堺市堺区北安井町1－21	1000万円
令7不保259	ビルデクス株式会社	大阪府知事 (1)63784	代表取締役 本多正敏	大阪府大阪市北区曾根崎2－8－5	1000万円
令7不保260	M I Y A B I 株式会社	大阪府知事 (1)64100	代表取締役 田中烈	大阪府堺市堺区翁橋町1丁10－17	1000万円
令7不保261	N R S不動産	大阪府知事 (1)64651	原田大樹	大阪府大阪市西区北堀江1－1－23	1000万円
令7不保262	株式会社未来 クリエイト	大阪府知事 (1)61746	代表取締役 佐土原伸也	大阪府門真市浜町27－11	1000万円
令7不保263	H A L E M O K U株式会社	大阪府知事 (1)64959	代表取締役 島崎奈留美	大阪府堺市西区堀上緑町2丁2－24	1000万円
令7不保264	アート住宅販売	大阪府知事 (1)65528	木本優	大阪府堺市中区八田西町3丁5－47	1000万円
令7不保265	神戸リアル ティ株式会社	兵庫県知事 (8)400784	代表取締役 西村龍三	兵庫県神戸市灘区篠原南町6－6－21	1000万円
令7不保266	L o o kハウ ジング	兵庫県知事 (1)401602	川中千春	兵庫県高砂市高砂町朝日町1－7－11	1000万円
令7不保267	S Bホーム エージェント	兵庫県知事 (1)401622	澤優希	兵庫県加古川市加古川町備後1－18	1000万円
令7不保268	株式会社R A B I X	兵庫県知事 (1)12518	代表取締役 中島和寿	兵庫県神戸市兵庫区三川口町1－2－3	1000万円
令7不保269	垣本建築	和歌山県知事 (4)3482	垣本俊夫	和歌山県和歌山市黒田287－5	1000万円
令7不保270	A B不動産	和歌山県知事 (2)3835	北山和弘	和歌山県田辺市東山1－1－9	1000万円
令7不保271	株式会社リアル・ プランニング	岡山県知事 (4)5091	代表取締役 高橋淑江	岡山県岡山市南区洲崎2－14－11	1000万円
令7不保272	株式会社ラ ヴィステート さくら	岡山県知事 (2)5591	代表取締役 松崎誠	岡山県岡山市南区福成3－2－3	1000万円
令7不保273	株式会社スク エアビル	岡山県知事 (1)5899	代表取締役 山崎陽子	岡山県岡山市北区駅元町1－4	1000万円
令7不保274	株式会社スチ ールサービス	広島県知事 (7)7776	代表取締役 山本浩司	広島県安芸郡熊野町新宮3－3－4	1000万円
令7不保275	有限会社エヌ ・エスホーム	広島県知事 (5)8779	代表取締役 中下俊宏	広島県広島市安佐北区口田南8－4－5	1000万円
令7不保276	株式会社広和 コミュニティ	広島県知事 (1)11082	代表取締役 鎌田将史	広島県広島市西区楠木町3－10－18	1000万円
令7不保277	有限会社内田 不動産	山口県知事 (6)2725	代表取締役 内田健二	山口県宇部市大字東須恵786－13	1000万円
令7不保278	有限会社すだ ち企画	徳島県知事 (8)2128	代表取締役 岩田在恵子	徳島県板野郡松茂町広島字南川向35－46	1000万円
令7不保279	岸石油有限会 社	徳島県知事 (4)2757	代表取締役 岸総太郎	徳島県小松島市南小松島町1－23	1000万円
令7不保280	Z E R O総合 企画	徳島県知事 (4)2793	佐野孝志	徳島県徳島市川内町竹須賀147	1000万円
令7不保281	株式会社ハユ マ企画	徳島県知事 (3)2900	代表取締役 樫原浩二	徳島県阿波市市場町山野上字大西181－1	1000万円
令7不保282	ラークハウジ ング	香川県知事 (5)3800	川口久和	香川県高松市浜ノ町18－28	1000万円

令7不保283	有限会社パル オートガレー ジ	香川県知事 (2)4341	代表取締役 佐藤寿修	香川県高松市十川西町587－2	1000万円
令7不保284	フューチャー クリエイト	香川県知事 (1)4582	大西誠二	香川県高松市前田東町1147－6	1000万円
令7不保285	みどり住宅	高知県知事 (0)1597	戸梶豊	高知県高知市横浜東町5－15	1000万円
令7不保286	西住宅	高知県知事 (9)1771	西森和	高知県高知市福井町字タクヒノ谷949－8	1000万円
令7不保287	株式会社両栄 産業	高知県知事 (9)1855	代表取締役 政岡正男	高知県高知市西塚ノ原80－8	1000万円
令7不保288	プチマトハ ウス	高知県知事 (8)1997	松本小夜	高知県高知市朝倉丙96	1000万円
令7不保289	ゼイエスホー ム有限公司	福岡県知事 (8)11149	代表取締役 長沼輝智	福岡県福岡市南区塩原3－4－16	1000万円
令7不保290	マイホーム情 報	福岡県知事 (5)14591	安部達也	福岡県福岡市早良区早良1－5－71	1000万円
令7不保291	株 式 会 社 ボ ナー	福岡県知事 (4)15497	代表取締役 歌野繁美	福岡県北九州市小倉北区熊本2－10－10	1000万円
令7不保292	株式会社E R M a n a g e m e n t	福岡県知事 (3)16995	代表取締役 江川喬也	福岡県大野城市南ケ丘3－14－22	1000万円
令7不保293	ニコニコ不動 産	福岡県知事 (1)19278	藤岡英夫	福岡県福岡市中央区大手門3－7－27	1000万円
令7不保294	株式会社コス モ環境リノ ベーション	福岡県知事 (1)19276	代表取締役 江藤翔太	福岡県飯塚市椿287－22	1000万円
令7不保295	ひまわり建設 合同会社	福岡県知事 (1)20376	代表社員 大山英俊	福岡県北九州市小倉北区片野4－16－21	1000万円
令7不保296	なないろ家	佐賀県知事 (1)2603	立石泰代	佐賀県佐賀市高木瀬西3－4－39	1000万円
令7不保297	うえの不動産	佐賀県知事 (1)2611	上野秀俊	佐賀県唐津市浜玉町南山3115－2	1000万円
令7不保298	有限会社県北 開発	長崎県知事 (4)3520	代表取締役 松田勝治	長崎県佐世保市鹿町町鹿町152－10	1000万円
令7不保299	ハウスプロ デュース株式 会社	長崎県知事 (4)3607	代表取締役 三好博文	長崎県長崎市八千代町1－15	1000万円
令7不保300	アーク	長崎県知事 (1)4184	増崎満	長崎県島原市油堀町丙2042－1	1000万円
令7不保301	有限会社アク ティヴ	長崎県知事 (1)4293	代表取締役 浦上輝之	長崎県五島市三尾野3－6－7	1000万円
令7不保302	杉本不動産	熊本県知事 (3)4918	杉本誠次	熊本県玉名郡長洲町宮野1016－2	1000万円
令7不保303	株式会社熊本 経営サービス	熊本県知事 (2)5057	代表取締役 峰松英明	熊本県熊本市北区清水亀井町20－12	1000万円
令7不保304	株 式 会 社 ド リームハウス	鹿児島県知事 (8)4011	代表取締役 井上浩二	鹿児島県始良市東餅田275－2	1000万円
令7不保305	不動産のA－ s t y l e株 式会社	沖縄県知事 (1)5090	代表取締役 松島明菜	沖縄県中頭郡北中城村字美崎1	1000万円
令7不保306	株式会社ハイ ビスカス不動 産	沖縄県知事 (1)5195	代表取締役 湧川洋健	沖縄県糸満市字潮平596	1000万円

第1期決算公告		
令和7年3月27日		
東京都千代田区富士見一丁目3番11号		
株式会社Method360		
代表取締役 浦尾 雄仁		
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)		
科	目	金額(千円)
	流動資産	171,850
資産の	固定資産	2,454
	資産合計	174,305
負債	流動負債	12,975
	株主資本	161,330
純資産	資本剰余金	90,000
	資本準備金	90,000
及びの	利益剰余金	△18,669
	その他利益剰余金	△18,669
び部	(うち当期純損失)	(18,669)
	負債・純資産合計	174,305

第7期決算公告		
令和7年4月21日		
東京都新宿区西新宿三丁目3番13号		
西新宿水間ビル6F		
ConRes Information Technologies株式会社		
代表取締役 ロバート・ルイス・ヒル		
貸借対照表の要旨		
(令和6年12月31日現在) (単位:円)		
科	目	金額
	流動資産	177,679,169
資産の	固定資産	280,434,876
	資産合計	177,679,169
負債	流動負債	△102,755,707
	株主資本	3,000,000
純資産	資本剰余金	△105,755,707
	資本準備金	△105,755,707
及びの	利益剰余金	(132,806,583)
	その他利益剰余金	(132,806,583)
び部	(うち当期純損失)	(132,806,583)
	負債・純資産合計	177,679,169

第12期決算公告		
令和7年4月21日		
東京都新宿区西新宿三丁目3番13号		
西新宿水間ビル6F		
Tenable Network Security Japan株式会社		
代表取締役 高橋 隆敏		
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)		
科	目	金額(円)
	流動資産	315,665,940
資産の	固定資産	1,851,055
	資産合計	317,516,995
負債	流動負債	76,837,608
	株主資本	16,827,723
純資産	資本剰余金	240,679,387
	資本準備金	10,000,000
及びの	利益剰余金	230,679,387
	その他利益剰余金	230,679,387
び部	(うち当期純利益)	(65,452,298)
	負債・純資産合計	317,516,995

第1期決算公告		
令和7年4月21日		
東京都港区六本木1-6-1		
SBIクリアリング準備株式会社		
代表取締役 山田 正勝		
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)		
科	目	金額(千円)
	流動資産	4,343
資産の	繰延資産	5,617
	資産合計	9,961
負債	流動負債	52
	株主資本	9,908
純資産	資本剰余金	5,000
	資本準備金	5,000
及びの	利益剰余金	△91
	その他利益剰余金	△91
び部	(うち当期純損失)	(91)
	負債・純資産合計	9,961

第7期決算公告		
令和7年4月21日		
東京都千代田区二番町9番地3		
aiwell株式会社		
代表取締役 馬淵 浩幸		
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)		
科	目	金額(円)
	流動資産	22,711,285
資産の	固定資産	13,433,528
	資産合計	36,144,813
負債	流動負債	224,941,917
	株主資本	114,252,000
純資産	資本剰余金	△303,049,104
	資本準備金	100,000,000
及びの	利益剰余金	160,848,000
	その他利益剰余金	160,848,000
び部	(うち当期純損失)	(253,217,656)
	負債・純資産合計	36,144,813

第6期決算公告		
令和7年3月31日		
東京都港区赤坂九丁目7番1号		
ミッドタウン・タワー		
ジェンマブ株式会社		
代表取締役 クリストファー・ダール		
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)		
科	目	金額(千円)
	流動資産	24,673,224
資産の	固定資産	1,065,471
	資産合計	25,738,695
負債	流動負債	24,085,754
	株主資本	595,686
純資産	資本剰余金	1,057,256
	資本準備金	100,000
及びの	利益剰余金	99,800
	その他利益剰余金	857,456
び部	(うち当期純利益)	(523,492)
	負債・純資産合計	25,738,695

第28期決算公告		
2025年3月31日		
東京都品川区北品川六丁目7番29号		
スリーエム フェニックス株式会社		
代表取締役社長 伊藤 誠		
貸借対照表の要旨(2024年12月31日現在)		
科	目	金額(百万円)
	流動資産	244
資産の	繰延資産	244
	資産合計	244
負債	流動負債	20
	株主資本	224
純資産	資本剰余金	10
	資本準備金	214
及びの	利益剰余金	214
	その他利益剰余金	214
び部	(うち当期純利益)	(9)
	負債・純資産合計	244

第8期決算公告		
令和7年3月28日		
東京都港区芝四丁目10番1号		
Q. ENESTでんき株式会社		
代表取締役 張 熙載		
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)		
科	目	金額(百万円)
	流動資産	5,603
資産の	固定資産	869
	資産合計	6,472
負債	流動負債	4,339
	株主資本	2,133
純資産	資本剰余金	100
	資本準備金	2,845
及びの	利益剰余金	2,845
	その他利益剰余金	△812
び部	(うち当期純損失)	(812)
	負債・純資産合計	6,472

第16期決算公告		
令和7年3月27日		
東京都港区赤坂一丁目12番32号		
株式会社ワークスビジネスサービス		
代表取締役 大軒 直子		
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)		
科	目	金額(百万円)
	流動資産	2,561
資産の	固定資産	240
	資産合計	2,802
負債	流動負債	657
	株主資本	(93)
純資産	資本剰余金	2,145
	資本準備金	50
及びの	利益剰余金	49
	その他利益剰余金	49
び部	(うち当期純利益)	(506)
	負債・純資産合計	2,802

第41期決算公告		
令和7年3月31日		
北海道虻田郡二セコ町字二セコ480番地1		
株式会社ホテルアンヌプリ		
代表取締役社長 長田 晋		
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)		
科	目	金額(千円)
	流動資産	408,669
資産の	繰延資産	988,539
	資産合計	1,397,208
負債	流動負債	190,919
	株主資本	17,529
純資産	資本剰余金	1,188,760
	資本準備金	50,000
及びの	利益剰余金	12,500
	その他利益剰余金	1,126,260
び部	(うち当期純利益)	1,126,260
	負債・純資産合計	1,397,208

第15期決算公告		
令和7年3月31日		
北海道稚内市開運一丁目2番2号		
株式会社稚内観光開発		
代表取締役社長 長田 晋		
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)		
科	目	金額(千円)
	流動資産	318,257
資産の	繰延資産	58,561
	資産合計	376,818
負債	流動負債	76,572
	株主資本	3,210
純資産	資本剰余金	297,036
	資本準備金	50,000
及びの	利益剰余金	—
	その他利益剰余金	247,035
び部	(うち当期純利益)	247,035
	負債・純資産合計	376,818

第18期決算公告		
令和7年3月31日		
神奈川県相模原市中央区田名赤坂3700番地1		
TES-AMM JAPAN株式会社		
代表取締役 小沢 国彦		
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)		
科	目	金額(千円)
	流動資産	911,341
資産の	繰延資産	658,865
	資産合計	1,570,206
負債	流動負債	516,184
	株主資本	280,197
純資産	資本剰余金	773,824
	資本準備金	40,000
及びの	利益剰余金	733,824
	その他利益剰余金	10,000
び部	(うち当期純利益)	723,824
	負債・純資産合計	1,570,206

第45期決算公告 令和7年4月21日
栃木県下都賀郡壬生町おもちゃのまち
三丁目4番25号
株式会社ダイドードリンコサービス関東
代表取締役 杉山 竜一
貸借対照表の要旨(令和6年11月20日現在)

科 目		金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	955,977
	固 定 資 産	843,360
	合 計	1,799,338
負純 債 資 産 及 の び部	流 動 負 債	610,641
	固 定 負 債	224,663
	株 主 資 本	961,662
	資 本 金	46,000
	利 益 剰 余 金	915,662
	利 益 準 備 金	11,500
	その他利益剰余金	904,162
	(うち当期純損失)	(89,663)
	評価・換算差額等	2,370
	合 計	1,799,338

第47期決算公告
令和7年4月21日
岩手県奥州市水沢工業団地三丁目84番地
株式会社ミチノク
貸借対照表の要旨
(令和7年1月20日現在) (単位:千円)

科 目		金 額
資の 産部	流 動 資 産	126,963
	固 定 資 産	271,942
	合 計	398,905
負純 債 資 産 及 の び部	流 動 負 債	231,604
	株 主 資 本	167,301
	資 本 金	30,000
	利 益 剰 余 金	137,301
	利 益 準 備 金	5,540
	その他利益剰余金	131,761
	(うち当期純利益)	(56,193)
	合 計	398,905

第11期決算公告 令和7年3月31日
北海道虻田郡洞爺湖町清水336番地
**株式会社ザ・ウィンザー・ホテルズ
インターナショナル**
代表取締役社長 長田 晋
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	918,447
	固 定 資 産	730,656
	合 計	1,649,103
負純 債 資 産 及 の び部	流 動 負 債	1,216,489
	株 主 資 本	71,490
	資 本 金	361,124
	利 益 剰 余 金	2,000
	利 益 準 備 金	512,885
	その他利益剰余金	△153,761
	(うち当期純損失)	△153,761
	合 計	1,649,103

第30期決算公告 令和7年4月21日
千葉県千葉市美浜区中瀬2丁目6番地1
MHCビジネス株式会社
代表取締役 坂口健二郎
貸借対照表の要旨(令和7年1月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	1,603,173
	固 定 資 産	1,185,013
	合 計	1,603,173
負純 債 資 産 及 の び部	流 動 負 債	49,325
	株 主 資 本	49,325
	資 本 金	368,834
	利 益 剰 余 金	10,000
	利 益 準 備 金	358,834
	その他利益剰余金	2,500
	(うち当期純利益)	356,334
	純資産合計	368,834
	負債・純資産合計	1,603,173

第41期決算公告
令和7年4月21日
群馬県佐波郡玉村町大字板井1257番地4
株式会社群馬ダイドー
代表取締役 加藤 哲也
貸借対照表の要旨(令和6年11月20日現在)

科 目		金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	294,462
	固 定 資 産	183,778
	合 計	478,241
負純 債 資 産 及 の び部	流 動 負 債	162,833
	株 主 資 本	38,447
	資 本 金	276,960
	利 益 剰 余 金	39,725
	利 益 準 備 金	237,235
	その他利益剰余金	200
	(うち当期純利益)	237,035
	合 計	478,241

第5期決算公告 2025年4月21日
群馬県桐生市新里町小林820-1
T H K 桐生株式会社
貸借対照表の要旨(2024年12月31日現在)

科 目		金 額(百万円)
資の 産部	流 動 資 産	396
	固 定 資 産	3,604
	合 計	4,000
負純 債 資 産 及 の び部	流 動 負 債	1,753
	賞 与 引 当 金	12
	固 定 負 債	2,761
	退職給付引当金	14
	株 主 資 本	△514
	資 本 金	30
	利 益 剰 余 金	30
	利 益 準 備 金	△574
	その他利益剰余金	△574
	(うち当期純損失)	(466)
	負債・純資産合計	4,000

第30期決算公告
令和7年2月26日
東京都八王子市横川町924番地2
株式会社エヌエムライフ
代表取締役社長 野田 直樹
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	1,231,890
	固 定 資 産	884,672
	合 計	2,116,563
負純 債 資 産 及 の び部	流 動 負 債	632,552
	株 主 資 本	749,659
	資 本 金	734,350
	利 益 剰 余 金	98,000
	利 益 準 備 金	132,000
	その他利益剰余金	504,350
	(うち当期純利益)	22,907
	負債・純資産合計	2,116,563

第10期決算公告 令和7年4月21日
東京都港区南青山六丁目10番12号
**ジャパンミュージックネットワーク
株式会社**
代表取締役 竹田 秀一
貸借対照表の要旨(令和6年3月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	29,278
	固 定 資 産	1,171
	合 計	30,449
負純 債 資 産 及 の び部	流 動 負 債	115,815
	賞 与 引 当 金	162
	固 定 負 債	0
	株 主 資 本	△85,365
	資 本 金	10,000
	利 益 剰 余 金	△95,365
	その他利益剰余金	△95,365
	合 計	30,449

第3期決算公告
令和7年4月21日
東京都中央区八重洲一丁目4番16号
Tokyo Legacy Parks株式会社
代表取締役 川治 利夫
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	268,628
	固 定 資 産	2,354,901
	合 計	55,783
負純 債 資 産 及 の び部	流 動 負 債	2,811,108
	株 主 資 本	131,761
	資 本 金	△263,556
	利 益 剰 余 金	100,000
	利 益 準 備 金	△363,556
	その他利益剰余金	△363,556
	(うち当期純損失)	(227,887)
	合 計	2,679,313

第3期決算公告 令和7年3月28日
東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
株式会社
ヘッドウォーターズプロフェッショナルズ
代表取締役 近藤 慎哉
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	130,713
	固 定 資 産	6,404
	合 計	137,117
負純 債 資 産 及 の び部	流 動 負 債	72,295
	株 主 資 本	64,822
	資 本 金	20,000
	利 益 剰 余 金	44,822
	利 益 準 備 金	44,822
	その他利益剰余金	(30,572)
	(うち当期純利益)	(30,572)
	負債・純資産合計	137,117

第1期決算公告
令和7年4月21日
東京都中央区日本橋三丁目9番1号
日本橋三丁目スクエア11階
株式会社クエラ
コンピューティングジャパン
代表取締役 北川 拓也
貸借対照表の要旨
(令和6年12月31日現在) (単位:円)

科 目		金 額
資の 産部	流 動 資 産	10,014,503
	固 定 資 産	10,014,503
	合 計	30,000
負純 債 資 産 及 の び部	流 動 負 債	9,984,503
	株 主 資 本	10,000,000
	資 本 金	△15,497
	利 益 剰 余 金	△15,497
	利 益 準 備 金	(15,497)
	その他利益剰余金	(15,497)
	(うち当期純損失)	(15,497)
	負債・純資産合計	10,014,503

第15期決算公告
令和7年4月21日
東京都中央区八重洲二丁目2番1号
G L P ジャパン・アドバイザーズ株式会社
代表取締役 川辻 佑馬
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	5,072,780
	固 定 資 産	48,004
	合 計	5,120,785
負純 債 資 産 及 の び部	流 動 負 債	1,088,937
	株 主 資 本	4,031,848
	資 本 金	110,000
	利 益 剰 余 金	90,000
	利 益 準 備 金	90,000
	利 益 剰 余 金	3,831,848
	その他利益剰余金	3,831,848
	合 計	(3,831,842)
	負債・純資産合計	5,120,785

第29期決算公告 令和7年3月28日
東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
スミリンビジネスサービス株式会社
代表取締役 野地 健一
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	301,982
	固 定 資 産	152,011
	資 産 合 計	453,993
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債	179,798
	固 定 負 債	41,871
	株 主 資 本	232,324
	資 本 金	70,000
	利 益 剰 余 金	162,324
	利 益 準 備 金	17,500
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	144,824 (7,035)
	合 計	453,993

第4期決算公告 令和7年3月27日
東京都港区北青山二丁目14番4号
アキュリスファーマ株式会社
代表取締役 谷垣 任優
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	1,113,421
	固 定 資 産	6,067
	資 産 合 計	1,119,489
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債	315,917
	株 主 資 本	801,515
	資 本 金	100,000
	資 本 剰 余 金	9,444,503
	資 本 準 備 金	4,772,251
	その他資本剰余金	4,672,252
	利 益 剰 余 金	△8,742,988
	その他利益剰余金 (当期純損失)	△8,742,988 (2,444,929)
	新 株 予 約 権	2,056
	負債・純資産合計	1,119,489

第18期決算公告 令和7年3月28日
東京都港区虎ノ門三丁目2番2号
Designory Japan株式会社
代表取締役 アラン・ロース
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	383,341
	固 定 資 産	
	資 産 合 計	383,341
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債	118,037
	株 主 資 本	265,303
	資 本 金	90,000
	資 本 剰 余 金	80,000
	資 本 準 備 金	80,000
	利 益 剰 余 金	95,303
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	95,303 (72,801)
	負債・純資産合計	383,341

第3期決算公告 令和7年3月28日
東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
株式会社
ヘッドウォータースコンサルティング
代表取締役 加藤 健司
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	242,909
	固 定 資 産	11,619
	資 産 合 計	254,528
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債	137,920
	うち受注損失引当金	65
	株 主 資 本	116,608
	資 本 金	10,000
	利 益 剰 余 金	106,608
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	106,608 (85,102)
	負債・純資産合計	254,528

第4期決算公告 令和7年2月11日
東京都中央区銀座六丁目13番16号
銀座WallビルUCF501
Wallet Technologies株式会社
代表取締役 リー・ウィー・キート
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目		金 額(円)
資の 産部	流 動 資 産	1,033,676
	固 定 資 産	
	資 産 合 計	1,033,676
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債	6,524,594
	負 債 合 計	6,524,594
	株 主 資 本	△5,490,918
	資 本 金	1,000,000
	利 益 剰 余 金	△6,490,918
	その他利益剰余金 (うち当期純損失)	△6,490,918 (915,173)
	純 資 産 合 計	△5,490,918
	負債・純資産合計	1,033,676

第16期決算公告 令和7年3月21日
東京都渋谷区代々木2丁目28番7号
UDS株式会社
代表取締役 黒田 哲二
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	6,618,051
	固 定 資 産	3,821,539
	資 産 合 計	10,439,590
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債	1,866,419
	固 定 負 債	4,318
	株 主 資 本	8,568,852
	資 本 金	100,000
	資 本 剰 余 金	4,997,796
	資 本 準 備 金	4,997,796
	利 益 剰 余 金	3,471,055
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	3,471,055 (3,471,055)
	負債・純資産合計	10,439,590

第6期決算公告
令和7年3月12日
東京都渋谷区恵比寿4丁目22番7号3階
SCENTMATIC株式会社
代表取締役 栗栖 俊治
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	1,727,749
	固 定 資 産	38,885
	資 産 合 計	1,766,634
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債	1,585,757
	負 債 合 計	1,585,757
	株 主 資 本	180,876
	資 本 金	1,000
	利 益 剰 余 金	179,876
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	179,876 (72,196)
	純 資 産 合 計	180,876
	負債・純資産合計	1,766,634

第3期決算公告 令和7年3月28日
東京都港区赤坂3-16-11
東海赤坂ビル4階
株式会社ヘルスケアDX
代表取締役社長 松本 裕介
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	52,719
	固 定 資 産	62,176
	資 産 合 計	114,895
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債	39,310
	固 定 負 債	40,002
	株 主 資 本	35,583
	資 本 金	20,000
	資 本 剰 余 金	20,000
	資 本 準 備 金	20,000
	利 益 剰 余 金	△4,416
	その他利益剰余金 (うち当期純損失)	△4,416 (23,431)
	負債・純資産合計	114,895

第27期決算公告 令和7年4月21日
東京都品川区大崎二丁目11番1号
ターボシステムズユニテッド株式会社
代表取締役社長 吉成 宏昭
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	4,178,124
	固 定 資 産	492,750
	資 産 合 計	4,670,875
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債	2,808,783
	(引 当 金)	(264,678)
	固 定 負 債	378,083
	(引 当 金)	(246,158)
	株 主 資 本	1,484,008
	資 本 金	400,000
	利 益 剰 余 金	1,084,008
	利 益 準 備 金	100,000
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	984,008 (319,486)
	負債・純資産合計	4,670,875

第52期決算公告
令和7年4月21日
東京都港区芝浦三丁目4番1号
グランパークタワー
四日市オキシトン株式会社
代表取締役 石垣 恭平
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	671,688
	固 定 資 産	8,623
	資 産 合 計	680,311
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債	121,297
	株 主 資 本	559,014
	資 本 金	30,000
	利 益 剰 余 金	529,014
	利 益 準 備 金	7,500
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	521,514 (78,205)
	合 計	680,311

第11期決算公告 令和7年4月21日
東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
虎ノ門タワーズオフィス17階
株式会社スガノ・ホールディングス
代表取締役 宮川 雅樹
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	11,881
	固 定 資 産	399,999
	資 産 合 計	411,881
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債	630
	固 定 負 債	411,874
	株 主 資 本	△623
	資 本 金	50
	資 本 剰 余 金	50
	資 本 準 備 金	50
	利 益 剰 余 金	△723
	その他利益剰余金 (うち当期純損失)	△723 (70)
	負債・純資産合計	411,881

第14期決算公告 令和7年3月27日
東京都台東区松が谷3丁目17番5号
株式会社インサイト・プラス
代表取締役社長 八木 岳郎
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	89,763
	固 定 資 産	28,210
	資 産 合 計	118,466
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債	14,878
	固 定 負 債	42,050
	株 主 資 本	61,537
	資 本 金	85,298
	資 本 剰 余 金	65,298
	利 益 剰 余 金	△89,058
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	△89,058 (35,784)
	負債・純資産合計	118,466

第25期決算公告 令和7年3月25日
東京都千代田区大手町二丁目2番1号
ケー・アンド・アイ特殊販売株式会社
代表取締役 姉崎 満
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	1,410,768
	固定資産	18,183
	資産合計	1,428,951
負純債資産及びのび部	流動負債	689,787
	固定負債	34,483
	退職給付引当金	26,743
	役員退職慰労引当金	7,740
	株主資本	704,680
	資本剰余金	50,000
	利益剰余金	654,680
	利益準備金	22,500
	その他利益剰余金	632,180
	(うち当期純利益)	(178,994)
	負債・純資産合計	1,428,951

第55期決算公告 令和7年4月21日
東京都港区芝浦三丁目4番1号
グランパークタワー
北九州オキシトン株式会社
代表取締役 大平 透
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	239,279
	固定資産	342,021
	資産合計	581,300
負純債資産及びのび部	流動負債	271,240
	株主資本	310,060
	資本剰余金	150,000
	利益剰余金	160,060
	利益準備金	10,020
	その他利益剰余金	150,040
	(うち当期純利益)	(5,537)
	負債・純資産合計	581,300

第47期決算公告 令和7年4月21日
東京都港区芝浦三丁目4番1号
グランパークタワー
鹿児島オキシトン株式会社
代表取締役 中筋 健介
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	402,863
	固定資産	93,131
	資産合計	495,994
負純債資産及びのび部	流動負債	167,613
	株主資本	328,381
	資本剰余金	150,000
	利益剰余金	178,380
	利益準備金	37,500
	その他利益剰余金	140,880
	(うち当期純利益)	(11,122)
	負債・純資産合計	495,994

第7期決算公告 令和7年3月25日
東京都渋谷区桜丘町1番1号
株式会社ディアナ
代表取締役 志賀 勇佑
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	416,771
	固定資産	1,188
	資産合計	417,960
負純債資産及びのび部	流動負債	50,593
	固定負債	400,000
	負債合計	450,593
	株主資本	△32,633
	資本剰余金	50,000
	利益剰余金	△82,633
	その他利益剰余金	△82,633
	(うち当期純利益)	(39,091)
	純資産合計	△32,633
	負債・純資産合計	417,960

第7期決算公告 令和7年4月21日
東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
J Pタワー18階
ヌビーン・ジャパン株式会社
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	1,223,315
	固定資産	392,502
	資産合計	1,615,818
負純債資産及びのび部	流動負債	1,312,251
	賞与引当金	605,583
	株主資本	303,566
	資本剰余金	50,000
	資本準備金	500
	利益剰余金	253,066
	その他利益剰余金	253,066
	(うち当期純利益)	(26,487)
	負債・純資産合計	1,615,818

第7期決算公告 令和7年3月25日
東京都渋谷区桜丘町1番1号
株式会社サルース
代表取締役 岩橋 麻子
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	571,091
	固定資産	6,434
	資産合計	577,525
負純債資産及びのび部	流動負債	776,783
	負債合計	776,783
	株主資本	△199,257
	資本剰余金	21,308
	資本準備金	21,298
	利益剰余金	21,298
	その他利益剰余金	△241,865
	(うち当期純損失)	△241,865
	純資産合計	(90,542)
	負債・純資産合計	△199,257

第16期決算公告 令和7年3月28日
東京都新宿区新宿2丁目12番8号
S a t t 株式会社
代表取締役 小牧 弘典
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	189,430
	固定資産	13,668
	資産合計	203,098
負純債資産及びのび部	流動負債	106,220
	固定負債	49,126
	株主資本	47,752
	資本剰余金	45,000
	資本準備金	15,000
	利益剰余金	15,000
	その他利益剰余金	△12,247
	(うち当期純損失)	△12,247
	負債・純資産合計	203,098

第4期決算公告 令和7年4月21日
東京都渋谷区道玄坂一丁目20番8号
株式会社ラポール
代表取締役 建部 大
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	1,671,996
	固定資産	183,690
	資産合計	1,855,687
負純債資産及びのび部	流動負債	1,082,487
	固定負債	86,470
	株主資本	686,729
	資本剰余金	10,000
	資本準備金	925,753
	利益剰余金	651,212
	その他利益剰余金	274,541
	(うち当期純損失)	△249,023
	負債・純資産合計	1,855,687

第7期決算公告 令和7年3月25日
東京都渋谷区桜丘町1番1号
株式会社バックス
代表取締役 野崎 哲也
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	3,194,566
	固定資産	28,217
	資産合計	3,222,783
負純債資産及びのび部	流動負債	2,061,258
	固定負債	—
	負債合計	2,061,258
	株主資本	1,161,525
	資本剰余金	50,000
	利益剰余金	1,111,525
	その他利益剰余金	1,111,525
	(うち当期純利益)	(657,965)
	純資産合計	1,161,525
	負債・純資産合計	3,222,783

第7期決算公告 令和7年4月21日
東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
特定目的会社
ニセコリゾートリアルティ
取締役 片山 英世
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)(単位:千円)

科	目	金 額
資の産部	その他の資産	0
	流動資産	0
	資産合計	0
負純債資産及びのび部	流動負債	2,045
	社員資本	△ 2,045
	特定資本	300
	剰余金	△ 2,345
	当期末処理損失	2,345
	(うち当期純損失)	(1,470)
	負債・純資産合計	0

第35期決算公告 令和7年3月26日
東京都千代田区九段北一丁目3番3号
株式会社旅人
代表取締役 古澤 強
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	685,304
	固定資産	24,306
	資産合計	709,610
負純債資産及びのび部	流動負債	212,967
	固定負債	10,975
	株主資本	485,668
	資本剰余金	10,000
	利益剰余金	475,668
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	473,168
	(うち当期純利益)	(91,104)
	負債・純資産合計	709,610

第53期決算公告 令和7年3月26日
東京都渋谷区南平台町3番1号
コーデシTK株式会社
代表取締役 細井 淳
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	473,525
	固定資産	1,667,686
	資産合計	2,141,210
負純債資産及びのび部	流動負債	421,404
	固定負債	192,399
	株主資本	1,527,407
	資本剰余金	50,000
	資本準備金	536,675
	利益剰余金	536,675
	利益準備金	940,733
	その他利益剰余金	5,500
	純資産合計	935,233
	(うち当期純利益)	(84,627)
	負債・純資産合計	2,141,210

第7期決算公告

令和7年4月21日
東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
特定目的会社京都レジデンスリアルティ
取締役 片山 英世
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の 産部	特 定 資 産	1,076,260
	棚 卸 資 産	1,076,260
	そ の 他 の 資 産	0
	流 動 資 産	0
	資 産 合 計	1,076,260
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債	124,790
	社 員 資 本	951,470
	特 定 資 本 金	300
	特 優 先 資 本 金	1,110,000
	剰 余 金	△ 158,829
	当期末処理損失 (うち当期純損失)	158,829 (29,890)
	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,076,260

第7期決算公告

令和7年4月21日
東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
特定目的会社
京都リゾーツリアルティ
取締役 片山 英世
貸借対照表の要旨
(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

科	目	金 額
資の 産部	そ の 他 の 資 産	9
	流 動 資 産	9
	資 産 合 計	9
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債	2,297
	社 員 資 本	△ 2,288
	特 定 資 本 金	300
	特 優 先 資 本 金	△ 2,588
	剰 余 金	2,588
	当期末処理損失 (うち当期純損失)	(1,800)
	負 債 ・ 純 資 産 合 計	9

第8期決算公告

令和7年4月21日
東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
特定目的会社ニセコヴィリアルティ
取締役 片山 英世
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の 産部	特 定 資 産	1,669,921
	棚 卸 資 産	1,669,921
	そ の 他 の 資 産	1,860,738
	流 動 資 産	1,860,738
	資 産 合 計	3,530,659
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債	2,662,486
	固 定 負 債	616,000
	社 員 資 本	252,172
	特 定 資 本 金	300
	特 優 先 資 本 金	570,000
	剰 余 金	△ 318,127
	当期末処理損失 (うち当期純損失)	318,127 (140,798)
	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,530,659

第10期決算公告

2025年4月21日
東京都港区赤坂五丁目2番20号
G E ジャパン株式会社
代表取締役 岡野 克也
貸借対照表の要旨(2024年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	1,840,284
	固 定 資 産	0
	資 産 合 計	1,840,284
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債	58,869
	固 定 負 債	38,750
	退職給与引当金	38,750
	株 主 資 本	1,742,664
	資 本 金	100,000
	資 本 準 備 金	710,000
	繰越利益剰余金	932,664
	(うち当期純利益)	(22,303)
	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,840,284

第32期決算公告

2025年4月21日
東京都港区赤坂五丁目2番20号
G E デジタル・ジャパン株式会社
代表取締役 ロバート・モリモト
貸借対照表の要旨(2024年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	505,776
	固 定 資 産	0
	資 産 合 計	505,776
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債	524,509
	株 主 資 本	△18,732
	資 本 金	41,814
	資 本 剰 余 金	31,814
	資 本 準 備 金	31,814
	その他の準備金	△89,097
	利 益 剰 余 金	△3,263
	その他の利益剰余金	△3,263
	(うち当期純利益)	(47,189)
	負 債 ・ 純 資 産 合 計	505,776

第32期決算公告

令和7年4月21日
東京都港区麻布台1-9-19
エナ麻布台2F
株式会社ヴィ・エス・テクノロジー
代表取締役 岩田 一有
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	3,633,391
	固 定 資 産	2,998,966
	合 計	6,632,357
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債	3,183,380
	固 定 負 債	1,317,674
	株 主 資 本	2,126,787
	資 本 金	50,000
	資 本 剰 余 金	2,076,787
	利 益 準 備 金	12,500
	その他の利益剰余金	2,064,287
	(うち当期純利益)	(148,258)
	新 株 予 約 権	4,515
	合 計	6,632,357

決 算 公 告

令和7年4月21日
東京都港区港南二丁目15番1号
品川インターシティA棟28階
Rolling Wireless J. P. Limited
株式会社
代表取締役 イブ・クワン
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	65,107
	固 定 資 産	198
	合 計	65,306
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債	59,239
	株 主 資 本	6,067
	資 本 金	15,530
	利 益 剰 余 金	△9,462
	その他の利益剰余金	△9,462
	(うち当期純損失)	(6,453)
	合 計	65,306

第15期決算公告

令和7年3月31日
東京都目黒区上目黒一丁目18番11号
サフィールホテルズ株式会社
代表取締役社長 長田 晋
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	48,500
	固 定 資 産	60,949
	合 計	109,450
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債	69,964
	固 定 負 債	50,000
	株 主 資 本	△10,514
	資 本 金	5,000
	資 本 剰 余 金	—
	利 益 剰 余 金	△15,514
	その他の利益剰余金	△15,514
	(うち当期純利益)	(1,184)
	合 計	109,450

第2期決算公告

令和7年4月21日
東京都墨田区横川三丁目6番7号
バタフライ株式会社
代表取締役 望月 和
貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科	目	金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	4,389
	固 定 資 産	3,952,700
	合 計	3,957,429
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債	1,809,833
	固 定 負 債	2,300,328
	株 主 資 本	△152,731
	資 本 金	1,000
	利 益 剰 余 金	△153,731
	その他の利益剰余金	△153,731
	(うち当期純損失)	(83,907)
	合 計	3,957,429

第4期決算公告

令和7年4月21日
東京都千代田区大手町一丁目9番2号
大手町フィナンシャルシティ
グランキューブ18階
コロンビア・スレッドニードル・
インベストメンツ株式会社
代表取締役 小嶋 義久
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	314,160
	固 定 資 産	78,103
	資 産 合 計	392,263
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債	333,024
	賞 与 引 当 金	66,539
	株 主 資 本	59,239
	資 本 金	20,010
	利 益 剰 余 金	39,229
	その他の利益剰余金	39,229
	(うち当期純利益)	(7,620)
	負 債 ・ 純 資 産 合 計	392,263

第39期決算公告

令和7年4月21日
東京都江戸川区松江二丁目35番13号
コマガネ産業株式会社
代表取締役 松尾勢津子
貸借対照表の要旨(令和6年9月30日現在)

科	目	金 額(百万円)
資の 産部	流 動 資 産	17
	固 定 資 産	164
	合 計	181
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債	4
	固 定 負 債	110
	株 主 資 本	67
	資 本 金	10
	利 益 剰 余 金	116
	利 益 準 備 金	2
	その他の利益剰余金	114
	(うち当期純利益)	(1)
	自 己 株 式	△59
	合 計	181

第1期決算公告

令和7年4月21日
東京都千代田区丸の内一丁目9番2号
グラントウキョウサウスタワー11階
Citco Japan Co株式会社
代表取締役 エドウィン・ホイ・ジン・
ホー
貸借対照表の要旨
(令和6年12月31日現在) (単位:円)

科	目	金 額
資の 産部	流 動 資 産	1
	合 計	1
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債	2,916,375
	株 主 資 本	△2,916,374
	資 本 金	1
	利 益 剰 余 金	△2,916,375
	その他の利益剰余金	△2,916,375
	(うち当期純損失)	(2,916,375)
	合 計	1

第5期決算公告

令和7年4月21日

東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
Fast Label 株式会社

代表取締役 鈴木 健史

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,283	流動負債	210
固定資産	21	(賞与引当金)	(1)
		固定負債	164
		株主資本	931
		資本剰余金	100
		資本準備金	1,876
		資本準備金	160
		その他資本剰余金	1,716
		利益剰余金	△1,045
		その他利益剰余金	△1,045
		(うち当期純損失)	(522)
資産合計	1,305	負債・純資産合計	1,305

第13期決算公告

令和7年4月21日

東京都港区六本木三丁目1番1号六本木ティーキューブ14階
株式会社サイカ

代表取締役 平尾 喜昭

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,780,771	流動負債	252,332
固定資産	131,619	固定負債	144,677
		株主資本	1,515,352
		資本剰余金	89,250
		資本準備金	4,565,916
		資本準備金	3,346,732
		その他資本剰余金	1,219,184
		利益剰余金	△3,139,813
		その他利益剰余金	△3,139,813
		(うち当期純損失)	(446,967)
		新株予約権	28
資産合計	1,912,390	負債・純資産合計	1,912,390

第51期決算公告

令和7年3月31日

静岡県静岡市葵区本通十丁目8番地の1
アサヒサンクリーン株式会社

代表取締役社長 浅井 孝行

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,930,277	流動負債	12,207,747
固定資産	7,078,731	(うち賞与引当金)	(356,329)
有形固定資産	5,493,695	固定負債	3,472,534
無形固定資産	44,564	(うち退職給付引当)	(705,736)
投資その他の資産	1,540,471	(うち役員退職慰労)	(13,020)
繰延資産	6,407	引当金	
		株主資本	4,335,134
		資本剰余金	90,000
		利益剰余金	4,245,134
		利益準備金	22,500
		その他利益剰余金	4,222,634
		(うち当期純利益)	(675,105)
資産合計	20,015,416	負債・純資産合計	20,015,416

第40期決算公告

令和7年4月21日

東京都中央区日本橋箱崎町19番21号
M I デジタルサービス株式会社

代表取締役 藤原 一夫

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位: 千円)

資 産 の 部	金 額	負 債 及 び 純 資 産 の 部	金 額
流動資産	2,914,680	流動負債	2,127,923
固定資産	501,077	(うち賞与引当金)	(720)
有形固定資産	8,374	固定負債	590,946
投資その他の資産	492,703	(うち役員退職慰労)	(4,043)
		引当金	
		株主資本	696,888
		資本剰余金	20,000
		利益剰余金	676,888
		利益準備金	5,000
		その他利益剰余金	671,888
		(うち当期純利益)	(633,888)
資産合計	3,415,757	負債・純資産合計	3,415,757

第12期決算公告

令和7年4月21日

名古屋市中村区名駅三丁目11番22号
ゴールドトラスト株式会社

代表取締役 林 義明

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,449	流動負債	2,991
固定資産	2,525	固定負債	1,404
繰延資産	310	負債合計	4,396
		株主資本	890
		資本剰余金	100
		資本剰余金	11
		その他資本剰余金	11
		利益剰余金	779
		利益準備金	20
		その他利益剰余金	759
		(うち当期純利益)	(327)
		純資産合計	890
資産合計	5,286	負債・純資産合計	5,286

第19期決算公告

令和7年4月21日

名古屋市中村区名駅三丁目11番22号
ゴールドエイジ株式会社

代表取締役 大原 康博

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,258	流動負債	1,382
固定資産	3,951	固定負債	2,827
繰延資産	15	負債合計	4,209
		株主資本	1,016
		資本剰余金	100
		資本剰余金	30
		その他資本剰余金	30
		利益剰余金	886
		利益準備金	15
		その他利益剰余金	871
		(うち当期純利益)	(161)
		純資産合計	1,016
資産合計	5,226	負債・純資産合計	5,226

第4期決算公告

令和7年4月21日

京都市西京区御陵大原1番地39京大桂ベンチャープラザ南館
Symbioe 株式会社

代表取締役 伊藤 宏次

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位: 千円)

資 産 の 部	金 額	負 債 及 び 純 資 産 の 部	金 額
流動資産	785,195	流動負債	6,871
固定資産	31,740	固定負債	5,950
		株主資本	804,113
		資本剰余金	100,000
		資本剰余金	980,740
		資本準備金	539,370
		その他資本剰余金	441,370
		利益剰余金	△276,627
		その他利益剰余金	△276,627
		(うち当期純損失)	(128,650)
資産合計	816,935	負債・純資産合計	816,935

第88期決算公告

令和7年4月21日

名古屋市中区栄一丁目2番46号
中京海運株式会社

代表取締役 西尾 正彦

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,421,214	流動負債	461,033
固定資産	653,385	固定負債	189,303
有形固定資産	341,784	負債合計	650,337
無形固定資産	22,039	株主資本	1,424,262
投資その他の資産	289,561	資本剰余金	100,000
		資本剰余金	31,057
		その他資本剰余金	31,057
		利益剰余金	1,293,205
		利益準備金	32,500
		その他利益剰余金	1,260,705
		(うち当期純利益)	(53,694)
		純資産合計	1,424,262
資産合計	2,074,599	負債・純資産合計	2,074,599

第97期決算公告

令和7年3月27日

山形県山形市三社57番地の1

ミドリオートレザー株式会社

代表取締役 松村不二夫

貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	23,097,522	流動負債	10,322,521
固定資産	14,318,506	賞与引当金	96,000
		その他の他	10,226,521
		固定負債	114,555
		退職給付引当金	114,555
		株主資本	26,978,951
		資本剰余金	370,115
		利益剰余金	33,397,378
		利益準備金	92,529
		その他利益剰余金	33,304,849
		(うち当期純利益)	(1,826,059)
		自己株式	△6,788,542
資産合計	37,416,028	負債・純資産合計	37,416,028

第74期決算公告

令和7年4月21日

青森市大字浅虫字蛸谷31番地

株式会社南部屋旅館

代表取締役 小林 淳一

貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	429,598	流動負債	119,463
固定資産	1,071,292	固定負債	1,241,186
		退職給付引当金	906
		株主資本	140,241
		資本剰余金	10,000
		資本準備金	3,260
		利益剰余金	3,260
		利益準備金	132,731
		利益準備金	3,376
		その他利益剰余金	129,354
		(うち当期純損失)	(86,169)
		自己株式	△5,750
資産合計	1,500,891	負債・純資産合計	1,500,891

第2期決算公告

令和7年3月21日

東京都港区芝浦3丁目13番16号シダ芝浦4階

エミテック・テクノロジーズ・ジャパン株式会社

代表取締役 栗原 健

貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位:百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	663	流動負債	617
固定資産	27	賞与引当金	7
		その他の他	610
		負債合計	617
		株主資本	73
		資本剰余金	11
		資本準備金	11
		利益剰余金	11
		利益準備金	51
		その他利益剰余金	51
		(うち当期純利益)	(41)
		純資産合計	73
資産合計	690	負債・純資産合計	690

第71期決算公告

令和7年3月28日

東京都港区虎ノ門三丁目2番2号

Omnicom Production Japan株式会社

代表取締役 アラン・ロネ

貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位:百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	3,879	流動負債	1,603
固定資産	1,008	固定負債	208
		株主資本	3,075
		資本剰余金	60
		資本準備金	610
		資本準備金	600
		その他資本剰余金	10
		利益剰余金	2,405
		利益準備金	27
		その他利益剰余金	2,377
		(うち当期純利益)	(973)
資産合計	4,887	負債・純資産合計	4,887

第46期決算公告

2025年4月21日

東京都新宿区四谷一丁目四ツ谷駅構内

株式会社駅レンタカーシステム

代表取締役社長 橘 修

貸借対照表の要旨 (2024年12月31日現在) (単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	403,641	流動負債	194,809
固定資産	453,135	固定負債	69,475
		負債合計	264,284
		株主資本	592,491
		資本剰余金	300,000
		利益剰余金	359,991
		利益準備金	16,316
		その他利益剰余金	343,675
		(うち当期純利益)	(4,962)
		自己株式	△67,500
		純資産合計	592,491
資産合計	856,776	負債・純資産合計	856,776

第16期決算公告

令和7年3月28日

東京都港区海岸一丁目4番22号

株式会社KACHIE L

代表取締役 久保憂希也

貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	139,081	流動負債	204,204
固定資産	862,815	固定負債	298,612
		株主資本	481,245
		資本剰余金	100,000
		資本準備金	838,500
		資本準備金	680,550
		その他資本剰余金	157,950
		利益剰余金	△457,255
		その他利益剰余金	△457,255
		(うち当期純利益)	(68,728)
		評価・換算差額等	17,835
		その他有価証券評価	17,835
		差額金	
資産合計	1,001,896	負債・純資産合計	1,001,896

第3期決算公告

令和7年3月27日

東京都立川市曙町1丁目22番13号

株式会社YHL Oジャパン

代表取締役 渡辺 晴久

貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位:円)

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	475,390,514	流動負債	276,995,569
固定資産	125,366,534	賞与引当金	21,647,094
		固定負債	25,949,534
		退職給付引当金	20,179,640
		役員退職引当金	5,769,894
		株主資本	297,811,945
		資本剰余金	100,000,000
		資本準備金	97,893,000
		利益剰余金	97,893,000
		利益準備金	99,918,945
		その他利益剰余金	99,918,945
		(うち当期純利益)	(62,511,017)
資産合計	600,757,048	負債・純資産合計	600,757,048

第28期決算公告

令和7年4月21日

東京都新宿区新宿四丁目1番6号J R新宿ミライナタワー

HDマイクロシステムズ株式会社

代表取締役 古澤 健志

貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位:円)

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	12,269,012	流動負債	5,818,930
固定資産	1,612,692	固定負債	67,332
		退職給付引当金	56,410
		その他の他	10,922
		負債合計	5,886,262
		株主資本	7,995,442
		資本剰余金	400,000
		利益剰余金	7,595,442
		利益準備金	100,000
		その他利益剰余金	7,495,442
		(うち当期純利益)	(5,656,544)
		純資産合計	7,995,442
資産合計	13,881,705	負債・純資産合計	13,881,705

第52期決算公告

令和7年3月25日 東京都港区虎ノ門4丁目1番28号
株式会社ジャパン・ファイナンシャル・ソリューションズ
代表取締役 渡邊 佳洋
貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,835	流動負債	1,273
固定資産	85	固定負債	131
		株主資本	2,503
		資本剰余金	100
		資本準備金	2,314
		資本準備金	1,914
		その他資本剰余金	400
		利益剰余金	89
		利益準備金	50
		その他利益剰余金	38
		(うち当期純利益)	(1)
		評価・換算差額等	12
		有価証券評価差額金	12
資産合計	3,921	負債・純資産合計	3,921

第19期決算公告

令和7年3月26日 東京都中央区築地4丁目1番1号
株式会社松竹エンタテインメント
代表取締役社長 大田 達朗
貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位: 千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
流 動 資 産	金 額	流 動 負 債	金 額
固 定 資 産	113,463	賞与引当金	117,831
	1,479	固定負債	4,134
		退職給付引当金	60,661
		役員退職慰労引当金	5,752
		株主資本	4,908
		資本剰余金	△63,549
		資本準備金	30,000
		利益剰余金	△93,549
		利益準備金	3,502
		その他利益剰余金	△97,051
		(うち当期純損失)	(33,273)
資産合計	114,942	負債・純資産合計	114,942

第37期決算公告

令和7年4月21日 神奈川県平塚市東豊田480番地の28
マクダーミッド・パフォーマンス・ソリューションズ・
ジャパン株式会社
代表取締役 吉成 吾郎
貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位: 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,087,824,426	流動負債	1,232,421,009
固定資産	1,101,153,896	(賞与引当金)	(86,027,636)
		固定負債	131,151,555
		(退職引当金)	(60,831,294)
		株主資本	2,825,405,758
		資本剰余金	111,000,000
		資本準備金	2,937,137,952
		資本準備金	2,937,137,952
		利益剰余金	△222,732,194
		利益準備金	2,950,000
		その他利益剰余金	△225,682,194
		(うち当期純利益)	(325,512,782)
資産合計	4,188,978,322	負債・純資産合計	4,188,978,322

第38期決算公告

令和7年4月21日 神奈川県川崎市川崎区日進町1番地14
AGCテクノロジーソリューションズ株式会社
代表取締役 杉田 正人
貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位: 百万円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,131	流動負債	3,672
固定資産	562	固定負債	424
		負債の部合計	4,096
		株主資本	1,597
		資本剰余金	50
		利益剰余金	1,547
		利益準備金	13
		その他利益剰余金	1,534
		(当期純利益)	(509)
		純資産の部合計	1,597
合 計	5,693	合 計	5,693

第85期決算公告

令和7年4月21日 名古屋市中区千代田五丁目21番11号
株式会社中外
代表取締役 三輪 義勝
貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	21,979,600	流動負債	12,995,153
固定資産	14,383,964	固定負債	791,195
		株主資本	20,051,449
		資本剰余金	328,000
		資本準備金	80,000
		利益剰余金	80,000
		利益準備金	19,956,499
		利益準備金	90,681
		その他利益剰余金	19,865,818
		(うち当期純利益)	(1,458,191)
		自己株式	△ 313,050
		評価・換算差額等	2,525,767
資産合計	36,363,565	負債・純資産合計	36,363,565

第9期決算公告

令和7年4月21日 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番7号横浜ダイヤビルディング
TDCX Japan株式会社
代表取締役 ローラン・ベルナル・マリー・ジュニーク
貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,260,012	流動負債	864,279
固定資産	350,195	(有給休暇引当金)	(63,549)
		負債合計	864,279
		株主資本	745,929
		資本剰余金	52,000
		資本準備金	47,000
		利益剰余金	47,000
		利益剰余金	646,929
		その他利益剰余金	646,929
		(うち当期純利益)	(418,132)
		純資産合計	745,929
資産合計	1,610,208	負債・純資産合計	1,610,208

第70期決算公告

令和7年4月21日 大阪府茨木市五日市1丁目2番11号
株式会社櫻川ポンプ製作所
代表取締役 宗像 国義
貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,163,755	流動負債	2,246,957
固定資産	439,446	賞与引当金	17,106
		固定負債	352,890
		退職給付引当金	128,031
		株主資本	1,003,035
		資本剰余金	58,750
		資本準備金	1,750
		資本準備金	1,750
		利益剰余金	942,535
		利益準備金	12,937
		繰越利益剰余金	929,597
		(うち当期純利益)	(87,259)
		評価・換算差額等	318
資産合計	3,603,202	負債・純資産合計	3,603,202

第54期決算公告

令和7年3月31日 大阪市東成区大今里南六丁目1番1号
株式会社ココロジテム
代表取締役社長 松浦 鉄男
貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,219	流動負債	8,248
固定資産	684	固定負債	208
		負債合計	8,456
		株主資本	△ 5,552
		資本剰余金	225
		資本準備金	80
		資本準備金	0
		その他資本剰余金	80
		利益剰余金	△ 5,858
		利益準備金	56
		その他利益剰余金	△ 5,914
		(うち当期純利益)	(184)
		純資産合計	△ 5,552
資産合計	2,904	負債・純資産合計	2,904

第11期決算公告

2025年4月21日
神戸市中央区御幸通八丁目1番6号神戸国際会館22階
GEパワーソリューション株式会社
代表取締役 郭 中 流

貸借対照表の要旨 (2024年12月31日現在) (単位:千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
流動資産	1,227,221	流動負債	995,009
固定資産	845,022	完成工事補償引当金	88,388
		賞与引当金	7,712
		固定負債	2,286
		退職給付引当金	1,281
		株主資本	1,074,947
		資本剰余金	400,000
		資本準備金	800,000
		利益剰余金	800,000
		その他利益剰余金	△125,052
		(うち当期純損失)	(1,675,644)
資産合計	2,072,244	負債・純資産合計	2,072,244

第16期決算公告

令和7年4月21日 兵庫県尼崎市南塚口町四丁目3番23号
エア・リキード工業ガス株式会社
代表取締役 長田 哲

貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位:千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
流動資産	2,316,016	流動負債	246,103
固定資産	174,500	固定負債	94,800
		退職給付引当金	94,800
		株主資本	2,149,612
		資本剰余金	20,000
		資本準備金	1,931,174
		その他資本剰余金	256,417
		利益剰余金	1,674,756
		利益準備金	198,438
		その他利益剰余金	6,500
		(うち当期純利益)	191,938
合 計	2,490,516	合 計	2,490,516

第29期決算公告

令和7年4月9日 東京都渋谷区円山町5番5号
株式会社丹青ディスプレイ
代表取締役社長 岩尾浩二郎

貸借対照表の要旨 (令和7年1月31日現在) (単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	549,927	流動負債	227,529
固定資産	292,315	固定負債	38,068
		株主資本	575,002
		資本剰余金	50,000
		資本準備金	10,600
		利益剰余金	10,600
		利益準備金	514,402
		その他利益剰余金	2,800
		(うち当期純利益)	511,602
		評価・換算差額等	(134,710)
		その他有価証券評価差額金	1,642
		評価・換算差額等	1,642
資産合計	842,243	負債・純資産合計	842,243

第41期決算公告

令和7年3月31日 沖縄県宜野湾市真志喜四丁目1番1号
ぎのわん観光開発株式会社
代表取締役社長 笹原 弘崇

貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	890	流動負債	753
固定資産	8,261	固定負債	4,138
有形固定資産	8,126	株主資本	3,529
無形固定資産	14	資本剰余金	50
投資その他の資産	120	資本準備金	1,450
		利益剰余金	2,029
		利益準備金	2,029
		その他利益剰余金	730
		評価・換算差額等	△2
		その他有価証券評価差額金	6
		繰延ヘッジ損益	726
		土地再評価差額金	(159)
資産合計	9,152	負債・純資産合計	9,152

第30期決算公告

令和7年4月21日 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
住友不動産新宿オクタワ
トレノケート株式会社
代表取締役 早津 昌夫

貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位:千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
流動資産	1,787,987	流動負債	1,243,396
固定資産	521,888	固定負債	291,098
		株主資本	775,381
		資本剰余金	100,000
		資本準備金	116,133
		その他資本剰余金	116,133
		利益剰余金	559,248
		利益準備金	25,000
		その他利益剰余金	534,248
		(うち当期純利益)	(608,072)
合 計	2,309,876	合 計	2,309,876

第8期決算公告

令和7年3月31日 大阪市西区江戸堀二丁目1番1号
日本セーフティー株式会社
代表取締役 大塚 孝之

貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	27,517	流動負債	15,835
固定資産	4,112	固定負債	518
		負債合計	16,353
		株主資本	15,276
		資本剰余金	99
		資本準備金	1,062
		その他資本剰余金	1,062
		利益剰余金	14,114
		利益準備金	14,114
		その他利益剰余金	(6,460)
		(うち当期純利益)	
		純資産合計	15,276
資産合計	31,630	負債・純資産合計	31,630

第41期決算公告

2025年3月28日
神奈川県川崎市幸区大宮町1310番地
東京海上日動レックスサービス株式会社
代表取締役 川口 裕司

貸借対照表の要旨 (2024年12月31日現在)

科 目	金 額 (千円)
流動資産	227,035
固定資産	3,498
資産合計	230,533
流動負債	23,989
退職給付引当金	11,229
株主資本	195,314
資本剰余金	10,000
資本準備金	185,314
利益剰余金	2,500
利益準備金	182,814
その他利益剰余金	(6,569)
負債・純資産合計	230,533

第1期決算公告

令和7年4月21日 東京都千代田区霞が関三丁目2番6号
東京倶楽部ビルディング11階
Edge Connex Japan1特定目的会社

取締役 マクドナルド・グレゴリー・ジェー

貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
特定資産	13,359,004	流動負債	1,592,830
有形固定資産	8,190,921	負債合計	1,592,830
無形固定資産	5,168,082	社員資本	13,147,320
特定資産合計	13,359,004	特定資本剰余金	100
その他の資産	1,381,146	優先資本剰余金	13,195,200
流動資産	1,381,146	剰余金	△47,979
		当期未処理損失	47,979
その他の資産合計	1,381,146	純資産合計	13,147,320
資産合計	14,740,151	負債・純資産合計	14,740,151

損益計算書の要旨

(自 令和6年8月15日)
(至 令和6年12月31日)
(単位:千円)

科 目	金 額
営業費用	47,576
営業損失	47,576
営業外費用	0
経常損失	47,576
税引前当期純損失	47,576
法人税、住民税及び事業税	403
当期純損失	47,979
当期未処理損失	47,979

第1期決算公告

令和7年4月21日

東京都千代田区霞が関三丁目2番6号
東京倶楽部ビルディング11階

Banzai Ginza Prop 特定目的会社

代表取締役 チャヤディ・カリム

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
特 定 資 産	10,704,253	流 動 負 債	151,535
特 定 資 産 合 計	10,704,253	固 定 負 債	8,268,750
そ の 他 の 資 産	731,540	負 債 合 計	8,420,285
流 動 資 産	660,878	社 員 資 本	3,015,509
固 定 資 産	70,662	特 定 資 本 金	100
投資その他の資産	70,662	優 先 資 本 金	3,035,000
		剰 余 金	△19,590
		当 期 未 処 理 損 失	19,590
その他の資産合計	731,540	純 資 産 合 計	3,015,509
資 産 合 計	11,435,794	負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,435,794

損益計算書の要旨

(自 令和6年7月24日)

(至 令和6年12月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
営 業 収 入	169,220
営 業 費 用	188,453
営 業 損 失	19,232
営 業 外 収 入	37
経 常 損 失	19,195
税引前当期純損失	19,195
法人税、住民税及び 事業税	395
当 期 純 損 失	19,590
当 期 未 処 理 損 失	19,590

第17期決算公告

令和7年4月21日

神奈川県相模原市南区相模大野
三丁目16番1号

株式会社スポーツクラブ相模原

代表取締役 西谷 義久

貸借対照表の要旨(令和7年1月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資 産 部	
流 動 資 産	621,290
固 定 資 産	13,260
資 産 合 計	634,551
負 純 資 産 及 び 部	
流 動 負 債	123,057
固 定 負 債	1,000,000
株 主 資 本	△488,506
資 本 金	24,000
利 益 剰 余 金	△512,506
そ の 他 利 益 剰 余 金	△512,506
(うち当期純利益)	(31,058)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	634,551

第34期決算公告

令和7年4月21日

埼玉県所沢市上新井四丁目21番地の13

株式会社ケイアンドティ

代表取締役 熊谷 敦行

貸借対照表の要旨(令和6年9月30日現在)

科 目	金 額(千円)
資 産 部	
流 動 資 産	381,894
固 定 資 産	184,804
合 計	566,698
負 純 資 産 及 び 部	
流 動 負 債	71,047
固 定 負 債	27,443
株 主 資 本	468,207
資 本 金	10,000
利 益 準 備 金	459,307
利 益 剰 余 金	300
そ の 他 利 益 剰 余 金	459,007
(うち当期純利益)	(74,600)
自 己 株 式	△1,100
合 計	566,698

合 併 公 告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにした。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 左記のとおりです。
(乙) 計算書類の公告義務はありません。

令和七年四月二十一日
埼玉県所沢市上新井四丁目二番地の
一三 株式会社ケイアンドティ
(甲) 代表取締役 熊谷 敦行
(乙) 代表取締役 熊谷 敦行
東京都練馬区大塚一丁目八番八号
代表取締役 熊谷 敦行

第4期決算公告

令和7年4月21日

神奈川県厚木市中町四丁目14番1号

サクセス本厚木ビル5階、6階

アチーブ・コレクトネス・

ジャパン株式会社

代表取締役 フー・ジェンジョン

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位:円)

科 目	金 額
資 産 部	
流 動 資 産	8,484,041
固 定 資 産	
資 産 合 計	8,484,041
負 純 資 産 及 び 部	
流 動 負 債	8,582,106
株 主 資 本	△98,065
資 本 金	10,000,000
利 益 剰 余 金	△10,098,065
(うち当期純損失)	(2,301,758)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,484,041

第3期決算公告

令和7年4月21日

東京都中央区日本橋浜町1-11-3

株式会社Good Job

代表取締役 石居 弘司

貸借対照表の要旨

(令和6年6月30日現在) (単位:千円)

科 目	金 額
資 産 部	
流 動 資 産	20,722
固 定 資 産	1,020
資 産 合 計	21,742
負 純 資 産 及 び 部	
流 動 負 債	1,138
株 主 資 本	20,603
資 本 金	12,500
資 本 剰 余 金	7,500
資 本 準 備 金	7,500
利 益 剰 余 金	603
そ の 他 利 益 剰 余 金	603
(うち当期純損失)	(914)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	21,742

資 本 金 及 び 準 備 金 の 額 の 減 少 公 告
当社は、資本金の額を二百五十万円、準備金の額を七百五十万円減少することにした。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月二十一日
東京都中央区日本橋浜町1-11-3
株式会社Good Job
代表取締役 石居 弘司

第18期決算公告

令和7年4月21日

横浜市鶴見区元宮二丁目4番55号

横浜ガスサービスセンター株式会社

代表取締役 長田 哲

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資 産 部	
流 動 資 産	46,657
固 定 資 産	411
合 計	47,069
負 純 資 産 及 び 部	
流 動 負 債	28,479
株 主 資 本	18,589
資 本 金	10,000
利 益 剰 余 金	8,589
そ の 他 利 益 剰 余 金	8,589
(うち当期純利益)	(8,002)
合 計	47,069

第55期決算公告

令和7年4月21日

東京都千代田区内神田一丁目4番13号

株式会社シーアールシー・ジャパン

代表取締役 本田 賢二

貸借対照表の要旨

(令和6年3月31日現在) (単位:千円)

科 目	金 額
資 産 部	
流 動 資 産	126,222
固 定 資 産	134,356
合 計	260,579
負 純 資 産 及 び 部	
流 動 負 債	15,702
株 主 資 本	244,876
資 本 金	10,000
資 本 剰 余 金	234,876
資 本 準 備 金	2,500
利 益 剰 余 金	232,376
そ の 他 利 益 剰 余 金	(8,806)
(うち当期純損失)	(8,806)
合 計	260,579

合 併 公 告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにした。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 金融商品取引法による有価証券報告書提出済のとおりです。
(乙) 左記のとおりです。

令和七年四月二十一日
東京都千代田区有楽町一丁目二番二号
東京サンフランコ株式会社
(甲) 代表取締役 本田 賢二
(乙) 代表取締役 本田 賢二
東京都千代田区神田一丁目三番一
パシフィック株式会社
代表取締役 本田 賢二

第17期決算公告

2025年4月21日

川崎市川崎区扇町12番2号

ペトリファインテクノロジー株式会社

代表取締役 伊賀 大悟

貸借対照表の要旨(2024年12月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資 産 部	
流 動 資 産	2,028,755
固 定 資 産	1,497,395
合 計	3,526,150
負 純 資 産 及 び 部	
流 動 負 債	3,122,922
固 定 負 債	1,614,159
株 主 資 本	△1,210,931
資 本 金	330,000
資 本 剰 余 金	250,000
資 本 準 備 金	250,000
利 益 剰 余 金	△1,790,931
利 益 準 備 金	1,402
そ の 他 利 益 剰 余 金	△1,792,333
(うち当期純損失)	(340,273)
合 計	3,526,150

第23期決算公告

令和7年4月21日

静岡県袋井市徳光1-1

株式会社ダイドービレッジ静岡

代表取締役 長澤 徹

貸借対照表の要旨(令和6年11月20日現在)

科 目		金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	1,639,455
	固 定 資 産	1,006,441
	合 計	2,645,897
負純資産及びのび部	流 動 負 債	629,235
	固 定 負 債	1,073,346
	株 主 資 本	943,315
	資 本 金	50,000
	利 益 剰 余 金	893,315
	利 益 準 備 金	12,500
	そ の 他 利 益 剰 余 金	880,815
	(うち当期純利益)	(13,478)
	合 計	2,645,897

決 算 公 告

令和7年4月21日

東京都港区東麻布三丁目6番16号

株式会社富士港運ビルディングス

代表取締役 五味佐代子

貸借対照表の要旨(令和6年9月30日現在)(単位:千円)

科 目		金 額
資の産部	流 動 資 産	701,499
	固 定 資 産	3,063,246
	資 産 合 計	3,764,745
負純資産及びのび部	流 動 負 債	159,648
	固 定 負 債	3,629,363
	株 主 資 本	△24,265
	資 本 金	10,000
	利 益 剰 余 金	△34,265
	利 益 準 備 金	△34,265
	そ の 他 利 益 剰 余 金	(57,091)
	(うち当期純利益)	
	負債・純資産合計	3,764,745

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにした。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 左記のとおりです。
清算株式会社です。
令和7年4月21日
東京都港区東麻布三丁目六番一六号
(乙) 株式会社富士港運ビルディングス
代表取締役 五味佐代子
東京都港区東麻布三丁目六番一四号
(丙) 株式会社ダイドービレッジ静岡
代表取締役 長澤 徹
静岡県袋井市徳光1-1
代表清算人 五味佐代子

第24期決算公告

令和7年3月28日

大阪府大阪市北区梅田1丁目12番12号

株式会社タスクフォース

代表取締役社長 鳴川 光平

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	548,052
	固 定 資 産	109,391
	資 産 合 計	657,443
負純資産及びのび部	流 動 負 債	368,072
	固 定 負 債	110,822
	株 主 資 本	178,549
	資 本 金	50,000
	利 益 剰 余 金	150,809
	利 益 準 備 金	75,404
	そ の 他 利 益 剰 余 金	75,404
	(うち当期純損失)	(153,340)
	負債・純資産合計	657,443

第21期決算公告

令和7年4月21日

横浜市鶴見区矢向五丁目5番39号

株式会社NKY不動産

代表取締役 成田 清

貸借対照表の要旨(令和6年3月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	23,321
	固 定 資 産	1,101,352
	資 産 合 計	1,124,673
負純資産及びのび部	流 動 負 債	72,133
	固 定 負 債	414,900
	株 主 資 本	637,640
	資 本 金	35,000
	利 益 剰 余 金	118,331
	利 益 準 備 金	118,331
	そ の 他 利 益 剰 余 金	484,309
	(うち当期純利益)	(36,086)
	負債・純資産合計	1,124,673

新設分割公告
当社は、新設分割により新設する株式会社S.O.(住所 神奈川県平塚市北豊田六二四一)に対して当社の不動産賃貸事業に関する権利義務を承継させることといたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出ください。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和7年4月21日
横浜市鶴見区矢向五丁目五番三九号
株式会社NKY不動産
代表取締役 成田 清

第6期決算公告

令和7年4月18日

大阪市東住吉区長居公園1-1

Studio Sakura Entertainment株式会社

代表取締役 佐伯 真道

貸借対照表の要旨

科 目		金 額
資の産部	流 動 資 産	14,020
	固 定 資 産	14,020
	資 産 合 計	28,040
負純資産及びのび部	流 動 負 債	2,895
	固 定 負 債	2,895
	株 主 資 本	11,126
	資 本 金	1,000
	利 益 剰 余 金	10,126
	利 益 準 備 金	10,126
	そ の 他 利 益 剰 余 金	(2,072)
	(うち当期純損失)	
	負債・純資産合計	14,020

第5期決算公告

令和7年4月21日

京都市下京区中堂寺南町134番地

株式会社OYOYO

代表取締役 大谷 彰悟

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	471,908
	固 定 資 産	32,776
	資 産 合 計	504,684
負純資産及びのび部	流 動 負 債	186,092
	固 定 負 債	40,625
	株 主 資 本	289,388
	資 本 金	217,536
	利 益 剰 余 金	217,496
	利 益 準 備 金	217,496
	そ の 他 利 益 剰 余 金	△145,643
	(うち当期純損失)	(83,161)
	負債・純資産合計	516,106

資本金及び準備金の額の減少公告
当社は、資本金の額を一億二千七百五十三万六千円、資本準備金の額を一億四千五百六十四万三千一百一十円減少することといたしました。株主総会の決議は、令和7年三月二十八日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和7年4月21日
京都市下京区中堂寺南町一三四番地
株式会社OYOYO
代表取締役 大谷 彰悟

第14期決算公告

令和7年2月25日

大阪府大阪市北区西天満3-1-6

株式会社TKI設計

代表取締役 鳴戸 元基

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	130,000
	固 定 資 産	433,224
	資 産 合 計	563,224
負純資産及びのび部	流 動 負 債	547
	固 定 負 債	14,335
	株 主 資 本	244,308
	資 本 金	305,128
	利 益 剰 余 金	50,000
	利 益 準 備 金	255,128
	そ の 他 利 益 剰 余 金	195,128
	(うち当期純利益)	60,000
	負債・純資産合計	563,771

第51期決算公告

令和7年4月21日

徳島市東船場町一丁目6番地

バルハウス株式会社

代表取締役 藤岡由樹子

貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科 目		金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	506,913
	固 定 資 産	2,032,805
	資 産 合 計	2,539,718
負純資産及びのび部	流 動 負 債	48,827
	固 定 負 債	1,084,720
	株 主 資 本	1,406,171
	資 本 金	95,000
	利 益 剰 余 金	809,999
	利 益 準 備 金	809,999
	そ の 他 利 益 剰 余 金	501,171
	(うち当期純利益)	2,500
	負債・純資産合計	2,539,718

資本金の額の減少公告
当社は、募集株式の発行により資本金の額が一億九千四百六十六万六千九百円となることを条件として、資本金の額を九千九百六十六万六千九百円減少し九千五百万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和7年4月21日
徳島市東船場町一丁目六番地
バルハウス株式会社
代表取締役 藤岡由樹子

第 43 期決算公告 令和 7 年 4 月 21 日
鹿児島県出水市平和町 1027 番地
株式会社畑中食品
代表取締役 畑中 宗洋
貸借対照表の要旨
(令和 6 年 6 月 30 日現在) (単位: 円)

科 目	金 額
資 産 部	
流 動 資 産	2,991,066,914
固 定 資 産	2,578,223,197
資 産 合 計	5,569,290,111
負 債 部	
流 動 負 債	3,985,280,994
固 定 負 債	1,106,400,000
株 主 資 本	477,609,117
資 本 剰 余 金	10,000,000
資 本 剰 余 金	120,420,365
そ の 他 資 本 剰 余 金	120,420,365
利 益 剰 余 金	347,188,752
そ の 他 利 益 剰 余 金	347,188,752
(うち当期純利益)	(466,003,274)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,569,290,111

令和 7 年 4 月 21 日
鹿児島県出水市平和町一〇二七番地
代表取締役 畑中 宗洋
株式会社畑中食品

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を三十億円減少し一千万円とすることにいたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

第 59 期 決 算 公 告
令和 7 年 3 月 27 日
大阪府吹田市幸町 11 番 1 号
小西咲株式会社
代表取締役 小西 久治
貸借対照表の要旨 (令和 7 年 1 月 31 日現在)

科 目	金 額 (千円)
資 産 部	
流 動 資 産	1,838,055
固 定 資 産	2,048,504
合 計	3,886,559
負 債 部	
流 動 負 債	819,901
固 定 負 債	373,350
株 主 資 本	2,693,308
資 本 剰 余 金	20,000
資 本 剰 余 金	2,673,308
利 益 剰 余 金	4,860
そ の 他 利 益 剰 余 金	2,668,448
(うち当期純利益)	(256,749)
合 計	3,886,559

第 3 期 決 算 公 告

令和 7 年 4 月 21 日
東京都港区六本木 1-6-1 泉ガーデンタワー
アプリコット木場特定目的会社
取締役 中村 武

貸借対照表の要旨 (令和 6 年 12 月 31 日現在) (単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
特 定 資 産	8,615	流 動 負 債	93
固 定 資 産	8,615	固 定 負 債	5,962
特 定 資 産 合 計	8,615	負 債 合 計	6,056
そ の 他 の 資 産	392	社 員 資 本	2,951
流 動 資 産	375	特 定 資 本 金	0
繰 延 資 産	17	優 先 資 本 金	2,870
そ の 他 の 資 産 合 計	392	剰 余 金	81
資 産 合 計	9,007	純 資 産 合 計	2,951
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,007

損益計算書の要旨
(自 令和 6 年 1 月 1 日
至 令和 6 年 12 月 31 日)
(単位: 百万円)

科 目	金 額
営 業 収 益	325
営 業 費 用	281
営 業 利 益	43
営 業 外 収 益	43
営 業 外 費 用	3
経 常 利 益	82
税 引 前 当 期 純 利 益	82
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税	1
当 期 純 利 益	81

第 6 期決算公告 令和 7 年 4 月 21 日
大阪市北区中之島二丁目 2 番 7 号
ダイドーフーマ株式会社
代表取締役 稲岡 靖規
貸借対照表の要旨 (令和 7 年 1 月 20 日現在)

科 目	金 額 (千円)
資 産 部	
流 動 資 産	346,215
固 定 資 産	433,931
合 計	780,147
負 債 部	
流 動 負 債	1,053,022
固 定 負 債	194,412
株 主 資 本	△ 467,287
資 本 剰 余 金	100,000
資 本 剰 余 金	2,400,000
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,400,000
利 益 剰 余 金	△ 2,967,287
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 2,967,287
(うち当期純損失)	(625,284)
合 計	780,147

第 3 期 決 算 公 告

令和 7 年 4 月 21 日
東京都港区六本木 1-6-1 泉ガーデンタワー
アプリコット巣鴨特定目的会社
取締役 中村 武

貸借対照表の要旨 (令和 6 年 12 月 31 日現在) (単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
特 定 資 産	8,178	流 動 負 債	47
固 定 資 産	8,178	固 定 負 債	5,632
特 定 資 産 合 計	8,178	負 債 合 計	5,679
そ の 他 の 資 産	324	社 員 資 本	2,823
流 動 資 産	307	特 定 資 本 金	0
繰 延 資 産	16	優 先 資 本 金	2,735
そ の 他 の 資 産 合 計	324	剰 余 金	88
資 産 合 計	8,503	純 資 産 合 計	2,823
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,503

損益計算書の要旨
(自 令和 6 年 1 月 1 日
至 令和 6 年 12 月 31 日)
(単位: 百万円)

科 目	金 額
営 業 収 益	317
営 業 費 用	228
営 業 利 益	89
営 業 外 収 益	0
営 業 外 費 用	0
経 常 利 益	89
税 引 前 当 期 純 利 益	89
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税	1
当 期 純 利 益	88

第 15 期 決 算 公 告
令和 7 年 4 月 21 日
大阪市北区中之島二丁目 2 番 7 号
ダイドービジネスサービス株式会社
代表取締役 濱中 昭一
貸借対照表の要旨
(令和 7 年 1 月 20 日現在) (単位: 千円)

科 目	金 額
資 産 部	
流 動 資 産	255,439
固 定 資 産	9,623
合 計	265,062
負 債 部	
流 動 負 債	74,529
株 主 資 本	190,533
資 本 剰 余 金	50,000
資 本 剰 余 金	140,533
利 益 剰 余 金	12,500
利 益 準 備 金	128,033
そ の 他 利 益 剰 余 金	(37,946)
(うち当期純損失)	(37,946)
合 計	265,062

第 75 期 決 算 公 告

2025 年 4 月 21 日
東京都墨田区押上一丁目 1 番 2 号
東武トップツアーズ株式会社
代表取締役社長執行役員 百木田康二
貸借対照表の要旨 (2024 年 12 月 31 日現在) (単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	42,393	流 動 負 債	23,898
固 定 資 産	4,364	固 定 負 債	2,467
有 形 固 定 資 産	759	株 主 資 本	20,318
無 形 固 定 資 産	1,394	資 本 剰 余 金	3,000
投 資 其 他 の 資 産	2,210	資 本 準 備 金	1,200
		資 本 準 備 金	750
		そ の 他 資 本 剰 余 金	450
		利 益 剰 余 金	16,118
		そ の 他 利 益 剰 余 金	16,118
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	73
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	73
資 産 合 計	46,758	負 債 ・ 純 資 産 合 計	46,758

損益計算書の要旨
(2024 年 1 月 1 日から
2024 年 12 月 31 日まで)
(単位: 百万円)

科 目	金 額
営 業 収 益	109,121
営 業 費 用	104,174
営 業 総 利 益	4,947
一 般 管 理 費	2,922
営 業 利 益	2,024
営 業 外 収 益	364
営 業 外 費 用	84
経 常 利 益	2,303
特 別 損 失	38
特 別 損 失	98
税 引 前 当 期 純 利 益	2,244
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税	796
法 人 税 等 調 整 額	△ 156
当 期 純 利 益	1,605

第 1 期 決 算 公 告

令和 7 年 4 月 21 日
大阪市北区中之島二丁目 2 番 7 号
**ダイドードリンコ
インターナショナル株式会社**
代表取締役 田中 修
貸借対照表の要旨
(令和 7 年 1 月 20 日現在) (単位: 千円)

科 目	金 額
資 産 部	
流 動 資 産	115,190
合 計	115,190
負 債 部	
流 動 負 債	113,339
株 主 資 本	1,850
資 本 剰 余 金	50,000
資 本 剰 余 金	△ 48,149
利 益 剰 余 金	△ 48,149
そ の 他 利 益 剰 余 金	(48,149)
(うち当期純損失)	(48,149)
合 計	115,190

第12期決算公告 令和7年3月31日
兵庫県神戸市垂水区東舞子町18番11号
サフィールリゾート株式会社
代表取締役社長 長田 晋
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	419,815
	固 定 資 産	45,301
	合 計	465,116
負純債資及のび部	流 動 負 債	965,312
	固 定 負 債	98,348
	株 主 資 本	△599,766
	資 本 金	50,000
	利 益 剰 余 金	△649,766
	そ の 他 利 益 剰 余 金	△649,766
	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,222
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,222
	(うち当期純損失)	(200,507)
	合 計	465,116

第6期決算公告
令和7年4月21日
東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
コルプスMF特定目的会社
取締役 田中 雅勝
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
特 定 資 産	25,170,100	流 動 負 債	532,197
投資その他の資産	25,170,100	固 定 負 債	13,980,000
そ の 他 の 資 産	552,640	負 債 合 計	14,512,197
流 動 資 産	457,308	社 員 資 本	11,210,543
固 定 資 産	79,387	特 定 資 本 金	1,000
繰 延 資 産	15,945	優 先 資 本 金	11,039,700
		剰 余 金	169,843
		当 期 未 処 分 利 益	169,843
		純 資 産 合 計	11,210,543
資 産 合 計	25,722,740	負 債 ・ 純 資 産 合 計	25,722,740

損益計算書の要旨
(自 令和6年7月1日
至 令和6年12月31日)
(単位:千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	283,202
営 業 費 用	112,562
営 業 利 益	170,640
営 業 外 収 益	90
経 常 利 益	170,730
税 引 前 当 期 純 利 益	170,730
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	887
当 期 純 利 益	169,843
当 期 未 処 分 利 益	169,843

第69期決算公告
令和7年4月21日
奈良県葛城市新村214番地1
大同薬品工業株式会社
代表取締役 宮地 誠
貸借対照表の要旨(令和7年1月20日現在)

科 目		金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	5,656,190
	固 定 資 産	10,623,650
	合 計	16,279,841
負純債資及のび部	流 動 負 債	4,248,599
	固 定 負 債	655,237
	株 主 資 本	11,275,946
	資 本 金	100,002
	利 益 剰 余 金	11,175,943
	利 益 準 備 金	13,750
	そ の 他 利 益 剰 余 金	11,162,193
	(うち当期純利益)	(1,770,825)
	評 価 ・ 換 算 差 額 等	100,058
	合 計	16,279,841

第8期決算公告
令和7年4月21日
東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
アークトゥルスMF特定目的会社
取締役 田中 雅勝
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
特 定 資 産	9,781,900	流 動 負 債	372,969
投資その他の資産	9,781,900	固 定 負 債	5,460,000
そ の 他 の 資 産	162,071	負 債 合 計	5,832,969
流 動 資 産	155,226	社 員 資 本	4,111,002
固 定 資 産	6,167	特 定 資 本 金	100
繰 延 資 産	678	優 先 資 本 金	4,051,500
		剰 余 金	59,402
		当 期 未 処 分 利 益	59,402
		純 資 産 合 計	4,111,002
資 産 合 計	9,943,971	負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,943,971

損益計算書の要旨
(自 令和6年7月1日
至 令和6年12月31日)
(単位:千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	108,591
営 業 費 用	48,510
営 業 利 益	60,081
営 業 外 収 益	21
営 業 外 費 用	0
経 常 利 益	60,102
税 引 前 当 期 純 利 益	60,102
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	700
当 期 純 利 益	59,402
当 期 未 処 分 利 益	59,402

第9期決算公告
令和7年4月21日
鳥取県米子市両三柳2887番地2
グライダーベンディングジャパン株式会社
代表取締役 大堀 健一
貸借対照表の要旨(令和6年10月31日現在) (単位:千円)

科 目		金 額
資の産部	流 動 資 産	441,196
	固 定 資 産	12,400
	合 計	453,597
負純債資及のび部	流 動 負 債	343,648
	株 主 資 本	109,949
	資 本 金	70,000
	利 益 剰 余 金	39,949
	利 益 準 備 金	1,902
	そ の 他 利 益 剰 余 金	38,046
	(うち当期純利益)	(22,065)
	合 計	453,597

第4期決算公告
令和7年4月21日
東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
ムラリスMF特定目的会社
取締役 田中 雅勝
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
特 定 資 産	6,591,070	流 動 負 債	292,151
投資その他の資産	6,591,070	固 定 負 債	3,750,000
そ の 他 の 資 産	98,028	負 債 合 計	4,042,151
流 動 資 産	92,836	社 員 資 本	2,646,947
投資その他の資産	3,241	特 定 資 本 金	100
繰 延 資 産	1,951	優 先 資 本 金	2,599,118
		剰 余 金	47,729
		当 期 未 処 分 利 益	47,729
		純 資 産 合 計	2,646,947
資 産 合 計	6,689,098	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,689,098

損益計算書の要旨
(自 令和6年1月1日
至 令和6年12月31日)
(単位:千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	98,257
営 業 費 用	42,355
営 業 利 益	55,902
営 業 外 収 益	14
営 業 外 費 用	6,800
経 常 利 益	49,116
税 引 前 当 期 純 利 益	49,116
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,387
当 期 純 利 益	47,729
当 期 未 処 分 利 益	47,729

第7期決算公告 令和7年4月21日
島根県松江市朝日町480-8
株式会社プレイブスタジオ
代表取締役 西村 洵輝
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目		金 額(円)
資の産部	流 動 資 産	80,700,400
	固 定 資 産	2,168,434
	有 形 固 定 資 産	59,986
	投資その他の資産	2,108,448
	資 産 合 計	82,868,834
負純債資及のび部	流 動 負 債	15,920,104
	固 定 負 債	19,676,000
	株 主 資 本	47,272,730
	資 本 金	5,000,000
	利 益 剰 余 金	42,272,730
	そ の 他 利 益 剰 余 金	42,272,730
	(うち当期純利益)	(6,028,866)
	負 債 ・ 純 資 産 合 計	82,868,834

第4期決算公告
令和7年4月21日
東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
カニスMF特定目的会社
取締役 田中 雅勝
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
特 定 資 産	7,408,978	流 動 負 債	288,208
投資その他の資産	7,408,978	固 定 負 債	4,147,800
そ の 他 の 資 産	135,827	負 債 合 計	4,436,008
流 動 資 産	88,768	社 員 資 本	3,108,797
投資その他の資産	41,494	特 定 資 本 金	100
繰 延 資 産	5,565	優 先 資 本 金	3,047,185
		剰 余 金	61,512
		当 期 未 処 分 利 益	61,512
		純 資 産 合 計	3,108,797
資 産 合 計	7,544,805	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,544,805

損益計算書の要旨
(自 令和6年1月1日
至 令和6年12月31日)
(単位:千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	122,111
営 業 費 用	59,238
営 業 利 益	62,873
営 業 外 収 益	25
経 常 利 益	62,898
税 引 前 当 期 純 利 益	62,898
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,386
当 期 純 利 益	61,512
当 期 未 処 分 利 益	61,512

第 34 期 決 算 公 告

令和7年4月21日

横浜市中区尾上町四丁目47番地
リストデベロップメント株式会社
代表取締役 北見 尚之

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	29,537,334	流動負債	10,746,806
固定資産	12,197,567	賞与引当金	6,352
		固定負債	24,196,703
		負債合計	34,943,509
		株主資本	6,791,393
		資本剰余金	888,000
		利益剰余金	5,903,393
		利益準備金	201,371
		その他利益剰余金	5,702,022
		純資産合計	6,791,393
資産合計	41,734,902	負債・純資産合計	41,734,902

損益計算書の要旨

(自 令和6年1月1日)
(至 令和6年12月31日)
(単位:千円)

科 目	金 額
売上高	35,418,868
売上原価	30,214,993
売上総利益	5,203,874
販売費及び一般管理費	3,073,675
営業利益	2,130,199
営業外収益	39,026
営業外費用	589,228
経常利益	1,579,996
税引前当期純利益	1,579,996
法人税、住民税及び事業税	520,750
法人税等調整額	△45,069
当期純利益	1,104,316

第 4 期 決 算 公 告

令和7年4月21日

愛媛県今治市立花町三丁目1番16号
ダイドー光藤ビバレッジ株式会社
代表取締役 岩田 章男

貸借対照表の要旨

(令和6年10月31日現在) (単位:千円)

科 目	金 額
流動資産	313,999
固定資産	96,271
合計	410,270
流動負債	321,954
固定負債	186,800
株主資本	△ 98,483
資本剰余金	50,000
利益剰余金	△ 148,483
その他利益剰余金	△ 148,483
(うち当期純利益)	(27,116)
合計	410,270

第 24 期 決 算 公 告

令和7年3月28日

神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目7番1号
キャタピラー・ファイナンス株式会社
代表取締役 ハルトノ・タヌイジャヤ

貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	99,742	流動負債	51,885
固定資産	3,301	固定負債	40,167
繰延資産	48	退職給付引当金	167
		その他	40,000
		株主資本	10,882
		資本剰余金	2,062
		資本準備金	1,562
		利益剰余金	1,562
		利益剰余金	7,257
		その他利益剰余金	7,257
		評価・換算差額等	156
		繰延ヘッジ損益	156
資産合計	103,091	負債・純資産合計	103,091

損益計算書の要旨

(自 令和6年1月1日)
(至 令和6年12月31日)
(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	3,553
売上原価	654
売上総利益	2,898
販売費及び一般管理費	2,279
営業利益	619
営業外収益	435
営業外費用	16
経常利益	1,038
税引前当期純利益	1,038
法人税、住民税及び事業税	723
法人税等調整額	△296
当期純利益	611

第 16 期 決 算 公 告

令和7年4月21日

高知県南国市双葉台4-2
ダイドー・タケナカベンディング株式会社
代表取締役 竹中 利文

貸借対照表の要旨

(令和6年11月20日現在) (単位:千円)

科 目	金 額
流動資産	197,113
固定資産	125,576
合計	322,689
流動負債	147,231
固定負債	216,109
株主資本	△ 40,651
資本剰余金	40,000
利益剰余金	△ 80,651
その他利益剰余金	△ 80,651
(うち当期純損失)	(10,961)
合計	322,689

第 9 期 決 算 公 告

令和7年4月21日

大阪府北区中之島二丁目2番7号
ダイドードリンコ株式会社
代表取締役 中島 孝徳

貸借対照表の要旨 (令和7年1月20日現在) (単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	22,705	流動負債	42,272
固定資産	36,523	(うち賞与引当金)	(397)
		固定負債	9,983
		負債合計	52,256
		株主資本	6,972
		資本剰余金	350
		資本準備金	116
		資本準備金	87
		その他資本剰余金	29
		利益剰余金	6,505
		その他利益剰余金	6,505
		純資産合計	6,972
資産合計	59,228	負債・純資産合計	59,228

損益計算書の要旨

(自 令和6年1月21日)
(至 令和7年1月20日)
(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	98,111
売上原価	63,159
売上総利益	34,952
販売費及び一般管理費	35,851
営業損失	898
営業外収益	474
営業外費用	246
経常損失	671
特別損失	0
特別損失	425
税引前当期純損失	1,096
法人税、住民税及び事業税	7
法人税等調整額	788
当期純損失	1,892

第 25 期 決 算 公 告

令和7年4月21日

高知県室戸市羽根町字山鳥甲1310番地1
ダイドー・タケナカビバレッジ株式会社
代表取締役 竹中 浩貴

貸借対照表の要旨

(令和6年11月20日現在) (単位:千円)

科 目	金 額
流動資産	775,156
固定資産	526,959
合計	1,302,116
流動負債	85,209
固定負債	79,818
株主資本	1,137,088
資本剰余金	20,000
利益剰余金	1,117,088
利益準備金	9,400
その他利益剰余金	1,107,688
(うち当期純損失)	(29,214)
合計	1,302,116

第 49 期 決 算 公 告

令和7年4月21日

広島県安芸郡坂町植田一丁目5番27号
マツダスチール株式会社
代表取締役社長 磐本 優

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	25,870,328	流動負債	25,555,763
固定資産	2,176,549	固定負債	46,740
		役員退職慰労引当金	6,640
		株主資本	2,444,374
		資本剰余金	60,000
		資本剰余金	8,030
		資本準備金	8,030
		利益剰余金	2,376,343
		利益準備金	15,000
		その他利益剰余金	2,361,343
資産合計	28,046,878	負債・純資産合計	28,046,878

損益計算書の要旨

(自 令和6年1月1日)
(至 令和6年12月31日)
(単位:千円)

科 目	金 額
売上高	71,559,600
売上原価	69,290,000
売上総利益	2,269,599
販売費及び一般管理費	1,153,884
営業利益	1,115,715
営業外収益	35,078
営業外費用	19,842
経常利益	1,130,951
特別損失	151
特別損失	239
税引前当期純利益	1,130,863
法人税、住民税及び事業税	375,038
法人税等調整額	12,074
当期純利益	743,750

第 36 期決算公告

2025年4月21日

福岡県福岡市中央区大名2-4-12
株式会社CTIグランドプランニング
代表取締役 中島 隆信

貸借対照表の要旨 (2024年12月31日現在)

科 目	金 額(千円)
流動資産	427,533
固定資産	119,613
合計	547,146
流動負債	129,271
固定負債	97,516
株主資本	320,357
資本剰余金	70,000
資本準備金	4,000
利益剰余金	246,357
利益準備金	2,265
その他利益剰余金	244,092
(うち当期純利益)	(28,797)
合計	547,146

第16期決算公告 令和7年4月21日
福岡県糟屋郡志免町別府3-14-1
九州アサヒ飲料販売株式会社
貸借対照表の要旨(令和7年1月20日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	294,935
	固定資産	154,875
	合 計	449,810
負債純資産及び部	流動負債	207,617
	(うち賞与引当金)	(15,695)
	固定負債	92,468
	退職給付引当金	92,468
	株主資本	149,724
	資本剰余金	40,000
	資本準備金	40,000
	利益剰余金	69,724
	その他利益剰余金	69,724
	(うち当期純損失)	(38,473)
	合 計	449,810

第11期決算公告 令和7年4月21日
東京都渋谷区恵比寿1-21-8
VORT恵比寿Ⅲ8階
株式会社リアレーション
貸借対照表の要旨(令和6年4月30日現在)

科	目	金 額(円)
資の産部	流動資産	328,781,104
	固定資産	42,282,535
	資 産 合 計	371,063,639
負債純資産及び部	流動負債	102,204,481
	固定負債	176,039,506
	株主資本	92,819,652
	資本剰余金	75,000,000
	資本準備金	25,000,000
	利益剰余金	45,819,652
	その他利益剰余金	45,819,652
	(うち当期純利益)	(6,182,026)
	自己株式	△53,000,000
	負債・純資産合計	371,063,639

株式会社交換公告
当社は、(甲)は株式交換により株式会社リアレーション(住所東京都渋谷区恵比寿1-21-8)の全部を取得することにより、(乙)は、この株式交換に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
(甲)金融商品取引法による有価証券報告書提出済のとおりです。
(乙)左記のとおりです。
令和七年四月二十一日
東京都港区赤坂一丁目二番三二号
アーク森ビル一九階
株式会社AVIC
代表取締役社長 市原 創吾

第35期決算公告 令和7年3月31日
沖縄県宜野湾市真志喜四丁目1番1号
株式会社ラグナガーデンホテル
代表取締役社長 宮里 直樹
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	505,908
	固定資産	230,490
	合 計	736,398
負債純資産及び部	流動負債	444,452
	固定負債	1,077,265
	株主資本	△785,319
	資本剰余金	50,000
	資本準備金	—
	利益剰余金	△835,319
	その他利益剰余金	△835,319
	(うち当期純損失)	(141,147)
	合 計	736,398

第12期決算公告 令和7年4月21日
東京都渋谷区松濤一丁目18番29号
クラッシィハウス松濤101
株式会社N51
代表取締役 中川 有司
貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	419,830
	固定資産	389,089
	合 計	808,920
負債純資産及び部	流動負債	7,959
	固定負債	175,261
	株主資本	625,699
	資本剰余金	1,000
	資本準備金	1,873
	利益剰余金	1,873
	その他利益剰余金	622,826
	(うち当期純利益)	622,826
	合 計	808,920

新設分割公告
当社は、新設分割により新設する株式会社UGASANTMANAGEMENT(住所東京都港区南麻布五丁目四番一〇号)とスウエストラス六〇五)に対し、当社の子会社(株式会社ユニオンゲートグループ)の管理事業を除く全ての事業に関する権利義務を承継させることにより、(乙)は、この株式交換に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
(甲)金融商品取引法による有価証券報告書提出済のとおりです。
(乙)左記のとおりです。
令和七年四月二十一日
東京都渋谷区松濤一丁目一八番二九号
クラッシィハウス松濤一〇一
株式会社N51
代表取締役 中川 有司

第10期決算公告 令和7年3月28日
東京都港区浜松町二丁目4番1号
一般社団法人OPI
代表理事 三宅 誠一
貸借対照表の要旨
(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

科	目	金 額
資の産部	流動資産	70,154
	固定資産	272
	資 産 合 計	70,426
負債純資産及び部	流動負債	86
	固定負債	86
	基 金	52,000
	利益剰余金	18,340
	その他利益剰余金	18,340
	(うち当期純利益)	(45)
	純資産合計	70,340
	負債・純資産合計	70,426

第7期決算公告 令和7年4月21日
東京都千代田区四番町4番地19
CIRCLES市ヶ谷7階
株式会社STRACT
代表取締役 伊藤 輝
貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	162,370
	固定資産	1,535
	合 計	163,906
負債純資産及び部	流動負債	23,319
	固定負債	9,516
	株主資本	△175,929
	資本剰余金	6,000
	資本準備金	△181,929
	利益剰余金	△181,929
	その他利益剰余金	(110,607)
	(うち当期純損失)	307,000
	新株予約権	307,000
	合 計	163,906

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を六億九百五十万円減少し一億円とすることにいたしました。
効力発生日は令和七年五月二十九日であり、株主総会の決議は令和七年五月二十九日以前に決定しております。
(乙)は、この株式交換に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
(甲)金融商品取引法による有価証券報告書提出済のとおりです。
(乙)左記のとおりです。
令和七年四月二十一日
東京都千代田区四番町四番地一九C
RCL市ヶ谷七階
株式会社STRACT
代表取締役 伊藤 輝

第3期決算公告 令和7年4月21日
東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
虎ノ門ヒルズビジネスタワー15階
一般社団法人コーポレート・アクション・ジャパン
代表理事 竹内 靖典
貸借対照表の要旨
(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

科	目	金 額
資の産部	流動資産	140,903
	固定資産	147,542
	合 計	288,445
負債純資産及び部	流動負債	184,352
	固定負債	—
	負 債 合 計	184,352
	一般正味財産	104,093
	正味財産合計	104,093
	合 計	288,445

第45期決算公告 令和7年4月21日
東京都西多摩郡瑞穂町長岡二丁目3番地5
市蔵産業株式会社
代表取締役 代田 大輔
貸借対照表の要旨(令和6年7月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	41,866
	固定資産	471,567
	合 計	513,434
負債純資産及び部	流動負債	290
	固定負債	333,010
	株主資本	180,133
	資本剰余金	100,000
	資本準備金	176,548
	利益剰余金	176,548
	その他利益剰余金	△96,414
	(うち当期純損失)	△96,414
	合 計	513,434

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を四千円減少し一億円とすることにいたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は左記のとおりです。
令和七年四月二十一日
東京都西多摩郡瑞穂町長岡二丁目三番地五
市蔵産業株式会社
代表取締役 代田 大輔

第27期決算公告

令和7年4月21日

横浜市金沢区釜利谷東四丁目2番41号

株式会社ハギワラ

代表取締役 萩原 義文

貸借対照表の要旨

(令和6年5月31日現在) (単位: 千円)

科	目	金 額
資産の部	流動資産	71,789
	固定資産	34,022
	合 計	105,811
負債及び純資産の部	流動負債	35,869
	固定負債	33,263
	資本	36,679
	剰余金	12,000
	利益剰余金	24,679
	その他利益剰余金	24,679
	うち当期純利益	(2,512)
	合 計	105,811

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を三百万円減少することにしたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年四月二十一日
横浜市金沢区釜利谷東四丁目二番四十一号
株式会社ハギワラ
代表取締役 萩原 義文

第11期決算公告

令和7年4月21日

新潟県新発田市中曽根町一丁目4番25号

株式会社エム・ケー

代表取締役 諸本 三也

貸借対照表の要旨

(令和6年5月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資産の部	流動資産	46,785
	固定資産	1,797
	合 計	48,582
負債及び純資産の部	流動負債	12,699
	固定負債	28,015
	資本	7,867
	剰余金	5,000
	利益剰余金	2,867
	その他利益剰余金	2,867
	うち当期純利益	(3,559)
	合 計	48,582

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにしたしました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、甲の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年四月二十一日
新潟県新発田市中曽根町一丁目四番二五号
(甲) 株式会社エム・ケー
代表取締役 諸本 三也
新発田県胎内市乙二〇五番地
(乙) 合同会社ティクス
代表社員 諸本 三也

第72期決算公告

令和7年4月21日

名古屋市西区花の木二丁目1番1号

株式会社スズキアディックス

代表取締役 山本 政則

貸借対照表の要旨

(令和6年3月31日現在) (単位: 千円)

科	目	金 額
資産の部	流動資産	298,027
	固定資産	76,170
	合 計	374,197
負債及び純資産の部	流動負債	114,930
	固定負債	259,267
	資本	30,000
	剰余金	229,267
	利益準備金	1,575
	その他利益剰余金	227,692
	うち当期純利益	(15,558)
	合 計	374,197

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにしたしました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
(甲) 確定した最終事業年度はありません。
(乙) 左記のとおりです。
令和七年四月二十一日
富山県高岡市東上関三三四番地一
(甲) 株式会社サンテン・コーポレーション
代表取締役 山本 政則
名古屋市西区花の木二丁目一番一五号
(乙) 株式会社スズキアディックス
代表取締役 山本 政則

第42期決算公告

令和7年3月27日

東京都品川区大崎二丁目1番1号

住友重機械イオンテクノロジー株式会社

代表取締役社長 月原 光国

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位: 百万円)

科	目	金 額
資産の部	流動資産	44,598
	固定資産	17,616
	資産合計	62,214
負債及び純資産の部	流動負債	10,119
	製品保証引当金	65
	賞与引当金	270
	その他	9,783
	固定負債	2,009
	退職給付引当金	2,009
	負債合計	12,128
株主資本	株主資本	50,085
	資本剰余金	480
	資本剰余金	120
	その他資本剰余金	120
	利益剰余金	49,485
	利益準備金	150
	その他利益剰余金	49,335
	うち当期純利益	(8,893)
	純資産合計	50,085
	負債・純資産合計	62,214

第56期決算公告

令和7年4月21日

京都市東山区東大路五条上る梅林町

564番地の1

株式会社 中村

代表取締役 澤井 和興

貸借対照表の要旨 (令和6年9月30日現在)

科	目	金 額(千円)
資産の部	流動資産	63,308
	固定資産	447,341
	合 計	510,650
負債及び純資産の部	流動負債	2,996
	固定負債	448,248
	資本	59,406
	剰余金	17,000
	利益剰余金	45,106
	利益準備金	600
	その他利益剰余金	44,506
	うち当期純利益	(12,042)
	自己株式	△2,700
	合 計	510,650

準備金の額の減少公告
当社は、令和七年五月二十七日を効力発生日とする株式会社彩ユニオンとの株式交換(以下「本株式交換」という)の効力発生を条件として、本株式交換による資本準備金の増加額の全額を減少することにしたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年四月二十一日
京都市東山区東大路五条上る梅林町五六四番地の1
株式会社 中村
代表取締役 澤井 和興

第43期決算公告

令和7年4月21日

東京都目黒区上目黒2丁目1番1号

ハーゲンダッツジャパン株式会社

代表取締役社長 五十嵐享子

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在)(単位:百万円)

科	目	金 額
資の産部	流 動 資 産	15,681
	固 定 資 産	5,296
	資 産 合 計	20,978
負債及び純資産の部	流 動 負 債 (うち賞与引当金)	12,949 (402)
	固 定 負 債 (うち退職給付引当金)	2,539 (475)
	負 債 合 計	15,488
	株 主 資 本	5,422
	資 本 剰 余 金	460
	利 益 剰 余 金	4,962
	利 益 準 備 金	115
	そ の 他 利 益 剰 余 金 (うち当期純利益)	4,847 (6,578)
	評 価 ・ 換 算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	66 66
	純 資 産 合 計	5,489
	負 債 ・ 純 資 産 合 計	20,978

第1期決算公告

令和7年4月21日

大阪府福島区福島六丁目13番6号

Yubiホールディングス株式会社

代表取締役 松田 泰治

貸借対照表の要旨(令和6年8月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	11,000
	固 定 資 産	683,766
	合 計	694,766
負債及び純資産の部	流 動 負 債	11,067
	株 主 資 本	683,699
	資 本 剰 余 金	10,000
	利 益 剰 余 金	673,121
	利 益 準 備 金	29,966
	そ の 他 資 本 剰 余 金	643,155
	利 益 剰 余 金	577
	そ の 他 利 益 剰 余 金 (うち当期純利益)	577 (577)
	合 計	694,766

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 左記のとおりです。
(乙) 左記のとおりです。

掲載の日付 令和6年12月13日
掲載の頁 六十二頁(号外第二八九号)

令和7年4月21日
大阪府福島区福島六丁目一三番六号
(甲) Yubiホールディングス株式会社
(乙) 代表取締役 松田 泰治
代表取締役 山下 卓雄

決 算 公 告

令和7年4月21日

大阪府北区堂山町4番4号阪急東ビル7F

株式会社コムズ・ブレイン

代表取締役 立山 智崇

貸借対照表の要旨

(令和6年7月31日現在)(単位:千円)

科	目	金 額
資の産部	流 動 資 産	44,389
	固 定 資 産	47,314
	合 計	91,703
負債及び純資産の部	流 動 負 債	1,142
	株 主 資 本	35,954
	資 本 剰 余 金	54,607
	利 益 剰 余 金	155,000
	利 益 準 備 金	△100,392
	そ の 他 利 益 剰 余 金	△100,392
	利 益 剰 余 金	(5,775)
	合 計	91,703

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を六千二百万円減少し九千三百万円とすることにいたしました。効力発生日は令和7年6月15日であり、株主総会の決議は令和7年4月1日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和7年4月21日
大阪府北区堂山町四番四号阪急東ビル7F
株式会社コムズ・ブレイン
代表取締役 立山 智崇

第66期決算公告

令和7年4月21日

東京都葛飾区新小岩四丁目21番20号

株式会社パワーテクノ

代表取締役 加藤 泰弘

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在)(単位:百万円)

科	目	金 額
資の産部	流 動 資 産	3,025
	固 定 資 産	362
	資 産 合 計	3,387
負債及び純資産の部	流 動 負 債 (うち賞与引当金)	1,565 6
	固 定 負 債 (うち退職給付引当金)	1,559 28
	負 債 合 計	1,593
	株 主 資 本	1,779
	資 本 剰 余 金	50
	資 本 準 備 金	13
	利 益 剰 余 金	1,716
	利 益 準 備 金	2
	そ の 他 利 益 剰 余 金 (うち当期純利益)	1,713 (133)
	評 価 ・ 換 算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14 14
	純 資 産 合 計	1,793
	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,387

第44期決算公告

令和7年4月21日

兵庫県たつの市掛西町小犬丸2167番地の1

セブン開発株式会社

代表取締役 横山 寛之

貸借対照表の要旨

(令和6年7月31日現在)(単位:千円)

科	目	金 額
資の産部	流 動 資 産	308,840
	固 定 資 産	22,570
	合 計	331,410
負債及び純資産の部	流 動 負 債	39,273
	株 主 資 本	979
	資 本 剰 余 金	291,158
	利 益 剰 余 金	10,000
	利 益 準 備 金	281,158
	そ の 他 利 益 剰 余 金 (うち当期純利益)	281,158 (54,312)
	合 計	331,410

準備金の額の減少公告
当社は、株式交換により増加する予定の資本準備金の額を八千二百七十万五千五百八十九円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和7年4月21日
兵庫県たつの市掛西町小犬丸二一六七番地の1
セブン開発株式会社
代表取締役 横山 寛之

決 算 公 告

令和7年4月21日

島根県出雲市大社町杵築東9番地

株式会社Voicetep

代表取締役 後藤 正寛

貸借対照表の要旨

(令和6年6月30日現在)(単位:千円)

科	目	金 額
資の産部	流 動 資 産	1,259
	固 定 資 産	1,259
	合 計	1,259
負債及び純資産の部	流 動 負 債	212
	株 主 資 本	1,046
	資 本 剰 余 金	5,000
	利 益 剰 余 金	△ 3,953
	利 益 準 備 金	△ 3,953
	そ の 他 利 益 剰 余 金 (うち当期純損失)	△ 3,953 (3,953)
	合 計	1,259

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を一億三百九十九万五千円減少し百万円とし、減少額のうち二十五万円を資本準備金とすることにいたしました。

臨時株主総会の決議は、令和7年4月4日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和7年4月21日
島根県出雲市大社町杵築東九番地
株式会社Voicetep
代表取締役 後藤 正寛

第46期決算公告

令和7年4月21日
宮崎県日向市大字日知屋字塩田3380番地34
株式会社児玉海陸資材
代表取締役 児玉 龍功
貸借対照表の要旨(令和6年7月31日現在)

科	目	金額(千円)
資産部	流動資産	234,840
	固定資産	44,984
	合計	279,824
負債純資産及びのび部	流動負債	130,140
	固定負債	45,480
	負債合計	104,204
	資本剰余金	27,000
	利益剰余金	77,204
	任意積立金	37,000
	その他利益剰余金	40,204
	(うち当期純利益)	(21,496)
	合計	279,824

株式会社児玉海陸資材
代表取締役 児玉 龍功

令和7年4月21日
宮崎県日向市大字日知屋字塩田三三八
〇番地三四

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を一千七百万円減少し
一千万円とすることにいたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公
告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さ
い。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のと
おりです。
令和7年4月21日
宮崎県日向市大字日知屋字塩田三三八
〇番地三四

第15期決算公告

令和7年4月21日
兵庫県西宮市分銅町1番4号
一般財団法人日本熊森協会
会長 室谷 悠子
貸借対照表の要旨
(令和6年12月31日現在)(単位:千円)

科	目	金額
資産部	流動資産	62,942
	固定資産	262,431
	合計	325,373
負債純資産及びのび部	流動負債	6,003
	固定負債	0
	負債合計	6,003
	基金	0
	指定正味財産	169,278
	一般正味財産	150,092
	正味財産合計	319,370
	合計	325,373

第17期決算公告

令和7年4月21日
沖縄県石垣市字登野城638番地の1
株式会社丸俊商会
代表取締役 砂川 省吾
貸借対照表の要旨(令和6年8月31日現在)

科	目	金額(千円)
資産部	流動資産	14,443
	固定資産	50,829
	合計	65,272
負債純資産及びのび部	流動負債	17,023
	固定負債	55,731
	負債合計	△6,903
	資本剰余金	33,000
	利益剰余金	△39,903
	その他利益剰余金	△39,903
	(うち当期純損失)	(904)
	合計	65,851

株式会社丸俊商会
代表取締役 砂川 省吾

令和7年4月21日
沖縄県石垣市字登野城六三八番地の一
〇番地三四

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を三千万円減少し三百
万円とすることにいたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公
告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さ
い。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のと
おりです。
令和7年4月21日
沖縄県石垣市字登野城六三八番地の一
〇番地三四

第28期決算公告

令和7年3月28日
神奈川県秦野市曾屋86番地の8
レイモンジャパン株式会社
代表取締役 中谷 昇
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金額(百万円)
資産部	流動資産	2,466
	固定資産	2,233
	合計	4,700
負債純資産及びのび部	流動負債	457
	固定負債	432
	負債合計	3,810
	資本剰余金	499
	利益剰余金	3,310
	利益準備金	124
	その他利益剰余金	3,185
	(うち当期純利益)	(207)
	合計	4,700

第10期決算公告 令和7年4月21日
沖縄県宜野湾市宇地泊二丁目25番23号
株式会社イノベーション
代表取締役 土屋 深雪
貸借対照表の要旨(令和6年5月31日現在)

科	目	金額(千円)
資産部	流動資産	970,648
	固定資産	205,285
	合計	759
負債純資産及びのび部	流動負債	634,842
	固定負債	232,369
	負債合計	309,481
	資本剰余金	55,000
	利益剰余金	24,000
	利益準備金	230,481
	その他利益剰余金	2,250
	(うち当期純利益)	228,231
	負債・純資産合計	(114,637)
	負債・純資産合計	1,176,693

株式会社イノベーション
代表取締役 土屋 深雪

令和7年4月21日
沖縄県宜野湾市宇地泊二丁目二五番二
三三〇番地三四

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を一千万円減少し四千
五百万円とすることにいたしました。なお減
少する一千万円は、その他資本剰余金としま
す。
効力発生日は令和7年5月30日であり、
株主総会の決議は令和7年4月30日に終了し
ております。
この決定に対し異議のある債権者は、本公
告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さ
い。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のと
おりです。
令和7年4月21日
沖縄県宜野湾市宇地泊二丁目二五番二
三三〇番地三四

第23期決算公告

2025年3月24日
大阪府浪速区敷津東1丁目2番47号
クボタインクルージョンワークス株式会社
代表取締役社長 向當 重夫
貸借対照表の要旨
(2024年12月31日現在)(単位:千円)

科	目	金額
資産部	流動資産	431,488
	固定資産	52,491
	合計	483,980
負債純資産及びのび部	流動負債	270,398
	固定負債	38,225
	負債合計	175,356
	資本剰余金	50,000
	利益剰余金	125,356
	利益準備金	125,356
	その他利益剰余金	(84,155)
	(うち当期純利益)	(84,155)
	合計	483,980

第8期決算公告

令和7年4月21日
東京都千代田区内神田1-7-4 晃永ビル4階
株式会社Linc
代表取締役 仲思 遥
貸借対照表の要旨
(令和6年5月31日現在)(単位:千円)

科	目	金額	科	目	金額
流動資産	流動資産	84,483	流動負債	流動負債	20,885
	固定資産	39,476		固定負債	114,925
	合計	84		負債合計	△11,767
負債純資産及びのび部	流動負債	634,842	資本剰余金	資本剰余金	80,000
	固定負債	232,369		資本準備金	225,263
	負債合計	309,481		資本剰余金	110,114
	資本剰余金	55,000		その他資本剰余金	115,148
	利益剰余金	230,481		利益剰余金	△317,030
	利益準備金	2,250		その他利益剰余金	△317,030
	その他利益剰余金	228,231		(うち当期純損失)	(102,454)
	(うち当期純利益)	(114,637)		負債・純資産合計	124,044
	負債・純資産合計	1,176,693		負債・純資産合計	124,044

株式会社Linc
代表取締役 仲思 遥

令和7年4月21日
東京都千代田区内神田一七四晃永
ビル四階

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を二億六千五百九十八
万二千五百円減少することにいたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公
告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さ
い。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のと
おりです。
令和7年4月21日
東京都千代田区内神田一七四晃永
ビル四階

「官報」は電子化されました。

「官報」の発行に関する法律の施行により
令和7年4月1日から
内閣府

第 8 期 決 算 公 告			
令和7年4月21日 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 丸の内二重橋ビル21階 アーディアン・ジャパン株式会社 代表取締役 竹中 寛次 貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)			
科 目	金 額(千円)		
資の産部	流 動 資 産	268,836	
	固 定 資 産	65,470	
	資 産 合 計	334,307	
負純債資産及びのび部	流 動 負 債	157,165	
	固 定 負 債	77,102	
	(うち引当金)	(77,102)	
	株 主 資 本	100,039	
	資 本 金	10,000	
	利 益 剰 余 金	90,039	
	その他利益剰余金	90,039	
	(うち当期純利益)	(21,920)	
	負債・純資産合計	334,307	

第 4 期 決 算 公 告			
令和7年3月31日 大阪府大阪市北区中之島三丁目3番3号 N S グループ株式会社 代表取締役 大塚 孝之 損益計算書の要旨 (自 令和6年1月1日) (至 令和6年12月31日) (単位:百万円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,605	流 動 負 債	1,867
固 定 資 産	55,542	固 定 負 債	29,400
		負 債 合 計	31,267
		株 主 資 本	25,880
		資 本 金	100
		資 本 剰 余 金	25,866
		資 本 準 備 金	25
		その他資本剰余金	25,841
		利 益 剰 余 金	△ 85
		その他利益剰余金	△ 85
		純 資 産 合 計	25,880
資 産 合 計	57,148	負 債 ・ 純 資 産 合 計	57,148

科 目	金 額
営 業 収 益	2,557
営 業 費 用	2,444
営 業 外 収 益	113
営 業 外 費 用	667
経 常 利 益	361
税 引 前 当 期 純 利 益	419
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 1
法 人 税 等 調 整 額	259
当 期 純 利 益	161

第 51 期決算公告			
令和7年4月21日 札幌市豊平区豊平六条三丁目6番22号 株式会社北診印刷 代表取締役 岡部 信吾 貸借対照表の要旨(令和6年5月31日現在)			
科 目	金 額(千円)		
資の産部	流 動 資 産	66,241	
	固 定 資 産	98,452	
	合 計	164,693	
負純債資産及びのび部	流 動 負 債	50,055	
	固 定 負 債	62,994	
	株 主 資 本	51,644	
	資 本 金	20,000	
	利 益 剰 余 金	31,644	
	利 益 準 備 金	2,300	
	その他利益剰余金	29,344	
	(うち当期純利益)	(2,246)	
	合 計	164,693	

第 46 期決算公告			
令和7年4月21日 札幌市東区伏古八条二丁目2番21号 北陽ビジネスフォーム株式会社 代表取締役 岡部 信吾 貸借対照表の要旨(令和7年1月20日現在)			
科 目	金 額(千円)		
資の産部	流 動 資 産	282,400	
	固 定 資 産	347,884	
	合 計	630,284	
負純債資産及びのび部	流 動 負 債	264,442	
	固 定 負 債	194,455	
	株 主 資 本	171,387	
	資 本 金	40,000	
	利 益 剰 余 金	131,387	
	利 益 準 備 金	10,000	
	その他利益剰余金	121,387	
	(うち当期純損失)	(21,162)	
	合 計	630,284	

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにした。効力発生日は令和7年六月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和7年五月二十五日の合併に對しおこなう。この合併に對し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、両社の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年四月二十一日
札幌市東区伏古八条二丁目二番二一號
(甲)北陽ビジネスフォーム株式会社
代表取締役 岡部 信吾
札幌市豊平区豊平六条三丁目六番二二號
(乙)株式会社北診印刷
代表取締役 岡部 信吾

第 26 期決算公告			
令和7年4月21日 東京都江東区南砂四丁目7番26号 報徳建設株式会社 代表取締役 眞崎 伸一 貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)			
科 目	金 額(千円)		
資の産部	流 動 資 産	331,751	
	固 定 資 産	131,051	
	資 産 合 計	462,803	
負純債資産及びのび部	流 動 負 債	327,981	
	株 主 資 本	134,821	
	資 本 金	20,000	
	利 益 剰 余 金	114,821	
	利 益 準 備 金	1,600	
	繰越利益剰余金	113,221	
	(うち当期純利益)	(17,943)	
	負債・純資産合計	462,803	

第 83 期決算公告			
令和7年4月21日 東京都文京区音羽一丁目1番1号 古久根建設株式会社 代表取締役 油井 幸雄 貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)			
科 目	金 額(千円)		
資の産部	流 動 資 産	6,929,419	
	固 定 資 産	3,904,185	
	資 産 合 計	10,833,604	
負純債資産及びのび部	流 動 負 債	3,748,150	
	株 主 資 本	681,030	
	資 本 金	6,404,423	
	資 本 剰 余 金	100,000	
	資 本 準 備 金	2,273,625	
	その他資本剰余金	373,720	
	利 益 剰 余 金	1,899,905	
	繰越利益剰余金	4,030,798	
	(うち当期純利益)	4,030,798	
	負債・純資産合計	(387,313)	
		10,833,604	

合併公告
左記会社は合併し、甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにした。この合併に對し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年四月二十一日
東京都文京区音羽一丁目一番一號
(甲)古久根建設株式会社
代表取締役 油井 幸雄
東京都江東区南砂四丁目七番二六號
(乙)報徳建設株式会社
代表取締役 眞崎 伸一

第 17 期 決 算 公 告			
令和7年4月21日 大阪市北区堂島二丁目3番2号堂北ビル 株式会社ノイエ 代表取締役 森田 浩史 貸借対照表の要旨 (令和6年5月31日現在) (単位:千円)			
科 目	金 額		
資の産部	流 動 資 産	297,041	
	固 定 資 産	4,362	
	合 計	301,403	
負純債資産及びのび部	流 動 負 債	149,819	
	株 主 資 本	151,584	
	資 本 金	5,000	
	利 益 剰 余 金	146,584	
	その他利益剰余金	146,584	
	(うち当期純利益)	(21,632)	
	合 計	301,403	

第 66 期 決 算 公 告			
令和7年4月21日 石川県金沢市広岡一丁目4番16号 前多株式会社 代表取締役 山本 一人 貸借対照表の要旨 (令和6年5月31日現在) (単位:千円)			
科 目	金 額		
資の産部	流 動 資 産	3,544,599	
	固 定 資 産	507,698	
	合 計	4,052,298	
負純債資産及びのび部	流 動 負 債	2,144,736	
	株 主 資 本	148,323	
	資 本 金	1,759,238	
	資 本 剰 余 金	36,000	
	利 益 剰 余 金	1,723,238	
	利 益 準 備 金	10,000	
	その他利益剰余金	1,713,238	
	(うち当期純利益)	(168,541)	
	合 計	4,052,298	

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにした。この合併に對し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年四月二十一日
石川県金沢市広岡一丁目四番一六號
(甲)前多株式会社
代表取締役 山本 一人
大阪市北区堂島二丁目三番二號堂北ビル
(乙)株式会社ノイエ
代表取締役 森田 浩史

第2期決算公告

令和7年4月21日

東京都港区虎ノ門一丁目23番1号ジャフコグループ株式会社内
株式会社D&Mテクノロジーホールディングス
代表取締役 田中 久則

貸借対照表の要旨 (令和6年3月31日現在) (単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	112,584	流動負債	366,904
固定資産	5,586,959	固定負債	4,741,600
		負債合計	5,108,504
		株主資本	591,038
		資本剰余金	10,000
		資本準備金	931,000
		資本剰余金	2,500
		その他資本剰余金	928,500
		利益剰余金	△349,961
		その他利益剰余金	△349,961
		(うち当期純損失)	(147,675)
		純資産合計	591,038
資産合計	5,699,543	負債・純資産合計	5,699,543

資本金及び準備金の額の減少公告
当社は、資本金の額を四億九千八百七十三万円、資本準備金の額を四億九千八百七十三万円減少し、それぞれ一千万円、二百五十万円とすることにいたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年四月二十一日
東京都港区虎ノ門一丁目二三番一号
ジャフコグループ株式会社内
株式会社D&Mテクノロジーホールディングス
代表取締役 田中 久則

第3期決算公告

令和7年4月21日

東京都文京区本郷4-1-3明和本郷ビル7F
RENATUS ROBOTICS株式会社

代表取締役 服部 秀男

貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	218,518	流動負債	413,349
固定資産	244,640	固定負債	413,349
繰延資産	202	負債合計	413,349
		株主資本	50,012
		資本剰余金	59,725
		資本準備金	153,694
		資本剰余金	153,694
		利益剰余金	△163,407
		その他利益剰余金	△163,407
		(うち当期純損失)	(163,407)
		純資産合計	50,012
資産合計	463,361	負債・純資産合計	463,361

組織変更公告
当社は、合同会社組織に変更することになりました。
この組織変更に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年四月二十一日
東京都文京区本郷四-1-3明和本郷ビル7F
RENATUS ROBOTICS
株式会社 代表取締役 服部 秀男

第10期決算公告

令和7年4月21日

福岡市中央区警固二丁目13番7号
あしたコーポレーション株式会社

代表取締役 西田 悟

貸借対照表の要旨 (令和6年8月31日現在) (単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	29,335	流動負債	73,871
固定資産	1,481	(うち賞与引当金)	(2,622)
合計	30,817	株主資本	△ 43,054
流動負債	73,871	資本剰余金	9,000
(うち賞与引当金)	(2,622)	資本準備金	△ 52,054
株主資本	△ 43,054	利益剰余金	△ 52,054
資本剰余金	9,000	(うち当期純利益)	(318)
資本準備金	△ 52,054	合計	30,817
利益剰余金	△ 52,054		
(うち当期純利益)	(318)		
合計	30,817		

合併公告
左記会社は合併して甲は乙及び丙の権利義務全部を承継して存続し乙及び丙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。
令和七年四月二十一日
大阪府福島区福島六丁目一三番六号
(甲) アイブリッジ株式会社
代表取締役 荒川 和也
福岡市中央区警固二丁目一三番七号
(乙) あしたコーポレーション株式会社
代表取締役 西田 悟
大阪府福島区福島六丁目一三番七号
(丙) アドデジタル株式会社
代表取締役 荒川 和也

第20期決算公告

令和7年4月21日

大阪府福島区福島六丁目13番7号
アドデジタル株式会社

代表取締役 荒川 和也

貸借対照表の要旨 (令和6年8月31日現在)

科 目	金 額(千円)	科 目	金 額
流動資産	260,417	流動負債	282,387
固定資産	42,292	(うち賞与引当金)	(7,369)
合計	302,709	株主資本	1,527
流動負債	282,387	資本剰余金	18,794
(うち賞与引当金)	(7,369)	資本準備金	45,000
株主資本	1,527	利益剰余金	△ 26,205
資本剰余金	18,794	利益準備金	2,500
資本準備金	45,000	その他利益剰余金	△ 28,705
利益剰余金	△ 26,205	(うち当期純利益)	(7,573)
利益準備金	2,500	合計	302,709
その他利益剰余金	△ 28,705		
(うち当期純利益)	(7,573)		
合計	302,709		

第26期決算公告

令和7年4月21日

大阪府福島区福島六丁目13番6号
アイブリッジ株式会社

代表取締役 荒川 和也

貸借対照表の要旨 (令和6年8月31日現在) (単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	971,269	流動負債	500,019
固定資産	44,439	(うちポイント引当金)	(3,627)
		(うち賞与引当金)	(18,760)
		固定負債	235,918
		株主資本	279,771
		資本剰余金	30,465
		資本準備金	28,465
		資本剰余金	28,465
		利益剰余金	220,839
		利益準備金	1,734
		その他利益剰余金	219,105
		(うち当期純利益)	(69,346)
資産合計	1,015,708	負債・純資産合計	1,015,708

第56期決算公告

令和7年4月21日

熊本県玉名市繁根木131番地1

株式会社司ホールディングス

代表取締役 上田 弘司

貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科 目	金 額(千円)	
	資 産	負 債・純 資 産
流動資産	321,720	
固定資産	11,829,262	
合 計	12,150,983	
流動負債		3,011,747
固定負債		9,662,419
資本		△523,425
剰余金		6,000
利益剰余金		△529,425
その他利益剰余金		△529,425
(うち当期純損失)		(5,392)
評価・換算差額等		241
合 計	12,150,983	

第45期決算公告

令和7年4月21日

熊本県玉名市繁根木131番地1

司観光開発株式会社

代表取締役 上田 弘司

貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科 目	金 額(千円)	
	資 産	負 債・純 資 産
流動資産	2,430,444	
固定資産	26,776,088	
合 計	29,206,532	
流動負債		1,197,321
固定負債		14,046,774
資本		13,950,625
剰余金		10,000
利益剰余金		13,940,625
その他利益剰余金		13,940,625
(うち当期純利益)		(14,811)
評価・換算差額等		11,811
合 計	29,206,532	

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年四月二十一日
熊本県玉名市繁根木一三一番地一
(甲) 司観光開発株式会社
代表取締役 上田 弘司
(乙) 株式会社司ホールディングス
代表取締役 上田 弘司

第10期決算公告

令和7年4月21日

秋田県秋田市大町三丁目2番30号

株式会社アジマックスネクスト

代表取締役 佐藤 則夫

貸借対照表の要旨(令和6年3月31日現在)(単位:百万円)

科 目	金 額	
	資 産	負 債・純 資 産
流動資産	141	
固定資産	154	
合 計	295	
流動負債		26
固定負債		154
資本		115
剰余金		8
利益剰余金		107
繰越利益剰余金		107
(うち当期純損失)		(44)
合 計	295	

第55期決算公告

令和7年4月21日

秋田県秋田市大町三丁目2番30号

株式会社アジマックス

代表取締役 佐藤 則夫

貸借対照表の要旨(令和6年3月31日現在)(単位:百万円)

科 目	金 額	
	資 産	負 債・純 資 産
流動資産	403	
固定資産	997	
合 計	1,401	
流動負債		104
固定負債		570
資本		727
剰余金		17
利益剰余金		155
繰越利益剰余金		555
繰越利益剰余金		373
繰越利益剰余金		182
(うち当期純利益)		(92)
合 計	1,401	

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年四月二十一日
秋田県秋田市大町三丁目二番三〇号
(甲) 株式会社アジマックス
代表取締役 佐藤 則夫
(乙) 株式会社アジマックス
代表取締役 佐藤 則夫

第41期決算公告

令和7年4月21日

東京都豊島区南大塚一丁目13番4号

株式会社コンボース発送

代表取締役 中島 武志

貸借対照表の要旨(令和6年5月31日現在)

科 目	金 額(円)	
	資 産	負 債・純 資 産
流動資産	420,844,650	
固定資産	21,300,139	
繰越資産	97,980	
資 産 合 計	442,242,769	
流動負債		22,852,138
固定負債		1,282,820
資本		418,107,811
剰余金		10,000,000
利益準備金		408,107,811
利益準備金		2,500,000
その他利益剰余金		405,607,811
(うち当期純利益)		(10,288,740)
負債・純資産合計	442,242,769	

第33期決算公告

令和7年4月21日

東京都千代田区内幸町一丁目3番1号

幸ビルディング6F

株式会社マックス

代表取締役 神保 政史

貸借対照表の要旨(令和6年5月31日現在)

科 目	金 額(円)	
	資 産	負 債・純 資 産
流動資産	628,922,535	
固定資産	205,088,620	
資 産 合 計	834,011,155	
流動負債		109,107,385
固定負債		39,423,949
資本		685,479,821
剰余金		10,000,000
利益準備金		675,479,821
利益準備金		2,500,000
その他利益剰余金		672,979,821
(うち当期純利益)		(67,100,282)
負債・純資産合計	834,011,155	

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。
令和七年四月二十一日
東京都千代田区内幸町一丁目三番一
幸ビルディング六F
(甲) 株式会社マックス
代表取締役 神保 政史
(乙) 株式会社コンボース発送
代表取締役 中島 武志

第25期決算公告

令和7年4月21日

新潟県長岡市雨池町123番地

株式会社三好

代表取締役 佐藤 智宏

貸借対照表の要旨(令和6年5月31日現在)

科 目	金 額(千円)	
	資 産	負 債・純 資 産
流動資産	30,512	
固定資産	85,546	
合 計	116,058	
流動負債		25,301
固定負債		550
資本		22,840
剰余金		67,916
利益準備金		10,000
利益準備金		57,916
その他利益剰余金		2,500
(うち当期純損失)		55,416
合 計	116,058	

第25期決算公告

令和7年4月21日

新潟県長岡市雨池町123番地

株式会社シンターランド

代表取締役 渡邊 泰崇

貸借対照表の要旨(令和6年9月30日現在)

科 目	金 額(千円)	
	資 産	負 債・純 資 産
流動資産	370,431	
固定資産	57,928	
合 計	428,360	
流動負債		173,869
固定負債		2,980
資本		2,800
剰余金		80,000
利益準備金		174,490
利益準備金		10,000
その他利益剰余金		164,490
(うち当期純損失)		(15,656)
合 計	428,360	

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年四月二十一日
新潟県長岡市雨池町一二三番地
(甲) 株式会社シンターランド
代表取締役 渡邊 泰崇
(乙) 株式会社三好
代表取締役 佐藤 智宏

第 23 期 決 算 公 告

令和 7 年 4 月 21 日

沖縄県那覇市久茂地一丁目 7 番 1 号
琉球リース総合ビル 1 階

株式会社大成エンジニア

代表取締役 小林 真一

貸借対照表の要旨

(令和 6 年 5 月 31 日現在) (単位: 円)

科 目	金 額
資 産 部	
流動 資 産	329,228,838
固定 資 産	44,770,346
資 産 合 計	373,999,184
負 債 部	
流動 負 債	209,496,156
固定 負 債	18,989,000
株 主 資 本	145,514,028
資 本 金	20,000,000
利 益 剰 余 金	125,514,028
そ の 他 利 益 剰 余 金	125,514,028
(うち当期純利益)	(5,039,873)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	373,999,184

第 11 期 決 算 公 告

令和 7 年 4 月 21 日

沖縄県糸満市西崎町三丁目 375 番地

シンコウビル 1 F

S K G 株式会社

代表取締役 小林 真一

貸借対照表の要旨

(令和 6 年 7 月 31 日現在) (単位: 円)

科 目	金 額
資 産 部	
流動 資 産	160,043,075
固定 資 産	513,869,358
資 産 合 計	673,912,433
負 債 部	
流動 負 債	276,478,493
固定 負 債	333,628,620
株 主 資 本	63,805,320
資 本 金	20,000,000
利 益 剰 余 金	43,805,320
そ の 他 利 益 剰 余 金	43,805,320
(うち当期純利益)	(1,125,936)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	673,912,433

第 13 期 決 算 公 告

令和 7 年 4 月 21 日

沖縄県糸満市西崎町三丁目 375 番地シンコウビル 1 F

株式会社シンコウ

代表取締役 小林 真一

貸 借 対 照 表 の 要 旨

(令和 6 年 5 月 31 日現在) (単位: 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 部		負 債 部	
流動 資 産	979,206,933	流動 負 債	784,110,407
固定 資 産	630,808,202	固定 負 債	518,544,510
		株 主 資 本	307,360,218
		資 本 金	20,000,000
		利 益 剰 余 金	287,360,218
		そ の 他 利 益 剰 余 金	287,360,218
		(うち当期純利益)	(69,936,008)
資 産 合 計	1,610,015,135	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,610,015,135

合併公告

左記会社は合併して甲は乙及び丙の権利義務全部を承継して存続し、乙及び丙は解散することにしたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和 7 年 4 月 21 日

沖縄県糸満市西崎町三丁目 375 番地シンコウビル 1 F

(甲) 株式会社シンコウ
代表取締役 小林 真一
沖縄県那覇市久茂地一丁目 7 番 1 号 琉球リース総合ビル 1 階(乙) 株式会社大成エンジニア
代表取締役 小林 真一(丙) S K G 株式会社
代表取締役 小林 真一

第 54 期 決 算 公 告

令和 7 年 4 月 21 日

岡山県倉敷市船穂町船穂 1231 番地 1

H I N O D E & S O N S 株式会社

代表取締役 佐藤 慎司

貸借対照表の要旨

(令和 6 年 9 月 30 日現在) (単位: 千円)

科 目	金 額
資 産 部	
流動 資 産	1,814,046
固定 資 産	10,547,805
合 計	12,361,851
負 債 及 び 純 資 産 の 部	
流 動 負 債	3,839,220
役 員 賞 与 引 当 金	30,996
賞 与 引 当 金	16,500
固 定 負 債	6,100,203
退 職 給 付 引 当 金	10,416
負 債 の 部 合 計	9,939,423
株 主 資 本	2,370,691
資 本 金	494,992
資 本 剰 余 金	114,992
資 本 準 備 金	114,992
利 益 剰 余 金	1,760,706
利 益 準 備 金	59,867
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,700,839
(うち当期純利益)	(413,276)
評 価 ・ 換 算 差 額 等	51,736
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	51,736
純 資 産 の 部 合 計	2,422,427
合 計	12,361,851

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は甲の事業用不動産の保有及び管理事業に関して甲が有する権利義務の一部を乙に承継させ、乙はそれを承継することにしたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和 7 年 4 月 21 日

岡山県倉敷市船穂町船穂 1231 番地 1

(甲) H I N O D E & S O N S 株式会社
代表取締役 佐藤 慎司(乙) 日の出交通株式会社
代表取締役 松本 満

東京都足立区本木一丁目 25 番地 7

第 13 期 決 算 公 告

令和 7 年 4 月 21 日

東京都足立区本木一丁目 25 番地 7

日の出交通株式会社

代表取締役 松本 満

貸 借 対 照 表 の 要 旨

(令和 6 年 9 月 30 日現在) (単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 部		負 債 部	
流動 資 産	94,269	流動 負 債	83,414
固定 資 産	51,098	賞 与 引 当 金	798
		固 定 負 債	218,541
		株 主 資 本	156,587
		資 本 金	10,000
		資 本 剰 余 金	7,956
		そ の 他 資 本 剰 余 金	7,956
		利 益 剰 余 金	174,544
		利 益 準 備 金	2,500
		そ の 他 利 益 剰 余 金	177,044
		(うち当期純損失)	(38,413)
資 産 合 計	145,368	負 債 ・ 純 資 産 合 計	145,368

決算公告 令和7年4月21日
静岡市清水区山切25番地の33
I T S 技研株式会社
代表取締役 稲垣 克晃
貸借対照表の要旨(令和6年5月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資の産部	
流動資産	2,894
固定資産	39,305
合 計	42,200
負純資産及び部	
流動負債	24,815
固定負債	41,645
資本	△24,260
剰余金	3,000
利益剰余金	△27,260
その他利益剰余金	△27,260
(うち当期純損失)	(6,348)
負債・純資産合計	42,200

決算公告 令和7年4月21日
静岡市清水区大坪一丁目5番17号
昭和工機株式会社
代表取締役 稲垣 克晃
貸借対照表の要旨(令和6年5月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資の産部	
流動資産	1,004,583
固定資産	919,359
合 計	1,923,942
負純資産及び部	
流動負債	1,166,539
固定負債	223,472
資本	533,931
剰余金	10,000
利益剰余金	523,931
その他利益剰余金	2,500
(うち当期純利益)	521,431
(86,037)	
負債・純資産合計	1,923,942

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年四月二十一日
静岡市清水区大坪一丁目五番一七号
(甲) 昭和工機株式会社
代表取締役 稲垣 克晃
静岡市清水区山切二五番地の三三
(乙) I T S 技研株式会社
代表取締役 稲垣 克晃

第34期決算公告 令和7年4月21日
名古屋市中区玉船町二丁目1番地
株式会社梅村技研
代表取締役 梅村 景子
貸借対照表の要旨(令和6年5月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資の産部	
流動資産	200,207
固定資産	113,414
合 計	313,621
負純資産及び部	
流動負債	14,805
固定負債	210
資本	298,606
剰余金	20,000
利益剰余金	279,606
利益準備金	4,000
その他利益剰余金	275,606
(うち当期純損失)	(584,314)
自己株式	△1,000
合 計	313,621

第38期決算公告 令和7年4月21日
名古屋市中区玉船町二丁目1番地
株式会社名古屋データ
代表取締役 梅村 景子
貸借対照表の要旨(令和6年5月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資の産部	
流動資産	43,032
固定資産	140,916
合 計	184,214
負純資産及び部	
流動負債	46,417
固定負債	12,864
資本	124,932
剰余金	10,000
利益剰余金	119,282
利益準備金	10,300
その他利益剰余金	108,982
(うち当期純利益)	(4,435)
自己株式	△4,350
合 計	184,214

吸収分割公告
左記会社は吸収分割して甲は乙の不動産賃貸・管理事業に関する権利義務を承継し、乙はそれを承継させることにいたしました。
この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年四月二十一日
名古屋市中区玉船町二丁目一番地
(甲) 株式会社名古屋データ
代表取締役 梅村 景子
名古屋市中区玉船町二丁目二番地
(乙) 株式会社梅村技研
代表取締役 梅村 景子

第10期決算公告
令和7年4月21日
沖縄県那覇市具志二丁目22番13号
株式会社ニライカナイファーム
代表取締役 宮平 保幸
貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在) (単位: 千円)

科 目	金 額
資の産部	
流動資産	384
固定資産	4,535
合 計	4,920
負純資産及び部	
流動負債	2,982
固定負債	1,937
資本	3,000
剰余金	△1,062
利益剰余金	△1,062
その他利益剰余金	(32)
(うち当期純損失)	
合 計	4,920

第6期決算公告
令和7年4月21日
沖縄県那覇市具志二丁目22番13号
ニライカナイファーマーズ株式会社
代表取締役 宮平 保幸
貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在) (単位: 千円)

科 目	金 額
資の産部	
流動資産	443
固定資産	5,000
合 計	5,443
負純資産及び部	
流動負債	1,007
固定負債	4,435
資本	5,000
剰余金	△564
利益剰余金	△564
その他利益剰余金	(12)
(うち当期純損失)	
合 計	5,443

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年四月二十一日
沖縄県那覇市具志二丁目二番一三三号
(甲) ニライカナイファーマーズ株式会社
代表取締役 宮平 保幸
沖縄県那覇市具志二丁目二番一三三号
(乙) 株式会社ニライカナイファーム
代表取締役 宮平 保幸

第3期決算公告 令和7年4月21日
兵庫県加古川市平岡町新在家615-1
イオン加古川店3F
株式会社介護のおしごと相談窓口
代表取締役 岩見 裕介
貸借対照表の要旨(令和6年5月31日現在)

科 目	金 額(円)
資の産部	
流動資産	2,253,988
固定資産	6,979,793
合 計	1,403,904
負純資産及び部	
流動負債	23,700,482
固定負債	13,200,000
資本	△26,262,797
剰余金	16,000,000
利益剰余金	△42,262,797
その他利益剰余金	△42,262,797
(うち当期純損失)	(18,958,134)
合 計	10,637,685

第18期決算公告 令和7年4月21日
兵庫県加古川市別府町石町80番地
株式会社ライフサポーター
代表取締役 岩見 裕介
貸借対照表の要旨(令和6年5月31日現在)

科 目	金 額(円)
資の産部	
流動資産	81,413,922
固定資産	199,336,227
合 計	594,256
負純資産及び部	
流動負債	281,344,405
固定負債	42,047,243
資本	210,319,850
剰余金	28,977,312
利益剰余金	6,300,000
その他利益剰余金	22,677,312
(うち当期純利益)	22,677,312
(174,458)	
合 計	281,344,405

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年四月二十一日
兵庫県加古川市別府町石町八〇番地
(甲) 株式会社ライフサポーター
代表取締役 岩見 裕介
兵庫県加古川市平岡町新在家六一五-1
(乙) 株式会社介護のおしごと相談窓口
代表取締役 岩見 裕介

第23期決算公告 令和7年4月21日
東京都品川区上大崎三丁目2番9号
株式会社クロスワープ
代表取締役 安住 成正
貸借対照表の要旨(令和6年5月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資産部	
流動資産	54,842
固定資産	173,322
資産合計	228,165
負債純資産及び部	
流動負債	8,723
固定負債	10,244
負債合計	209,197
純資産	100,000
資本剰余金	19,726
利益剰余金	19,726
その他利益剰余金	313,552
自己株式	313,552
(うち当期純利益)	(9,021)
負債・純資産合計	228,165

第2期決算公告 令和7年4月21日
東京都品川区上大崎三丁目2番9号
株式会社Flow
代表取締役 安住 成正
貸借対照表の要旨(令和6年5月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資産部	
流動資産	84,474
固定資産	6,815
資産合計	91,289
負債純資産及び部	
流動負債	18,813
固定負債	72,476
負債合計	10,000
純資産	45,115
資本剰余金	45,115
利益剰余金	17,361
その他利益剰余金	17,361
(うち当期純利益)	(10,304)
負債・純資産合計	91,289

合併公告
左記会社は合併して甲は乙及び丙の権利義務全部を承継し、乙及び丙は解散することになった。この合併は、異議のある債権者は、本公告掲載の日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。
令和七年四月二十一日
東京都品川区上大崎三丁目二番九号
(甲)株式会社クロスワープ
代表取締役 安住 成正
(乙)株式会社Commerce Crew
代表取締役 安住 成正
(丙)株式会社Flow
代表取締役 安住 成正

第2期決算公告 令和7年4月21日
東京都品川区上大崎三丁目2番9号
株式会社Commerce Crew
代表取締役 安住 成正
貸借対照表の要旨(令和6年5月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資産部	
流動資産	217,956
固定資産	31,115
資産合計	249,072
負債純資産及び部	
流動負債	43,970
固定負債	205,101
負債合計	10,000
純資産	84,517
資本剰余金	84,517
利益剰余金	110,584
その他利益剰余金	110,584
(うち当期純利益)	(43,521)
負債・純資産合計	249,072

第36期決算公告

令和7年4月21日

東京都江東区南砂一丁目12番27号

ジーディー自動機械株式会社

代表取締役 パトリッツオ カシャーニ

貸借対照表の要旨
(令和6年12月31日現在)(単位:百万円)

科 目	金 額
資産部	
流動資産	1,733
固定資産	367
合 計	2,100
負債及び純資産の部	
流動負債	932
製品保証引当金	1
有給休暇引当金	21
賞与引当金	9
固定負債	174
退職給付引当金	168
株主資本	982
資本剰余金	98
利益剰余金	884
利益準備金	24
その他利益剰余金	859
(うち当期純利益)	(210)
評価・換算差額等	11
その他有価証券評価差額金	11
合 計	2,100

第72期決算公告

令和7年4月21日

滋賀県草津市南笠東四丁目3番16号

丸木商事株式会社

代表取締役 西山 美江

貸借対照表の要旨

(令和6年9月30日現在)(単位:千円)

科 目	金 額
資産部	
流動資産	36,021
固定資産	427,932
合 計	313
負債純資産及び部	
流動負債	362,961
固定負債	70,114
負債合計	31,192
純資産	10,000
資本剰余金	21,192
利益剰余金	21,192
その他利益剰余金	(19,791)
(うち当期純利益)	
合 計	464,267

第14期決算公告

令和7年4月21日

滋賀県草津市木川町98番地1

株式会社Y・F観光

代表取締役 西山 美江

貸借対照表の要旨

(令和6年11月30日現在)(単位:千円)

科 目	金 額
資産部	
流動資産	17,320
固定資産	20,703
合 計	38,023
負債純資産及び部	
流動負債	3,930
固定負債	22,920
負債合計	11,173
純資産	1,000
資本剰余金	10,173
利益準備金	250
その他利益剰余金	9,923
(うち当期純利益)	(522)
合 計	38,023

第14期決算公告

令和7年4月21日

滋賀県草津市南笠東四丁目3番16号

株式会社F・H企画

代表取締役 西山 美江

貸借対照表の要旨

(令和6年11月30日現在)(単位:千円)

科 目	金 額
資産部	
流動資産	16,247
固定資産	2,095
合 計	18,342
負債純資産及び部	
流動負債	2,639
固定負債	15,702
負債合計	1,000
純資産	14,702
資本剰余金	14,702
利益準備金	250
その他利益剰余金	14,452
(うち当期純利益)	(219)
合 計	18,342

第51期決算公告

令和7年4月21日

東京都江戸川区松江二丁目35番13号

南信電設株式会社

代表取締役 松尾 輝雄

貸借対照表の要旨
(令和6年6月30日現在)(単位:百万円)

科 目	金 額
資産部	
流動資産	538
固定資産	769
合 計	1,308
負債及び純資産の部	
流動負債	40
固定負債	82
従業員退職給付引当金	17
役員退職給付引当金	64
株主資本	1,185
資本剰余金	59
資本準備金	49
その他資本剰余金	40
利益剰余金	8
利益準備金	1,273
その他利益剰余金	2
(うち当期純利益)	1,271
自己株式	(104)
合 計	1,308